

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月15日
【中間会計期間】	2022年度中 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	ルノー  (Renault)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 ルカ・デメオ  (Luca de Meo, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100 ジェネラル・ルクレール・アベニュー 122-122bis  (122-122 bis avenue du Général Leclerc, 92100 Boulogne-Billancourt, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 月 岡 崇
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー  長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 石 井 将 太
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー  長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

- 注(1) 別段の表示がない限り、本書中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての完全連結子会社を意味する。
- 注(2) 別段の表示がない限り、本書中の「ユーロ」及び「EUR」の表示はすべてユーロ圏及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱UFJ銀行の2022年8月1日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ=137.24円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

### 第1【本国における法制等の概要】

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

### 第2【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。「第一部、第6 経理の状況」に記載されている情報と共に下記の表を参照のこと。

下記表の数値は、必要に応じて小数点以下第3位で四捨五入している。

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

連結	6月30日に終了した6ヶ月				12月31日に終了した年度		
	2020年 修正 再表示 <sup>(6)</sup>	2021年	2021年 修正 再表示 <sup>(7)</sup>	2022年	2020年	2021年	2021年 修正 再表示 <sup>(7)</sup>
売上高	18,425	23,357	21,057	21,121	43,474	46,213	41,659
税引前利益 <sup>(1)</sup>	(7,113)	568	384	917	(7,626)	1,563	1,120
当期純利益	(7,386)	368	368	(1,666)	(8,046)	967	967
当期純利益 - 親会社株主持分	(7,292)	354	354	(1,357)	(8,008)	888	888
包括利益	(8,826) <sup>(6)</sup>	1,275	1,275	(126)	(9,824)	2,630	2,630
資本 <sup>(2)</sup>	26,396	26,582	26,582	27,931	25,338	27,894	27,894
資本 - (親会社株主持分)	25,838	26,013	26,013	27,399	24,772	27,320	27,320
資産合計	110,821	113,235	113,235	110,986	115,737	113,740	113,740

一株当たりルノー資本 (ユーロ) <sup>(3)</sup> (小数点以下第3位を 四捨五入)	87.37	87.96	87.96	92.65	83.77	92.38	92.38
一株当たり利益(ユーロ) <sup>(4)</sup> (小数点以下第3位を 四捨五入)	(26.91)	1.30	1.30	(4.98)	(29.51)	3.26	3.26
資本比率(%) <sup>(5)</sup> (小数点以下第3位を 四捨五入)	23.82	23.48	23.48	25.17	21.89	24.52	24.52
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(671)	(622)	(622)	401	5,753	2,409	2,409
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(2,319)	(334)	(344)	(2,197)	(4,239)	(1,616)	(1,616)
財務活動によるキャッシュ・ フロー	2,412	(321)	(321)	(1,358)	5,605	(631)	(631)
現金及び現金同等物	14,132	20,530	20,530	19,007	21,697	21,928	21,928
各期末時点での従業員数(名) (早期退職制度に基づく従業員を 除く)	-	-	-	-	170,158	156,466	156,466

(1) グループ税引前利益には、持分法により計上されている関連会社の当期純利益(損失)に対する持分が含まれている。

(2) IFRSの下では、非支配持分は資本に含まれる。

(3) 資本 - (親会社株主持分) 及び株式数に基づく。即ち、2020年6月30日、2020年12月31日、2021年6月30日、2021年12月31日及び2022年6月30日現在については295,722,284株。

(4) 当期純利益 - 親会社株主持分及び平均発行済株式数に基づく。即ち、2020年上半期については270,977千株、2021年上半期については272,441千株、2022年上半期については272,619千株、2020年については271,349千株、2021年については272,102千株。平均発行済株式数は、自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した後の期間中の加重平均発行済株式数。

(5) 資本を資産合計で除した比率。

(6) 2020年上半期財務成績の包括利益に関連する数値は、数理計算上の差異の調整のため、2021年上半期財務成績において修正再表示されている。

(7) 2021年度財務諸表の当期純利益及び包括利益は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている(2022年要約中間連結財務諸表注3-B参照)。

## 2【事業の内容】

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

## 3【関係会社の状況】

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

<前略>

(2) 子会社

2022年6月30日現在におけるルノーの連結子会社の総数は、192社であった(ルノーSAを含む。)。

<中略>

ルノーs.a.s. (Renault s.a.s.)

フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100、ジェネラル・ルクレール・アベニュー 122-122bis

<中略>

CJSCルノー・ロシア (CJSC Renault Russia)

2022年5月15日、ルノー・グループは、その子会社であるルノー・ロシアをモスクワ市に売却した。

<中略>

JSC「アフトワズ」(JSC「AVTOVAZ」)

2022年5月15日、ルノー・グループは、アフトワズの持分67.69%をNAMI(中央自動車エンジン科学研究所)に売却した。

<後略>

#### 4【従業員の状況】

2021年12月31日現在のルノー・グループの総従業員数は156,466名で、自動車部門に152,614名、販売金融部門に3,852名であった。

2022年5月に公表したとおり、ルノー・グループは、ルノー・ロシアの持分の100%を売却し、アフトワズの持分の67.69%を売却した。2021年12月31日現在、ロシアにおける従業員数は約45,000人であった。

2021年12月14日、ルノー・グループは、2022年に最大1,153人の従業員が退職するというフランスでの団体協約退職制度を含む協定を、3年間の労働組合協定「Re-Nouveau France 2025」の一環として締結した。この重要な協定により、ルノー・グループは、将来有望な事業の戦略的及び産業的中心地としてフランスを位置づけ、自国におけるルノー・グループを強化し、その変革に貢献し、フランスにおけるその事業をすべて自動車産業の新しいバリューチェーンに向けることを目指している。2021年12月31日現在で認識された引当金は、2022年6月30日現在更新されている(2022年要約中間連結財務諸表注6-A及び17)。

2022年上半期のリストラチャリング及び従業員数調整に係る費用は、2020年5月29日に発表された固定費削減計画の一環として実施された、主としてフランス(マイナス55百万ユーロ)、ルーマニア(31百万ユーロ)及びスペイン(15百万ユーロ)のリストラチャリング計画に係るものである。

2021年上半期の費用は、主に、2020年5月29日に発表された固定費削減計画の一環として実施されたフランス国外(主に韓国、スペイン及びルーマニア)のリストラチャリング計画に係るものであった。

2021年12月31日現在、これらの費用には主に、2022年2月1日から2023年1月1日までの間に資格を有する従業員が参加できたフランスの労働免除制度に係るマイナス65百万ユーロ、及び2022年の1,153人を上限とする従業員の離職に関する新団体協約退職制度に関連する引当金マイナス120百万ユーロが含まれる。これらの制度は、2021年12月14日に締結した3年間の労働組合協定「Re-Nouveau France 2025」の一環である。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

また、2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

#### 2【事業等のリスク】

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

当年度下半期の主なリスク及び不確実性

本項に記載される将来に関する事項は、2022年6月30日現在において判断したものである。

ルノー・グループは、特にテクノロジー、消費パターン及び市場の経済状況の面で大きく変化し続ける環境下で、車両の設計、製造、販売及び当社の子会社であるモビライズ・ファイナンシャル・サービシーズを通じて販売金融を行っている。

2022年5月16日、ルノー・グループ取締役会は、ルノー・グループが保有するルノー・ロシアの株式の100%をモスクワ市に、アフトワズの67.69%持分をNAMI（中央自動車エンジン科学研究所）に売却する契約を締結することを全会一致で承認した。ルノー・グループは、当該契約により、ルノー・グループの業績と将来的な同国への復帰の可能性を現状とは異なる形で確保しつつ、ロシアの従業員45,000人に対して責任ある行動をとることができる。さらに、当該契約は、ルノー・グループがアフトワズの持分を買い戻すオプションについても定めており、これは今後6年間にわたり一定の時期に行使用することができる。

このような環境において、ルノー・グループは、2022年下半期において、2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、第3-2「事業等のリスク」に記載されたもの以外のいかなるリスクファクターも特定していない。なお、上記の通り、ロシアについては、当半期中に顕在化した地政学的不安定性と経済状況に関連する特別なリスクが存在することを認識している。

ルノー・グループは引き続き、ルノー・グループと自動車産業の両方に影響を与える電子部品のサプライチェーンの混乱に対するリスクにもさらされている。かかるリスクは当年度下半期も残存しており、ルノー・グループは年間約300,000台の生産量の減少につながる可能性があるの見積もっている。

#### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、2022年6月30日現在において判断したものである。

## (1)業績等の概要

## A. 概略

## 主要数値

		2022年上半期	2021年上半期 調整値 <sup>(1)</sup>	変動	2021年上半期 公表値
当グループの世界における登録台数	百万台	1.00	1.14	- 11.9%	1.42
当グループの売上高	百万ユーロ	21,121	21,057	+ 64	23,357
当グループの営業総利益	百万ユーロ	988	432	+ 556	654
	売上高における割合(%)	4.7%	2.1%	+ 2.6ポイント	2.8%
当グループの営業利益	百万ユーロ	939	362	+ 577	571
関連会社の寄与額	百万ユーロ	214	160	+ 54	160
内：日産	百万ユーロ	325	100	+ 225	100
当期純利益	百万ユーロ	- 1,666	368	- 2,034	368
内：継続事業	百万ユーロ	657	199	+ 458	該当なし
内：非継続事業	百万ユーロ	- 2,323	169	- 2,492	該当なし
当期純利益 グループ持分	百万ユーロ	- 1,357	354	- 1,711	354
内：継続事業	百万ユーロ	634	207	+ 427	該当なし
内：非継続事業	百万ユーロ	- 1,991	147	- 2,138	該当なし
一株当たり利益	ユーロ	- 4.98	1.30	- 6.28	1.30
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	百万ユーロ	+ 956	- 514	+ 1,470	- 70
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	百万ユーロ	- 426 (2022年6月30日現在)	- 1,100 (2021年12月31日現在)	+ 674	- 1,622 (2021年12月31日現在)
販売金融事業に係る平均稼働資産	十億ユーロ	43.7	45.5	- 3.9%	45.5

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている(注3-B参照)。

(2) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー(公開上場会社からの受取配当金を除く。)から有形固定資産及び無形資産への投資(処分との純額)を除いたもの(必要運転資本の変動を含む。)

## 総括

### 2022年上半期<sup>(1)</sup>はルノー・グループの業績回復の新たな一歩を示す：収益性の大幅な向上、強力なフリー・キャッシュ・フローの創出、財務構造の強化

(1) 表示した成績は継続事業(2022年5月16日に売却が発表されたアフトワズ及びルノー・ロシアを除く。)に関するものである。

- ・ 市場の混乱が続く中、当期のルノー・グループの世界販売台数は11.9%減少したものの、売上高は2021年上半期と比較して横ばいの211億ユーロであった。
- ・ ルノー・グループの営業総利益は988百万ユーロ(売上高の4.7%)であり、2021年上半期と比較して556百万ユーロ(2.6ポイント)増加した。
- ・ 自動車部門の営業総利益は420百万ユーロ(自動車部門の売上高の2.1%)であり、2021年上半期と比較して136,000台減少したにもかかわらず565百万ユーロ(2.8ポイント)増加した。
- ・ 継続事業からの当期純利益は2021年上半期と比較して458百万ユーロ増の657百万ユーロとなった。

- ・ 2022年5月16日に発表したロシアの産業活動の売却に関連する非現金調整額により、非継続事業からの当期純利益は - 23億ユーロとなった。
- ・ 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、2021年上半期と比較して1,470百万ユーロ増の + 956百万ユーロ（モビライズ・ファイナンシャル・サービスズからの配当金800百万ユーロを含む。）となった。
- ・ 自動車部門の純負債は2021年12月31日と比較して12億ユーロ減の - 426百万ユーロとなった。減少のうち522百万ユーロはロシアにおける活動の売却に関連するものであった。

#### 新型車の成功と価値重視戦略の加速

- ・ ルノー・グループのヨーロッパにおける受注状況は、以下の通り、新型車発売の成功に支えられ、4.1ヶ月分の販売台数に達した。
  - ルノー・アルカナの受注は発売後100,000件を超えており、そのうち60%はE-TECHバージョン、60%は小売チャンネルでの受注であった。
  - ルノー・メガーヌE-TECHエレクトリックの受注はすでに25,000件（そのうち75%が最上位バージョン、80%が最もパワフルなエンジンの車種）を超え、発売の成功が約束されている。最初の車両は5月中旬にフランスのディーラーに到着しており、ヨーロッパ諸国での発売が進行中で、9月まで続く予定である。
  - ダチア・サンデロは依然としてヨーロッパの小売客向けベストセラー車である。
  - ダチア・スプリングの100%電気自動車は、2022年上半期に30,000件を超える受注を記録し、フランスの小売客に販売されている電気自動車で第1位となった。
  - ダチア・ジョガーはヨーロッパにおいて6ヶ月間で50,000件を超える注文を受け、上位バージョンが製品構成の60%超を占めていることから、新たな成功が約束されている。
  - 新型A110のラインナップの成功により、アルピーヌの受注は2021年上半期と比較して倍増した。
- ・ 新型車の発売（アルカナ、ジョガー、メガーヌE-TECHエレクトリック）のおかげで、自動車部門の売上高に対する製品構成の効果は2021年上半期と比較して3.3ポイント上昇した。
- ・ E-TECHの販売台数<sup>(2)</sup>の実績は成長を続けており、ヨーロッパにおけるルノー・ブランドの乗用車の新車登録台数の36%（2021年上半期は26%）を占めた。
  - (2) E-TECHのラインナップは電気自動車とハイブリッド車で構成されている。
- ・ 価格効果の加速は2021年上半期と比較して自動車部門の売上高を7.4ポイント押し上げた。この効果はルノー・リユージョンの販売方針のおかげで下半期も続くであろう。
- ・ 原材料価格の上昇とコスト・インフレの影響は、この新たな販売方針の恩恵とルノー・グループの生産性により十二分に相殺された。

2022年5月16日、ルノー・グループ取締役会は、ルノー・グループが保有するルノー・ロシアの株式の100%をモスクワ市に、アフトワズの67.69%持分をNAMI（中央自動車エンジン科学研究所）に売却する契約を締結することを全会一致で承認した。さらに、当該契約は、ルノー・グループがアフトワズの持分を買い戻すコール・オプションについても定めており、これは今後6年間にわたり一定の時期に行使することができる。

#### これらの契約の結果、

- ・ ロシアでの活動はルノー・グループの2022年上半期の財務諸表から連結除外され、2022年1月1日に遡ってIFRS第5号に基づく非継続事業として扱われている。
- ・ したがって、2022年上半期の継続事業の財務集計値には、ロシアの産業活動は含まれておらず、2021年の数値はこの新たな活動範囲に合わせて調整された。
- ・ 2022年上半期の非継続事業の成績は23億ユーロの損失であった。これは主にアフトワズ及びルノー・ロシアの有形固定資産、無形資産及びのれんの減損、並びにルノー・グループのその他の事業体が保有する特定の資産の減損及びロシアの事業体の売却によるものであった。
- ・ 自動車部門の純負債は、2021年12月31日現在の - 16億ユーロから5億ユーロ減の - 11億ユーロとなった。

**ルノー・グループの売上高**は2021年上半期比0.3%増の21,121百万ユーロに達した。一定の為替レート<sup>(1)</sup>によれば、増加率は1.1%であった（主にトルコ・リラの下落に関連して為替のマイナス影響が生じた。）。

- (1) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

**自動車部門の売上高**は19,574百万ユーロで、2021年上半期と比較して0.3%増加した。

価格効果は+7.4ポイントのプラスであり、2020年第3四半期に開始した販売方針（コスト・インフレを相殺するための価格の引上げとともに、販売台数よりも価値を重視する。）の継続と、商業的割引の最適化を反映している。価格効果は2022年第1四半期に+5.6ポイントを記録した後、2022年第2四半期は+8.4ポイントとなった。

2021年第2四半期に発売されたアルカナ並びに上半期に発売されたジョガー及びメガーヌE-TECH電動リックの成功は、Cセグメントにおけるルノー・ブランドの刷新を際立たせ、+3.3ポイントのプラスの製品構成効果を生み出した。

これら2つの効果により、半導体不足に関連する欧州自動車市場の縮小を主因とする-5.2ポイントの台数減少を補うことが可能となる。

パートナーに対する売上への影響は-1.8ポイントのマイナスとなったが、これはパートナー向けディーゼル・エンジン及び車両の生産量の減少（オペル向けマスター及びフィアット向けトラフィックの2021年末の契約終了）が主な要因である。

「その他」の効果（-2.1ポイント）は、支店の売却に伴うルノー・リテール・グループ（RRG）ネットワークからの販売台数に対する寄与が減少し、アフターサービスの業績により一部相殺されたことによるものである。

**ルノー・グループの営業総利益**は、2021年上半期の432百万ユーロ（+2.6ポイント）に対して、988百万ユーロ（売上高の4.7%）のプラスを記録した。

**自動車部門の営業総利益**は565百万ユーロ改善し、420百万ユーロ（自動車部門の売上高の2.1%、2021年上半期比+2.8ポイント）となった。

構成/価格/強化の効果は+1,548百万ユーロのプラスとなり、販売台数よりも価値を重視する販売方針の成功を示している。この方針は、販売台数の減少による-270百万ユーロのマイナス効果と、-647百万ユーロの費用（原材料費、購買費用、保証費用、生産及び物流費用）の増加を相殺する以上のものであった。費用の増加は主に原材料価格（-797百万ユーロ）の急騰により説明されるが、購買業績（+167百万ユーロ）により一部相殺されている。

ルノー・グループの営業総利益に対する**モビライズ・ファイナンシャル・サービスズ**（旧RCIバンク・アンド・サービスズ）の販売金融部門からの寄与は582百万ユーロに達し、2021年上半期と比較して11百万ユーロ減少した。これは主にリスク水準の正常化と、ネットワークにおける車両在庫の最適化に関するルノー・グループの戦略に沿った平均稼働資産（437億ユーロ）の減少によるものである。

リテール事業では新規融資が2.3%増を記録した。新規契約の平均融資実行額は14.8%増加し、ルノー・グループの新車登録台数の減少に伴う新規融資契約数の10.9%減を相殺した。

2022年上半期中、モビライズ・ファイナンシャル・サービスズは、500百万ユーロ・5年満期の初めてのグリーンボンド発行を成功裏に完了した。かかる発行手取金は、電気自動車及び充電インフラの資金に充当される予定である。この発行は2022年7月6日に払込されたため、2022年6月30日現在の金融負債には含まれていない。



**その他の営業利益及び営業費用**は - 49百万ユーロのマイナスであった（2021年上半期は - 70百万ユーロ）。これは特にリストラクチャリング引当金の - 134百万ユーロと、主にルノー・グループの販売子会社数社及びRRGの支店の売却に関連する資産の処分（+56百万ユーロ）によって説明される。

その他の営業利益及び営業費用を考慮した結果、**ルノー・グループの営業利益**は939百万ユーロであった（2021年上半期は362百万ユーロ）。

**正味財務収益及び費用**は、2021年上半期の - 138百万ユーロに対し、 - 236百万ユーロであった。この悪化は、負債コストが横ばいであったアルゼンチンの超インフレの影響によって説明することができる。

**関連会社からの寄与**は2021年上半期と比較して54百万ユーロ増の214百万ユーロであった。これには日産の寄与に関連する325百万ユーロが含まれており、特にロシアにおけるルノー・日産・バンク株式の減損に関連する他の関連会社からの111百万ユーロのマイナスの寄与を十二分に相殺した。

**当期及び繰延税金**は、利益の改善に関連して、2021年上半期における - 185百万ユーロの費用計上に対し、 - 260百万ユーロの費用を計上した。

**継続事業からの当期純利益**は2021年上半期と比較して458百万ユーロ増の657百万ユーロであった。

**非継続事業からの当期純利益**は、ロシアの産業活動の売却に関連する非現金調整により、 - 23億ユーロとなった。

したがって**当期純利益**は - 1,666百万ユーロ、**当期純利益のルノー・グループ持分**は - 1,357百万ユーロ（1株当たり - 4.98ユーロ）であった。

**自動車部門の事業のキャッシュ・フロー**（リストラクチャリング費用を除く。）は、モビライズ・ファイナンス・サービシーズの配当金800百万ユーロを含み、2021年上半期と比較して9億ユーロ増の26億ユーロに達した。当該キャッシュ・フローは、資産処分前の有形固定資産及び無形資産への投資12億ユーロ（処分との純額で11億ユーロ）の大部分をカバーした。

資産処分の影響を除くと、ルノー・グループの純設備投資及び研究開発が売上高に占める比率は8.0%（2021年上半期は9.1%）であった。なお、資産処分を算入すれば7.5%であった。

**自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー<sup>(1)</sup>**は、リストラクチャリング費用 - 278百万ユーロ及び必要運転資本のマイナスの変動となる - 275百万ユーロを考慮後で956百万ユーロのプラスとなった。

- (1) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く。）から有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）を除いたもの（必要運転資本の変動を含む。）。

2022年6月30日現在の**自動車部門の純負債額**は - 426百万ユーロで、2021年12月31日現在の - 16億ユーロ（アフトワズ及びルノー・ロシアの事業の調整後 - 11億ユーロ）から12億ユーロ減少した。

2022年上半期中、ルノー・グループは、フランス政府が保証する銀行プールからの貸付金（PGE）10億ユーロを早期返済した。また下半期には義務的な年間弁済に関連する10億ユーロを返済する予定である。既に発表した通り、当該貸付金は遅くとも2023年度末までには全額返済される予定である。

ルノーSAは、発行登録プログラムの一環として、2022年6月24日に日本市場において利率3.5%・3年満期の総額807億円（561百万ユーロ）の社債募集を開始した。この発行は2022年7月1日に払込されたため、2022年6月30日現在の金融負債には含まれていない。

2022年6月30日現在の新車の**棚卸資産合計**（独立系ネットワークを含む。）は、2021年6月末の427,000台（ロシアの約12,000台を含む。）に対し、348,000台（60日間のバックワード販売台数）であった。

#### 2022年度の戦略と見通し

ルノー・グループは、2022年度の財務見通しを以下の通り更新する。

- ・ **ルノー・グループの営業総利益を5%に引き上げる**（従来の見通しは約3%）。
- ・ **自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローを15億ユーロに引き上げる**（従来の見通しはプラス）。

ルノー・グループは、2022年の半導体危機の影響を300,000台とする見積りを確認している。

**ルノー・グループは、秋のキャピタル・マーケット・デーにおいて、ルノーリ्यूションの中期財務見通しと、当グループを競争力と技術力のある持続可能な基準プレイヤーとして位置付ける戦略の最新版を発表する予定である。**

#### 関連する第三者との取引

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書における年次連結財務諸表の注27及び本報告書に要約された2022年中間連結財務諸表の注20の記載を除き、関係当事者間に重要な取引はない。

#### ハイライト

- ・ **2022年1月7日**：クアルコムとルノー・グループは提携を拡大し、スナップドラゴン・デジタルシャーシで次世代の自動車に最新のデジタル技術を提供している。
- ・ **2022年1月26日**：RRGはフランスにおけるビジネスモデルの変革を続けている。計画では今後2年間で、雇用を維持しつつ、フランス国内の8つの事業所を信頼できる堅実な購入者に譲渡することを目指している。
- ・ **2022年1月27日**：ルノー、日産及び三菱自動車は、共通ロードマップである「アライアンス2030」を発表：3社の強みを活かし、新たな未来を切り拓く。
- ・ **2022年2月10日**：ルノー・グループ、ヴァレオ及びヴァレオシーメンスeオートモーティブは、フランスで新世代自動車向け電気モーターの開発と生産のために力を結集する。
- ・ **2022年3月8日**：ルノーは、新たな電化CセグメントSUVである新型オーストラルを発表。ルノーリ्यूションの精神を具現化したハイテク、効率性、コネクティッド・カー。
- ・ **2022年3月9日**：ソフトウェア・レピュブリック（アトス、ダッソー・システムズ、オレンジ、ルノー・グループ、STマイクロエレクトロニクス及びタレス）は、持続可能で安全かつインテリジェントなモビリティを促進するために、スタートアップ・インキュベーターを立ち上げた。
- ・ **2022年3月10日**：アライアンスの協力における新たな一歩：2023年から、ルノー・グループは、ヨーロッパにおいて三菱自動車向けモデルを供給する。
- ・ **2022年3月15日**：Hyvia、ルノー・グループ及びプラグ・パワーの合併会社は、フランスでRefactoryの工場を開設し、燃料電池モジュールの組立てを開始する準備が整った。同工場は2022年末までに水素充填ステーションの組立てと低炭素水素の生産も開始する予定である。
- ・ **2022年3月23日**：ロシアにおけるルノーの産業活動は停止される。
- ・ **2022年4月19日**：ルノー・グループのブランドの車両のカスタマイズと変革を担当しているルノー・テックは、Qstomizeとなる。Qstomizeは、製品のラインナップと地理的範囲の拡大という2つの軸を中心とする新たな戦略を明らかにしている。
- ・ **2022年5月10日**：キャピタル・マーケット・デーにおいて、モビライズは、2030年のルノー・グループ売上高の20%を目標として、サービスとテクノロジーにおける野心的目標を設定した。RCIバンク・アンド・サービスズの名称はモビライズ・ファイナンシャル・サービスズに変更され、すべての顧客の自動車関連のモビリティ・ニーズに応える比類のない商業ブランドとなる。
- ・ **2022年5月10日**：ジューリー・オートモービル・ホールディングスはルノー・コリア自動車の34.02%の株式を取得した。2024年以降、協力してハイブリッド電気自動車と内燃機関モデルの新型車ラインナップを韓国市場に投入するとともに、海外での販売を検討する。

- ・ **2022年5月12日**：ルノー・グループは、2つの卓越した専門センターの創設を検討している。すなわち、電気自動車の開発、製造、販売に特化した事業体と、新世代E-TECH ICE並びにハイブリッド・エンジン及びトランスミッションの開発、製造に特化した事業体である。
- ・ **2022年5月16日**：ルノー・グループは、ルノー・グループが保有するルノー・ロシア株式の100%をモスクワ市の企業に売却し、ルノー・グループが保有するアフトワズの持分67.69%をNAMI（中央自動車エンジン科学研究所）に売却する契約を締結したと発表した。かかる契約は、ルノー・グループが今後6年間の一定の期間において行使可能なアフトワズの持分を買い戻すオプションを定めている。
- ・ **2022年5月19日**：ルノーは、ChangeNow 2022において、セニック・ビジョンを発表した。これはルノーの持続可能な開発に向けたビジョンを具現化し、また2040年までにヨーロッパにおいて、2050年までに世界規模でカーボン・ニュートラルを達成することを目指し、同ブランドのライフサイクル全体を非炭素化するという計画を反映している。
- ・ **2022年6月1日**：ルノー・グループとマナジェム・グループは、モロッコ製コバルトの持続可能な供給に関する契約を締結した。
- ・ **2022年6月20日**：ルノー・グループと敏実集団（Minth Group）は、電気自動車の電池ケース生産を目指して、フランスに拠点を置く合併会社を創設した。

## B. 販売実績

### 概説

- ・ 半導体危機による混乱が続き、またルノー・グループのロシアにおける活動が停止する中、**ルノー・グループ**の2022年上半期の世界販売台数は2021年上半期から - 11.9%減（ロシアを除く同等ベースで）の1,001,109台となった。
- ・ **ルノー・グループ**は、価値の創造に焦点を当てた販売方針を推進しており、最も収益性の高いチャネルにおける販売台数構成割合の拡大につながっている。ヨーロッパの主要5ヶ国（フランス、ドイツ、スペイン、イタリア、英国）の個人顧客向け販売台数の構成割合は66%（2021年上半期は53%）である。
- ・ **ルノー・ブランド**は引き続き電気自動車市場において力強く成長している。E-TECHのラインナップ（電気自動車及びハイブリッド・パワートレイン）は2022年上半期のヨーロッパにおける乗用車販売台数の36%（2021年は26%）を占めた。ルノーのCセグメントにおける販売台数は2021年上半期から12%増加した。特にアルカナの今年の販売台数は40,000台を超え、E-TECH（HEV）バージョンは最も需要が高かった（59%）。
- ・ **ダチア**はヨーロッパにおける個人顧客向け販売台数で第3位の地位を保っており、新車登録台数は2021年上半期と比較して5.9%増の成長を維持した。この成功は特に5年連続でヨーロッパの個人顧客向けベストセラー・モデルとなったダチア・サンデロや、2018年以降個人顧客向けベストセラーSUVモデルとなっているダスターにより牽引された。
- ・ **アルピーヌ**・ブランドも力強い成長を確かにした。新車登録台数は既に記録的な数値となっていた2021年をさらに70%以上上回った。スロベニア及びチェコ共和国における発売により、国際的拡大も続いた。また、2022年上半期はA110の新たなラインナップの発売によって豊かなものとなり、受注レベルは前年同期と比較して倍増した。
- ・ ルノー・グループのヨーロッパにおける受注状況は高い水準を維持しており、2022年6月30日には4.1ヶ月分の販売台数に達した。メガヌE-TECHエレクトリックは顧客の間に本物の成功を示しており、受注は4ヶ月間で20,000件となった。ダチア・スプリングは引き続き100%電気自動車市場で主導的な役割を果たしており、2022年上半期には月間平均5,000件を超える受注を記録した。一方、ダチア・ジョガーは2022年6月末までに50,000件を超える注文を受けた。

### ルノー・グループ トップ15市場

売上	2022年上半期の 販売台数 <sup>(1)</sup> (台)	乗用車 / 小型商用車 市場シェア (%)	2021年上半期からの 市場シェアの変動 (ポイント)
1 フランス	241,607	25.3	+0.6

2	イタリア	74,108	9.6	+1.2
3	ドイツ	72,699	5.4	-0.3
4	トルコ	67,249	18.8	+3.9
5	ブラジル	53,232	6.2	-0.7
6	スペイン	47,700	10.3	-0.7
7	インド	45,126	2.1	-0.6
8	モロッコ	33,712	40.2	-1.4
9	英国	32,858	3.5	+0.4
10	韓国	26,230	3.3	+0.1
11	ベルギー+ルクセンブルク	25,241	10.0	+0.3
12	ポーランド	24,537	10.1	+0.8
13	コロンビア	23,138	20.7	-1.6
14	ルーマニア	20,934	31.9	+2.7
15	アルゼンチン	20,433	10.5	+0.2
(1) 暫定的数値				

## B-1 自動車部門

## B-1.1 ルノー・グループの全世界における販売台数（地域別、ブランド別及び車両タイプ別）

	2022年上半期 <sup>(1)</sup>	2021年上半期 調整値 <sup>(2)</sup>	変動率 (%)	2021年上半期	変動率 (%)
乗用車及び小型商用車 <sup>(3)</sup> (台)					
<b>ルノー・グループ</b>	<b>1,001,109</b>	<b>1,136,866</b>	<b>- 11.9</b>	<b>1,422,647</b>	<b>- 29.6</b>
<b>ヨーロッパ</b>	<b>647,168</b>	<b>745,124</b>	<b>- 13.1</b>	<b>745,851</b>	<b>- 13.2</b>
ルノー	413,267	532,422	- 22.4	532,422	- 22.4
ダチア	232,227	211,799	+ 9.6	211,799	+ 9.6
アルピーヌ	1,606	903	+ 77.9	903	+ 77.9
ラーダ	0	0	-	727	- 100.0
モビライズ	68	0	+++	0	+++
<b>アフリカ 中東</b>	<b>66,231</b>	<b>79,853</b>	<b>- 17.1</b>	<b>81,315</b>	<b>- 18.6</b>
ルノー	41,664	48,244	- 13.6	48,244	- 13.6
ダチア	24,567	30,782	- 20.2	30,782	- 20.2
アルピーヌ	0	1	- 100.0	1	- 100.0
ラーダ	0	0	-	1,462	- 100.0
Jinbei及びHuasong <sup>(4)</sup>	0	826	- 100.0	826	- 100.0
<b>アジア 太平洋</b>	<b>84,805</b>	<b>100,807</b>	<b>- 15.9</b>	<b>100,842</b>	<b>- 15.9</b>
ルノー	55,560	59,968	- 7.4	59,968	- 7.4
ルノー・コリア自動車 (RKM)	25,285	26,908	- 6.0	26,908	- 6.0
アルピーヌ	104	97	+ 7.2	97	+ 7.2
ラーダ	0	0	-	35	- 100.0

Jinbei及びHuasong <sup>(4)</sup>	0	12,499	- 100.0	12,499	- 100.0
EVEASY <sup>(5)</sup>	3,856	1,335	+ 188.8	1,335	+ 188.8
<b>ユーラシア</b>	<b>77,631</b>	<b>74,460</b>	<b>+ 4.3</b>	<b>357,814</b>	<b>- 78.3</b>
ルノー	56,385	54,554	+ 3.4	124,620	- 54.8
ダチア	21,246	19,906	+ 6.7	19,906	+ 6.7
ラーダ	0	0	-	213,106	- 100.0
アフトワズ	0	0	-	182	- 100.0
<b>中南米</b>	<b>125,274</b>	<b>136,622</b>	<b>- 8.3</b>	<b>136,825</b>	<b>- 8.4</b>
ルノー	125,274	136,538	- 8.2	136,538	- 8.2
ラーダ	0	0	-	203	- 100.0
Jinbei及びHuasong <sup>(4)</sup>	0	84	- 100.0	84	- 100.0
<b>ブランド別</b>					
ルノー	692,150	831,726	- 16.8	901,792	- 23.2
ダチア	278,040	262,487	+ 5.9	262,487	+ 5.9
ルノー・コリア自動車 (RKM)	25,285	26,908	- 6.0	26,908	- 6.0
アルピーヌ	1,710	1,001	+ 70.8	1,001	+ 70.8
ラーダ	0	0	-	215,533	- 100.0
アフトワズ	0	0	-	182	- 100.0
Jinbei及びHuasong <sup>(4)</sup>	0	13,409	- 100.0	13,409	- 100.0
EVEASY <sup>(5)</sup>	3,856	1,335	+ 188.8	1,335	+ 188.8
モビライズ	68	0	+++	0	+++
<b>車両タイプ別</b>					
乗用車	844,447	903,000	- 6.5	1,180,997	- 28.5
小型商用車	156,662	233,866	- 33.0	241,650	- 35.2

(1) 暫定的数値

(2) 2021年の販売台数及び2022年の見積り（ロシアを除く。）

(3) トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車販売台数には含まれない（但し、トゥイジーが乗用車として登録されるバミュダ、チリ、コロンビア、韓国、グアテマラ、アイルランド、レバノン、マレーシア及びメキシコを除く。）。

(4) Jinbei及びHuasongは、Jinbei JV及びHuasongのブランドを含む。

(5) EVEASYは、JMEVのブランドである。

## ルノー及びRKMブランド

**持続可能性：**エネルギー価格の高騰や環境上の困難に直面する中、ルノーは、魅力的なラインナップと顧客に関連する技術選択肢によって、ヨーロッパの電動化市場における主導的な地位を強化している。

- ・ 2022年上半期中、電気自動車及びハイブリッドのラインナップは、ヨーロッパにおいてルノーの乗用車販売台数の36%を占めた。
- ・ メガーヌE-TECHエレクトリックは発売以来20,000台を受注し、顧客の間で本物の成功を収めている。

**高付加価値事業：**ルノーはその販売方針から恩恵を受けており、小売チャネル及びCセグメント・モデルの業績は大幅に上昇している。

- ・ 2022年上半期のヨーロッパにおける乗用車の小売構成は2021年上半期と比較して13ポイント上昇し、53%に達した。

- ・ Cセグメントの販売台数は2021年上半期と比較して12%増加している。

ヨーロッパにおいて、ルノーの販売台数は、E-TECHについては3台のうち1台、小売チャンネルでは2台のうち1台、Cセグメントでは3台のうち1台に上っている。

ヨーロッパ以外では、ルノーは主要市場においてその地位を主張している。2022年上半期中、ヨーロッパ以外での販売台数は42.2%（ロシアを除く。）を占めた。

### **ダチア・ブランド**

ダチアの新車登録台数は2022年6月末までに277,885台に達し、供給危機に見舞われた市場において、販売台数は2021年上半期と比較して5.9%増加した。

- ・ この結果は、ベストセラー・モデルであるサンデロ（2021年上半期比1.8%増の112,000台）及びダスター（2021年上半期比5.5%増の99,000台）、並びに2つの新型モデル、スプリング（20,000台）及びジョガー（21,700台）の成功に牽引されたものである。

これによりダチアはヨーロッパの乗用車及び小型商用車市場のトップ20ブランドの中で、成長を続けている唯一の欧州ブランドとなった。

- ・ ダチアはヨーロッパにおいて小売販売台数で第3位の地位を強化している。

サンデロは2017年以降毎年、ヨーロッパにおいて小売顧客向けベストセラー・モデルとなっており、またダスターは2018年以降、ヨーロッパで最も売れたリテールSUVの地位を強化している。

- ・ 新型モデルの成功は、新車登録台数を超える受注によって確認されている。

100%電気シティーカーであるダチア・スプリングは、引き続き電動モビリティをすべての人々にとってアクセス可能なものとしており、2022年上半期は月間平均5,000台を超える注文を受けた。

5人乗り及び7人乗りのファミリーカーである新型ダチア・ジョガーは、2022年上半期中、50,000台を超える受注を獲得した。

### **アルピーヌ・ブランド**

- ・ アルピーヌの販売台数は、2021年には既に74%と記録的な成長率を示していたが、2022年上半期の成長率は70%を上回った。
- ・ アルピーヌは、新たな市場の開設と急速に成長するネットワークにより、引き続き国際的な進展を続けている。
- ・ アルピーヌは、2022年上半期中、新型A110のラインナップ、3つの特別バージョン、アート・カーといった様々なイベントを満喫した。

## **B-1.2 販売台数及び生産統計**

### **B-1.2.1 世界におけるルノー・グループの販売台数**

ブランド及び地域別並びにモデル別の世界における連結販売台数は、ルノー・グループのウェブサイトのファイナンス・セクションの「Regulated Information」内で閲覧することができる。

(<https://www.renaultgroup.com/en/finance-2/financial-information/key-figures/monthly-sales/> - 「Monthly Sales」)

### **B-1.2.2 ルノー・グループの全世界における生産高**

乗用車及び小型商用車（台）	2021年上半期		
	2022年上半期 <sup>(2)</sup>	調整値 <sup>(4)</sup>	変動率（％）
<b>ルノー・グループ工場の世界における生産台数<sup>(1)</sup></b>	<b>986,852</b>	<b>1,072,561</b>	<b>- 8.0</b>
<b>内、パートナー向け生産</b>			
日産	40,992	41,884	- 2.1
三菱	1,160	901	+ 28.7
ダイムラー	12,569	10,421	+ 20.6
オペル/ボクソール	0	11,356	- 100.0
フィアット	0	9,363	- 100.0
ルノー・トラック	10,520	10,274	+ 2.4

ルノー・グループ向けパートナーによる生産（台）	2021年上半期		
	2022年上半期 <sup>(2)</sup>	調整値 <sup>(4)</sup>	変動率（％）
日産	57,898	58,398	- 0.9
中国 <sup>(3)</sup>	23,251	24,260	- 4.2

(1) 生産データは、組立工場から出荷された自動車の台数に関連している。

(2) 暫定的数値

(3) 中国子会社：eGT（25％）、RBJAC（49％）、JMEV（50％）。2021年のJMEVの数値は調整後。2022年はRBJACによる生産はない。

(4) 2021年上半期の調整：アフトワズ及びルノー・ロシアの生産を除く。

### B-1.3 ルノー・グループ地域別地理的管理構造 - 各地域の国々（2022年6月30日時点）

ヨーロッパ	アフリカ 中東		アジア 太平洋	ユーラシア	中南米
オーストリア	アブダビ（UAE）	ナミビア	オーストラリア	アルメニア	アルゼンチン
ベルギー	アルジェリア	ニジェール	ブータン	アゼルバイジャン	バミューダ
ブルガリア	アンゴラ	ナイジェリア	中国	ベラルーシ	ボリビア
クロアチア	バーレーン	スーダン	インド	ボスニア	ブラジル
チェコ共和国	ベニン	オマーン	インドネシア	ジョージア	チリ
デンマーク	ブルキナファソ	パレスチナ	日本	カザフスタン	コロンビア
エストニア	カメルーン	カタール	マレーシア	コソボ	コスタリカ
フィンランド	カーボベルデ	ルワンダ	モンゴル	キルギスタン	キュラソー島
フランス	コンゴ共和国	サウジアラビア	ネパール	モルドバ	ドミニカ共和国
仏領ギアナ	コンゴ民主共和国	セネガル	ニュージーランド	モンテネグロ	エクアドル
ドイツ	ジブチ	セーシェル	シンガポール	北マケドニア	グアテマラ
ギリシャ	ドバイ（UAE）	南アフリカ	韓国	セルビア	メキシコ
グアドループ島	エジプト	タンザニア		トルコ	パナマ
ハンガリー	エチオピア	トーゴ		ウクライナ	パラグアイ
アイスランド	ガボン	チュニジア		ウズベキスタン	ペルー
アイルランド	ガーナ	ウガンダ			セント・マーチン島
イタリア	ギニア	ザンビア			ウルグアイ

ラトビア	イラク	ジンバブエ			
リトアニア	イスラエル				
ルクセンブルク	コートジボワール				
マルタ	ヨルダン				
マルティニーク島	ケニア				
マヨット	クウェート				
オランダ	レバノン				
ニューカレドニア	リベリア				
ノルウェー	マダガスカル				
ポーランド	マラウィ				
ポルトガル	マリ				
キプロス共和国	モーリタニア				
レユニオン	モーリシャス				
ルーマニア	モロッコ				
サンピエール島 及びミクロン島	モザンビーク				
スロバキア					
スロベニア					
スペイン及び カナリア諸島					
スウェーデン					
スイス					
タヒチ					
英国					

## B-2 販売金融部門

電子部品の不足により自動車市場が依然として不利な状況にある中で、**モビライズ・ファイナンシャル・サービス**の新規融資は2021年上半期と比較して+2.3%増加した。これは中古車融資契約数の増加と、平均融資額の改善によるものであった。

モビライズ・ファイナンシャル・サービスは2022年上半期に638,474件の融資を実行したが、これは2021年上半期と比較して-10.9%減少した。中古車融資は、融資実行済み契約が181,520件となり、2021年上半期と比較して+1.6%増加した。

持分法適用関連会社（ロシア、トルコ、インド）を除けば、普及率は、2021年上半期から+2.2ポイント上昇して46.5%に達した。

新規融資額（クレジットカード及び個人融資を除く。）は、中古車融資業務及び平均融資額の+14.8%増により、+2.3%増の89億ユーロとなった。

2022年上半期の小売業務に関連する平均稼働資産（APA）は合計380億ユーロであり、新規融資の増加により+1.3%増加した。



ホールセール業務に関連する平均稼働資産は、電子部品危機の影響及びルノー・グループが実施したディーラー・ネットワークにおける在庫の最適化方針により、-28.3%減の57億ユーロとなった。全体では、平均稼働資産は2021年上半期と比較して-3.9%減少し、合計で437億ユーロとなった。

### モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ融資実績

	2022年上半期	2021年上半期	変動率(%)
融資契約件数(千件)	638	716	-10.9
中古車契約を含む(千件)	182	179	+1.6
新規融資(十億ユーロ)	8.9	8.7	+2.3
平均稼働資産(十億ユーロ)	43.7	45.5	-3.9

### 普及率(ブランド別)

	2022年上半期 (%)	2021年上半期 (%)	変動 (ポイント)
ルノー	41.6	41.1	+0.4
ダチア	45.4	44.8	+0.6
ルノー・コリア自動車	49.2	57.8	-8.6
ラーダ	4.3	4.3	-0.0
日産	37.3	35.0	+2.4
インフィニティ	3.1	3.4	-0.3
ダットサン	10.9	30.4	-19.5
モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ	39.5	36.1	+3.4
モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ(EAC <sup>(1)</sup> を除く。)	46.5	44.3	+2.2

(1) EAC = 持分法による連結会社：ロシア、トルコ、インド

### 普及率(地域別)

	2022年上半期 (%)	2021年上半期 (%)	変動 (ポイント)
ヨーロッパ地域	49.5	45.9	+3.6
中南米地域	33.1	37.1	-4.0
アフリカ、中東及びアジア太平洋地域	30.6	32.1	-1.6
ユーラシア地域	10.4	13.8	-3.4
モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ	39.5	36.1	+3.4
モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ(EAC <sup>(1)</sup> を除く。)	46.5	44.3	+2.2

(1) EAC = 持分法による連結会社：ロシア、トルコ、インド

2022年上半期に販売された保険及びサービスの件数は2021年上半期と比較して-6.8%減の2.2百万件であった。これは特に新車登録台数及び新規融資契約数の減少によるものであった。

### モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ、サービス実績

	2022年上半期	2021年上半期	変動
--	----------	----------	----

サービス契約件数(千件)	2,151	2,308	- 6.8%
サービス普及率	186.4%	155.3%	+ 31.1ポイント
サービス普及率(EAC <sup>(1)</sup> を除く。)	209.4%	185.1%	+ 24.3ポイント

(1) EAC = 持分法による連結会社：ロシア、トルコ、インド

## (2)生産、受注及び販売の状況

前述(1)「業績等の概要」を参照のこと。

## (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### 概要

(百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 調整値 <sup>(1)</sup>	変動	2021年上半期 公表値
ルノー・グループ売上高	21,121	21,057	+ 0.3%	23,357
営業総利益	988	432	+ 556	654
営業利益	939	362	+ 577	571
正味財務収益及び費用	-236	- 138	- 98	- 163
関連会社からの寄与	214	160	+ 54	160
内：日産	325	100	+ 225	100
当期純利益	-1,666	368	- 2,034	368
内：継続事業	657	199	+ 458	該当なし
内：非継続事業	-2,323	169	- 2,492	該当なし
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	956	- 514	+ 1,470	- 70
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	-426 (2022年6月30日 現在)	- 1,100 (2021年12月31日 現在)	+ 674	- 1,622 (2021年12月31日 現在)
資本	27,931 (2022年6月30日 現在)	27,894 (2021年12月31日 現在)	+ 37	27,894 (2021年12月31日 現在)

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている(注3-B参照)。

(2) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー(公開上場会社からの受取配当金を除く。)から有形固定資産及び無形資産への投資(処分との純額)を除いたもの(必要運転資本の変動を含む。)

## 財務成績に対するコメント

### (i) 連結損益計算書

#### 当グループの売上高に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2022年			2021年、調整値 <sup>(1)</sup>			変動率(%)		
	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期
自動車	8,109	11,465	19,574	8,191	11,333	19,524	- 1.0	+ 1.2	+ 0.3

販売金融	737	793	1,530	759	763	1,522	- 2.9	+ 3.9	+ 0.5
モビリティサービス	8	9	17	5	6	11	+ 60.0	+ 50.0	+ 54.5
合計	8,854	12,267	21,121	8,955	12,102	21,057	- 1.1	+ 1.4	+ 0.3

(百万ユーロ)	2021年公表値		
	第1 四半期	第2 四半期	上半期
自動車 (アフトワズを除く)	8,566	11,773	20,339
アフトワズ	685	800	1,485
販売金融	759	763	1,522
モビリティサービス	5	6	11
合計	10,015	13,342	23,357

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている(注3-B参照)。

ルノー・グループの売上高は2021年上半期比0.3%増の21,121百万ユーロに達した。一定の為替レート<sup>(1)</sup>によれば、増加率は1.1%であった(主にトルコ・リラの下落に関連して為替のマイナス影響が生じた。)

(1) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

自動車部門の売上高は19,574百万ユーロで、2021年上半期と比較して0.3%増加した。

価格効果は+7.4ポイントのプラスであり、2020年第3四半期に開始した販売方針(コスト・インフレを相殺するための価格の引上げとともに、販売台数よりも価値を重視する。)の継続と、商業的割引の最適化を反映している。価格効果は2022年第1四半期に+5.6ポイントを記録した後、2022年第2四半期は+8.4ポイントとなった。

2021年第2四半期に発売されたアルカナ並びに上半期に発売されたジョガー及びメガーヌE-TECHエレクトリックの成功は、Cセグメントにおけるルノー・ブランドの刷新を際立たせ、+3.3ポイントのプラスの製品構成効果を生み出した。

これら2つの効果により、半導体不足に関連する欧州自動車市場の縮小を主因とする-5.2ポイントの台数減少を補うことが可能となる。

パートナーに対する売上への影響は-1.8ポイントのマイナスとなったが、これはパートナー向けディーゼル・エンジン及び車両の生産量の減少(オペル向けマスター及びフィアット向けトラフィックの2021年末の契約終了)が主な要因である。

「その他」の効果(-2.1ポイント)は、支店の売却に伴うルノー・リテール・グループ(RRG)ネットワークからの販売台数に対する寄与が減少し、アフターサービスの業績により一部相殺されたことによるものである。

当グループの営業総利益に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 調整値 <sup>(1)</sup>	変動	2021年上半期 公表値
---------	----------	--------------------------------	----	-----------------

自動車部門	420	- 145	+ 565	- 41
部門売上高に対する比率	2.1%	- 0.7%	+ 2.9ポイント	- 0.2%
アフトワズ				118
アフトワズ売上高に対する比率				7.9%
販売金融	582	593	- 11	593
モビリティサービス	- 14	- 16	+ 2	- 16
合計	988	432	+ 556	654
グループ売上高に対する比率	4.7%	2.1%	+ 2.6ポイント	2.8%

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

ルノー・グループの営業総利益は、2021年上半期の432百万ユーロ（+2.6ポイント）に対して、988百万ユーロ（売上高の4.7%）のプラスを記録した。

自動車部門の営業総利益は565百万ユーロ改善し、420百万ユーロ（自動車部門の売上高の2.1%、2021年上半期比+2.8ポイント）となった。

構成/価格/強化の効果は+1,548百万ユーロのプラスとなり、販売台数よりも価値を重視する販売方針の成功を示している。この方針は、販売台数の減少による-270百万ユーロのマイナス効果と、-647百万ユーロの費用（原材料費、購買費用、保証費用、生産及び物流費用）の増加を相殺する以上のものであった。費用の増加は主に原材料価格（-797百万ユーロ）の急騰により説明されるが、購買業績（+167百万ユーロ）により一部相殺されている。

ルノー・グループの営業総利益に対するモビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ（旧RCIバンク・アンド・サービシーズ）の販売金融部門からの寄与は582百万ユーロに達し、2021年上半期と比較して11百万ユーロ減少した。これは主にリスク水準の正常化と、ネットワークにおける車両在庫の最適化に関するルノー・グループの戦略に沿った平均稼働資産（437億ユーロ）の減少によるものである。

リテール事業では新規融資が2.3%増を記録した。新規契約の平均融資実行額は14.8%増加し、ルノー・グループの新車登録台数の減少に伴う新規融資契約数の10.9%減を相殺した。

2022年上半期中、モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズは、500百万ユーロ・5年満期の初めてのグリーンボンド発行を成功裏に完了した。かかる発行手取金は、電気自動車及び充電インフラの資金に充当される予定である。この発行は2022年7月6日に払込されたため、2022年6月30日現在の金融負債には含まれていない。

## (ii) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー

自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー

(百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 調整値 <sup>(1)</sup>	変動	2021年上半期 公表値
キャッシュ・フロー（利息・税金調整後） （公開上場会社からの受取配当金を除く。）	+ 2,361	+ 1,428	+ 933	+ 1,670
必要運転資本の増減	- 275	- 495	+ 220	- 189
有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）	- 1,134	- 1,249	+ 115	- 1,353
リース用車両及びバッテリー	+ 4	- 198	+ 202	- 198
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	+ 956	- 514	+ 1,470	- 70

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

2022年上半期において、自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、+956百万ユーロのプラスであった。これは以下の要素に起因している。

- ・278百万ユーロ（2021年は297百万ユーロ）のリーストラックチャリング費用を含む+2,361百万ユーロの利息・税金調整後キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く。）。
- ・必要運転資本の-275百万ユーロのマイナスの変動。
- ・101百万ユーロ（2021年は134百万ユーロ）の資産売却を含む-1,134百万ユーロの有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）（ルノー・グループ売上高の5.4%であり、2021年を-0.5ポイント下回る。）。
- ・リース用車両の増加を上回る買い戻しによる+4百万ユーロ（2021年は-198百万ユーロ）の買戻特約付自動車に関する投資。

### (iii) 自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション - 2022年6月30日現在

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションの変動（百万ユーロ）

2021年12月31日現在の自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	-1,622
2021年12月31日現在の調整された自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション <sup>(1)</sup>	-1,100
2022年上半期の営業フリー・キャッシュ・フロー	+956
受取配当金	+64
ルノー株主及び少数株主に対する支払配当金	+0
金融投資等	-346
2022年6月30日現在の自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	-426

(1) ネット・キャッシュ・ポジションは、ルノー・ロシア及びアフトワズの寄与によって調整される。

自動車部門の純負債は、2021年12月31日に2022年のロシアにおける自動車部門の事業の停止を総額522百万ユーロとして調整された。

+956百万ユーロのプラスの自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローの他に、自動車部門の**ネット・キャッシュ・ポジション**が2021年12月31日現在と比較して+674百万ユーロの改善となった要因は、事業の停止、通貨、IFRS第16号の影響及び金融投資等の資金効果が総計-346百万ユーロであったことによる。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション

(百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日	2021年12月31日
		調整値 <sup>(1)</sup>	公表値
長期金融負債	-9,626	-11,224	-12,333
短期金融負債	-5,035	-4,234	-4,234
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	+273	+90	+90
短期金融資産	+1,521	+977	+978
現金及び現金同等物	+12,441	+13,291	+13,877
<b>自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション</b>	<b>-426</b>	<b>-1,100</b>	<b>-1,622</b>

(1) ネット・キャッシュ・ポジションは、ルノー・ロシア及びアフトワズの寄与によって調整される。

自動車部門の流動性準備金は、2022年6月30日現在で158億ユーロに達した。これらの準備金の内訳は以下のとおりである。

- ・ 124億ユーロの現金及び現金同等物
- ・ 34億ユーロの未使用確定与信枠

2022年6月30日現在、RCIバンクは、120億ユーロの利用可能な流動性を有していた。その内訳は以下のとおりである。

- ・ 43億ユーロの未使用確定与信枠
- ・ 27億ユーロの欧州中央銀行適格担保
- ・ 47億ユーロの高品質の流動資産（HQLA）
- ・ 3億ユーロの使用可能な現金

#### (4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更については、下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、2022年要約中間連結財務諸表、要約中間連結財務諸表に対する注記、注2 - 会計方針、2-B.見積り及び判断」を参照のこと。

## 4【経営上の重要な契約等】

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営上の重要な契約等」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

## 5【研究開発活動】

## 設備投資及び研究開発

事業セグメント別有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）

2022年上半期（百万ユーロ）	有形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く）及び無形資産（資産計上した開発費を除く）	資産計上した開発費	合計
自動車部門	591	543	1,134
販売金融部門	6	0	6
モビリティサービス部門	3	3	6
<b>合計</b>	<b>600</b>	<b>546</b>	<b>1,146</b>

2021年上半期（百万ユーロ） 調整値 <sup>(1)</sup>	有形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く）及び無形資産（資産計上した開発費を除く）	資産計上した開発費	合計
自動車部門	768	481	1,249
販売金融部門	6	0	6
モビリティサービス部門	0	3	3
<b>合計</b>	<b>774</b>	<b>484</b>	<b>1,258</b>

2021年上半期（百万ユーロ） 公表値	有形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く）及び無形資産（資産計上した開発費を除く）	資産計上した開発費	合計
アフトワズを除く自動車部門	816	481	1,297
アフトワズ部門	32	24	56
販売金融部門	6	0	6
モビリティサービス部門	0	3	3
<b>合計</b>	<b>854</b>	<b>508</b>	<b>1,362</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

2022年上半期の投資額の総額は2021年に比べて減少した。その内訳は、ヨーロッパで82%、ヨーロッパ以外で18%と分けられた。

- ・ヨーロッパにおいて、投資額は、主に、Cセグメント(オーストラル)、小型商用車ラインナップ(新型マスターICE及びEV並びにカンゲー電気自動車)、電気自動車ラインナップ(メガーヌEテック)のリニューアル及び電動化を目的とする。
- ・国際的には、投資額は、主に、グローバル・アクセス・ラインナップ(ルーマニアにおけるジョガーICE及びHEV並びにモロッコにおけるサンデロ)のリニューアルに実現された。

### 損益計算書に含まれる研究開発費

損益計算書に含まれる研究開発費は以下のとおり分析される。

(百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 調整値 <sup>(1)</sup>	変動	2021年上半期 公表値
研究開発費	-1,149	-1,130	-19	-1,164
資産計上した開発費	546	484	+62	508
研究開発資産化率	47.5%	42.8%	+4.7ポイント	43.6%
償却費	-544	-582	+38	-591
<b>損益計算書に含まれる研究開発費総計<sup>(2)</sup></b>	<b>-1,147</b>	<b>-1,228</b>	<b>+81</b>	<b>-1,247</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている(注3-B参照)。

(2) 研究開発費は、自動車開発活動について研究税控除後に計上される(研究開発費総計：第三者及びその他に対して請求された費用を控除前の研究開発費。)

資産化率は、プロジェクトの開発及びルノーリεύションのラインナップの展開に関連し、2021年上半期と比べて+4.7ポイント増加し、ルノー・グループの売上高の47.5%に達した。

### 設備投資及び研究開発費純額(売上高に対する割合)

(百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 調整値 <sup>(1)</sup>	2021年上半期 公表値
有形固定資産への投資(処分との純額) (資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く) 及び無形資産(資産計上した開発費を除く)	600	774	854
第三者に対する設備投資請求その他	-22	-12	-12
<b>製造及び販売純投資額(研究開発費を除く)(1)</b>	<b>578</b>	<b>762</b>	<b>842</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	2.7%	3.6%	3.6%
<b>研究開発費</b>	<b>1,149</b>	<b>1,130</b>	<b>1,164</b>
第三者その他に請求される研究開発費	-148	-104	-106
<b>研究開発費純額(2)</b>	<b>1,001</b>	<b>1,026</b>	<b>1,058</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	4.7%	4.9%	4.5%
<b>設備投資及び研究開発費純額(1)+(2)</b>	<b>1,580</b>	<b>1,788</b>	<b>1,900</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	7.5%	8.5%	8.1%
資産売却を控除した設備投資及び研究開発費純額	1,681	1,922	2,037
ルノー・グループの売上高に対する割合	8.0%	9.1%	8.7%

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている(注3-B参照)。



設備投資及び研究開発費純額は、ルノー・グループの売上高の7.5%に達した（2021年上半期から - 1.0ポイント減少。）。

資産の処分を控除すれば、総計101百万ユーロであり、この割合は8.0%である。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、2 主要な設備の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

2022年6月30日現在

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
該当なし	295,722,284	該当なし

(注1) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株ないし持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、ルノーにおける標準的な株式である。
計	-	295,722,284	-	-

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

## (3)【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (ユーロ(円))	資本金残高 (ユーロ(円))
2021年12月31日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (154,628,569,035.970)
2022年6月30日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (154,628,569,035.970)

## (4)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) <sup>*</sup>
フランス政府	フランス	44,387,915	15.01
日産ファイナンス	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	44,358,343	15.00
従業員 <sup>(1)</sup>		11,749,236	3.97
自己株式		3,752,761	1.27
一般		191,474,029	64.75
合計	-	295,722,284	100.00

(1) 従業員及び元従業員が保有し、このカテゴリーに含まれる株式は、フランス商法第L. 225-102条に基づき、FCPEミューチュアル・ファンドにより所有される株式及び2016年度割当制度時の無償株式割当の受益者により直接所有される記名式株式に相当する。

\* 小数点以下第3位で四捨五入。

## 2【役員の状況】

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員の状況」に記載されている内容につき、本半期報告書の提出日までに下記の異動があった。

## 1. 役員の男女別人数及び女性の比率(2022年9月15日現在)

取締役の男女別人数及び女性の比率

男性メンバーの数：11名

女性メンバーの数：5名(女性メンバーの割合：41.7%(上場企業のAFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス規範に基づき、従業員を代表する取締役3名及び従業員株主を代表する取締役1名は、この計算において取締役の合計人数に含まれていない。))

## 2. 新任役員

氏名及び 生年月日	役職名	所有ルノー 株式の種類 及び数	任命 年月日	任期	主要略歴
--------------	-----	-----------------------	-----------	----	------

<p>ヴィンセント・ル・ビエ          (Vincent Le Biez)          1985年3月9日          (37歳)</p>	<p>フランス政府により指名された取締役</p>	<p>該当なし</p>	<p>2022年          6月21日</p>	<p>N/A*</p>	<p>ヴィンセント・ル・ビエ氏は、2019年9月から産業部門担当の参加取締役を務めている。</p> <p>ヴィンセント・ル・ビエ氏は、エコール・ポリテクニック (École Polytechnique) を卒業し、その後エコール・デ・ミンヌ・ド・パリ (Ecole des Mines de Paris) を卒業後、2010年にイル＝ド＝フランス環境エネルギー地域及び部門間局 (Direction régionale et interdépartementale de l'énergie et de l'environnement d'Ile-de-France (DRIEE-IF)) で職歴を開始し、同局でエネルギー、気候、車両部門の部門長となり、また大気保全も担当した。2013年夏、同氏はイラク及びイランの国際原子力事業担当オフィスの副部門長として財務省 (Treasury Department) に入省し、2015年7月のウィーン協定 (JCPOA) に向けた交渉に加わった。</p> <p>その後2015年9月に同氏は、EDF及びその規制対象子会社の投資担当者として国家出資庁 (Agence des participations de l'État) に入庁した。同氏は2017年2月にエナジー・ホールディングスの副取締役に就任し、2019年12月までRTE及びENEDISの監査役会において政府を代表した。</p> <p>ヴィンセント・ル・ビエ氏は、ミンヌ (Mines) の主任技術者である。</p>
---	--------------------------	-------------	---------------------------------	-------------	--

\*ル・ビエ氏は、フランス経済省大臣の命令により、無期限に (省令により交替するまで) 任命されている。

### 3. 退任役員

氏名	役職名	退任年月日
<p>パスカル・スーリス          (Pascale Sourisse)</p>	<p>独立取締役</p>	<p>2022年5月25日</p>
<p>マルタン・ヴィアル          (Martin Vial)</p>	<p>フランス政府により指名された取締役</p>	<p>2022年6月1日</p>

### 4. 役職の異動

該当事項なし

## 第6【経理の状況】

a 本書記載のルノー（以下「当社」という。）及び連結子会社（以下合わせて「当グループ」又は「ルノー・グループ」という。）の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（欧州連合により採択され、中間財務書類に適用されるIFRSの基準であるIAS第34号）に準拠して作成された原文の2022年及び2021年上半期要約中間連結財務諸表（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳をもとに作成したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。邦文の中間財務書類には、半期報告書の様式に基づき必要とされる情報が補足されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」に記載されている。

b 原文の中間財務書類は、独立登録会計事務所からの監査は受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2022年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場、1ユーロ = 137.24円の為替レートが使用されている。日本円の金額及び「2 その他」及び「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

## 1【中間財務書類】

## 2022年要約中間連結財務諸表

## 連結損益計算書

	注	2022年上半期		2021年上半期 <sup>(1)</sup>		2021年度 <sup>(1)</sup>	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>売上高</b>	<b>4</b>	<b>21,121</b>	<b>28,986</b>	<b>21,057</b>	<b>28,899</b>	<b>41,659</b>	<b>57,173</b>
製品及びサービス売上原価		(16,749)	(22,986)	(17,229)	(23,645)	(33,720)	(46,277)
研究開発費	5	(1,147)	(1,574)	(1,228)	(1,685)	(2,313)	(3,174)
販売費及び一般管理費		(2,237)	(3,070)	(2,168)	(2,975)	(4,473)	(6,139)
その他の営業利益及び営業費用	6	(49)	(67)	(70)	(96)	(253)	(347)
その他の営業利益		154	211	222	305	720	988
その他の営業費用		(203)	(279)	(292)	(401)	(973)	(1,335)
<b>営業利益（損失）</b>		<b>939</b>	<b>1,289</b>	<b>362</b>	<b>497</b>	<b>900</b>	<b>1,235</b>
実質有利子負債コスト		(124)	(170)	(117)	(161)	(255)	(350)
総有利子負債コスト		(164)	(225)	(145)	(199)	(301)	(413)
現金及び金融資産に係る収益		40	55	28	38	46	63
その他の財務収益及び財務費用		(112)	(154)	(21)	(29)	(40)	(55)
<b>財務収益（費用）</b>	<b>7</b>	<b>(236)</b>	<b>(324)</b>	<b>(138)</b>	<b>(189)</b>	<b>(295)</b>	<b>(405)</b>
<b>関連会社及び共同支配企業の 当期純利益（損失）に対する持分</b>		<b>214</b>	<b>294</b>	<b>160</b>	<b>220</b>	<b>515</b>	<b>707</b>
日産	11	325	446	100	137	380	522
その他の関連会社及び共同支配企業	12	(111)	(152)	60	82	135	185
<b>税引前利益</b>		<b>917</b>	<b>1,258</b>	<b>384</b>	<b>527</b>	<b>1,120</b>	<b>1,537</b>
当期税金及び繰延税金	8	(260)	(357)	(185)	(254)	(571)	(784)
<b>継続事業からの当期純利益</b>		<b>657</b>	<b>902</b>	<b>199</b>	<b>273</b>	<b>549</b>	<b>753</b>
継続事業からの当期純利益 - 親会社 株主持分		634	870	207	284	524	719
継続事業からの当期純利益 - 非支配 株主持分		23	32	(8)	(11)	25	34
<b>非継続事業からの当期純利益</b>	<b>3</b>	<b>(2,323)</b>	<b>(3,188)</b>	<b>169</b>	<b>232</b>	<b>418</b>	<b>574</b>
非継続事業からの当期純利益 - 親会社 株主持分		(1,991)	(2,732)	147	202	364	500
非継続事業からの当期純利益 - 非支配 株主持分		(332)	(456)	22	30	54	74
<b>当期純利益</b>		<b>(1,666)</b>	<b>(2,286)</b>	<b>368</b>	<b>505</b>	<b>967</b>	<b>1,327</b>
当期純利益 - 親会社株主持分		(1,357)	(1,862)	354	486	888	1,219
当期純利益 - 非支配株主持分		(309)	(424)	14	19	79	108

基本的1株当たり利益 <sup>(2)</sup> (単位：ユーロ/円)		(4.98)	(683)	1.30	178	3.25	446
継続事業の基本的1株当たり利益 - 親会社株主持分		2.32	318	0.76	104	1.92	264
非継続事業の基本的1株当たり利益 - 親会社株主持分		(7.30)	(1,002)	0.54	74	1.33	183
希薄化後1株当たり利益 <sup>(2)</sup> (単位：ユーロ/円)		(4.98)	(683)	1.30	178	3.24	445
継続事業の希薄化後1株当たり利益 - 親会社株主持分		2.32	318	0.76	104	1.91	262
非継続事業の希薄化後1株当たり利益 - 親会社株主持分		(7.30)	(1,002)	0.54	74	1.33	183
社外流通株式数(単位：千株)							
基本的1株当たり利益計算用	9	272,619	272,619	272,441	272,441	272,102	272,102
希薄化後1株当たり利益計算用	9	274,308	274,308	273,976	273,976	273,868	273,868

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている(注3-B参照)。

(2) 継続事業からの当期純利益及び非継続事業からの当期純利益 - 親会社株主持分を株式数で除したものの。

[次へ](#)

連結包括利益計算書

	2022年上半期						2021年上半期 <sup>(1)</sup>						2021年度 <sup>(1)</sup>					
	百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円		
	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後
当期純利益	(1,406)	(260)	(1,666)	(1,930)	(357)	(2,286)	553	(185)	368	759	(254)	505	1,538	(571)	967	2,111	(784)	1,327
<b>親会社及び子会社からのその他の包括利益項目</b>																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	326	(18)	308	447	(25)	423	324	(20)	304	445	(27)	417	327	(23)	304	449	(32)	417
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	326	(18)	308	447	(25)	423	131	(29)	102	180	(40)	140	134	(35)	99	184	(48)	136
資本を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	193	9	202	265	12	277	193	12	205	265	16	281
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	872	(41)	831	1,197	(56)	1,140	176	(21)	155	242	(29)	213	181	(27)	154	248	(37)	211
在外事業に係る為替換算調整勘定	94	-	94	129	-	129	47	-	47	65	-	65	30	-	30	41	-	41
超インフレ経済下の在外事業に係る為替換算調整勘定	73	-	73	100	-	100	15	-	15	21	-	21	21	-	21	29	-	29
日産に対する投資の部分的ヘッジ	7	-	7	10	-	10	5	-	5	7	-	7	4	-	4	5	-	5
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	177	(44)	133	243	(60)	183	64	(22)	42	88	(30)	58	65	(28)	37	89	(38)	51
資本を通じて公正価値で測定される負債証券	(7)	3	(4)	(10)	4	(5)	(2)	1	(1)	(3)	1	(1)	(5)	1	(4)	(7)	1	(5)
非継続事業から損益に再分類された項目 <sup>(2)</sup>	528	-	528	725	-	725	47	-	47	65	-	65	66	-	66	91	-	91

親会社及び子会社からのその他の 包括利益項目 合計 (A)	1,198	(59)	1,139	1,644	(81)	1,563	500	(41)	459	686	(56)	630	508	(50)	458	697	(69)	629
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分																		
次年度以降において損益に再分類 されない項目	117	-	117	161	-	161	212	-	212	291	-	291	571	-	571	784	-	784
確定給付型年金制度に係る数理 計算上の差異	110	-	110	151	-	151	64	-	64	88	-	88	421	-	421	578	-	578
その他	7	-	7	10	-	10	148	-	148	203	-	203	150	-	150	206	-	206
次年度以降において損益に再分類 された又は再分類される項目	284	-	284	390	-	390	236	-	236	324	-	324	634	-	634	870	-	870
在外事業に係る為替換算調整勘 定	429	-	429	589	-	589	201	-	201	276	-	276	580	-	580	796	-	796
その他	(145)	-	(145)	(199)	-	(199)	35	-	35	48	-	48	54	-	54	74	-	74
関連会社及び共同支配企業に おけるその他の包括利益項目合計 (B)	401	-	401	550	-	550	448	-	448	615	-	615	1,205	-	1,205	1,654	-	1,654
その他の包括利益項目 (A) + (B)	1,599	(59)	1,540	2,194	(81)	2,113	948	(41)	907	1,301	(56)	1,245	1,713	(50)	1,663	2,351	(69)	2,282
包括利益	193	(319)	(126)	265	(438)	(173)	1,501	(226)	1,275	2,060	(310)	1,750	3,251	(621)	2,630	4,462	(852)	3,609
親会社株主持分	113			155			1,254			1,721			2,539			3,485		
非支配株主持分	(239)			(328)			21			29			91			125		

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

(2) 2022年6月30日付で非継続事業から損益に再分類された項目には、合計430百万ユーロの売却済みロシア法人の為替換算調整勘定の損益への再分類が含まれる（注記3-B参照）。

[次へ](#)



## 連結財政状態計算書

資産	注	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>固定資産</b>					
無形資産及びのれん	10-A	5,171	7,097	6,398	8,781
有形固定資産	10-B	13,933	19,122	16,167	22,188
関連会社及び共同支配企業に対する投資		17,532	24,061	16,955	23,269
日産	11	16,888	23,177	16,234	22,280
その他の関連会社及び共同支配企業	12	644	884	721	990
長期金融資産	15	575	789	373	512
繰延税金資産		552	758	550	755
その他の固定資産		885	1,215	966	1,326
<b>固定資産合計</b>		<b>38,648</b>	<b>53,041</b>	<b>41,409</b>	<b>56,830</b>
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	14	5,167	7,091	4,792	6,577
販売金融債権		40,139	55,087	39,498	54,207
自動車顧客債権		896	1,230	788	1,081
短期金融資産	15	2,230	3,060	1,380	1,894
未収還付税金		193	265	128	176
その他の流動資産		3,892	5,341	3,688	5,061
現金及び現金同等物	15	19,007	26,085	21,928	30,094
売却目的で保有する資産	3	814	1,117	129	177
<b>流動資産合計</b>		<b>72,338</b>	<b>99,277</b>	<b>72,331</b>	<b>99,267</b>
<b>資産合計</b>		<b>110,986</b>	<b>152,317</b>	<b>113,740</b>	<b>156,097</b>

資本及び負債	注	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>資本</b>					
資本金		1,127	1,547	1,127	1,547
資本剰余金		3,785	5,195	3,785	5,195
自己株式		(183)	(251)	(237)	(325)
金融商品再評価額		(5)	(7)	5	7
為替換算調整勘定		(2,347)	(3,221)	(3,407)	(4,676)
その他の剰余金		26,379	36,203	25,159	34,528
当期純利益 - 親会社株主持分		(1,357)	(1,862)	888	1,219
<b>資本 - 親会社株主持分</b>		<b>27,399</b>	<b>37,602</b>	<b>27,320</b>	<b>37,494</b>
資本 - 非支配株主持分		532	730	574	788
<b>資本合計</b>	<b>16</b>	<b>27,931</b>	<b>38,333</b>	<b>27,894</b>	<b>38,282</b>
<b>固定負債</b>					
繰延税金負債		1,046	1,436	1,009	1,385
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 長期	17-A	1,051	1,442	1,355	1,860
その他の引当金 長期	17-B	1,279	1,755	1,291	1,772
長期金融負債	18	10,510	14,424	13,232	18,160
不確実な税金負債に対する引当金 長期		226	310	217	298
その他の固定負債		1,401	1,923	1,457	2,000
<b>固定負債合計</b>		<b>15,513</b>	<b>21,290</b>	<b>18,561</b>	<b>25,473</b>
<b>流動負債</b>					
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 短期	17-A	51	70	85	117
その他の引当金 短期	17-B	1,308	1,795	1,550	2,127
短期金融負債	18	4,381	6,012	3,605	4,948
販売金融負債	18	45,294	62,161	45,123	61,927
営業債務		8,402	11,531	7,975	10,945
未払税金		355	487	266	365
不確実な税金負債に対する引当金 短期		21	29	6	8
その他の流動負債		7,602	10,433	8,493	11,656
売却目的で保有する資産に関連する負債	3	128	176	182	250
<b>流動負債合計</b>		<b>67,542</b>	<b>92,695</b>	<b>67,285</b>	<b>92,342</b>
<b>資本及び負債合計</b>		<b>110,986</b>	<b>152,317</b>	<b>113,740</b>	<b>156,097</b>

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数		資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主 持分)		資本 (親会社株主 持分)		資本 (非支配株主 持分)		資本合計	
	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ
<b>2020年12月31日現在残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,547</b>	<b>3,785</b>	<b>5,195</b>	<b>(284)</b>	<b>(390)</b>	<b>384</b>	<b>527</b>	<b>(4,108)</b>	<b>(5,638)</b>	<b>31,876</b>	<b>43,747</b>	<b>(8,008)</b>	<b>(10,990)</b>	<b>24,772</b>	<b>33,997</b>	<b>566</b>	<b>777</b>	<b>25,338</b>	<b>34,774</b>	
2021年上半期 純利益														354	486	354	486	14	19	368	505	
その他の包括利益 項目 <sup>(1)(2)</sup>								418	574	318	436	164	225			900	1,235	7	10	907	1,245	
<b>2021年上半期包括 利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>418</b>	<b>574</b>	<b>318</b>	<b>436</b>	<b>164</b>	<b>225</b>	<b>354</b>	<b>486</b>	<b>1,254</b>	<b>1,721</b>	<b>21</b>	<b>29</b>	<b>1,275</b>	<b>1,750</b>	
2020年度利益処分												(8,008)	(10,990)	8,008	10,990	-	-			-	-	
配当金																-	-	(9)	(12)	(9)	(12)	
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額						47	65									47	65			47	65	
所有持分の増減																-	-	(9)	(12)	(9)	(12)	
株式報酬費用等 <sup>(3)</sup>								(811)	(1,113)			751	1,031			(60)	(82)			(60)	(82)	
<b>2021年6月30日現在 残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,547</b>	<b>3,785</b>	<b>5,195</b>	<b>(237)</b>	<b>(325)</b>	<b>(9)</b>	<b>(12)</b>	<b>(3,790)</b>	<b>(5,201)</b>	<b>24,783</b>	<b>34,012</b>	<b>354</b>	<b>486</b>	<b>26,013</b>	<b>35,700</b>	<b>569</b>	<b>781</b>	<b>26,582</b>	<b>36,481</b>	
2021年下半期 純利益														534	733	534	733	65	89	599	822	
その他の包括利益 項目 <sup>(1)</sup>								14	19	383	526	354	486			751	1,031	5	7	756	1,038	
<b>2021年下半期包括 利益</b>								<b>14</b>	<b>19</b>	<b>383</b>	<b>526</b>	<b>354</b>	<b>486</b>	<b>534</b>	<b>733</b>	<b>1,285</b>	<b>1,764</b>	<b>70</b>	<b>96</b>	<b>1,355</b>	<b>1,860</b>	
配当金																-	-	(72)	(99)	(72)	(99)	
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額						-	-									-	-			-	-	

所有持分の増減										-	-	-	-			-	-	7	10	7	10	
株式報酬費用等										-	-	22	30			22	30	-	-	22	30	
<b>2021年12月31日現在残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,547</b>	<b>3,785</b>	<b>5,195</b>	<b>(237)</b>	<b>(325)</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>(3,407)</b>	<b>(4,676)</b>	<b>25,159</b>	<b>34,528</b>	<b>888</b>	<b>1,219</b>	<b>27,320</b>	<b>37,494</b>	<b>574</b>	<b>788</b>	<b>27,894</b>	<b>38,282</b>	
2022年上半期純利益														(1,357)	(1,862)	(1,357)	(1,862)	(309)	(424)	(1,666)	(2,286)	
その他の包括利益項目 <sup>(1)</sup>								(10)	(14)	1,060	1,455	420	576			1,470	2,017	70	96	1,540	2,113	
<b>2022年上半期包括利益</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(10)</b>	<b>(14)</b>	<b>1,060</b>	<b>1,455</b>	<b>420</b>	<b>576</b>	<b>(1,357)</b>	<b>(1,862)</b>	<b>113</b>	<b>155</b>	<b>(239)</b>	<b>(328)</b>	<b>(126)</b>	<b>(173)</b>	
2021年度利益処分													888	1,219	(888)	(1,219)	-	-			-	-
配当金																		(41)	(56)	(41)	(56)	
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額						54	74									54	74			54	74	
所有持分の増減													(28)	(38)		(28)	(38)	238	327	210	288	
株式報酬費用等													(60)	(82)		(60)	(82)			(60)	(82)	
<b>2022年6月30日現在残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,547</b>	<b>3,785</b>	<b>5,195</b>	<b>(183)</b>	<b>(251)</b>	<b>(5)</b>	<b>(7)</b>	<b>(2,347)</b>	<b>(3,221)</b>	<b>26,379</b>	<b>36,203</b>	<b>(1,357)</b>	<b>(1,862)</b>	<b>27,399</b>	<b>37,602</b>	<b>532</b>	<b>730</b>	<b>27,931</b>	<b>38,333</b>	

(1) その他の剰余金の増減は、期中に認識された確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

(2) 再評価による剰余金の変動は、2021年のダイムラー株式の売却日までの売却益に該当する。その他の剰余金の増減は主に、期中に認識された確定給付型年金制度に係る数理計算上の増分に該当する。

(3) ルノーのダイムラー株式の売却益554百万ユーロ(剰余金に再分類される)及び日産のダイムラー株式の売却益252百万ユーロ(剰余金に再分類される)を含む。

2022年の連結持分の変動に関する詳細は注16に記載。

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	注	2022年上半期		2021年上半期 <sup>(1)</sup>		2021年度 <sup>(1)</sup>	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>継続事業からの当期純利益</b>		<b>657</b>	<b>902</b>	<b>199</b>	<b>273</b>	<b>549</b>	<b>753</b>
非資金的収益及び費用の調整：							
- 減価償却費、償却費及び減損		1,819	2,496	2,090	2,868	3,894	5,344
- 関連会社及び共同支配企業の当期純 (利益) 損失に対する持分		(214)	(294)	(160)	(220)	(515)	(707)
- その他の非資金的収益及び費用 (利息・税金調整前)	19	64	88	(49)	(67)	240	329
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取 配当金		24	33	-	-	29	40
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー</b>		<b>2,350</b>	<b>3,225</b>	<b>2,080</b>	<b>2,855</b>	<b>4,197</b>	<b>5,760</b>
<b>上場企業からの受取配当金</b>		<b>64</b>	<b>88</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
消費者向け融資の純増減		(362)	(497)	(81)	(111)	47	65
ディーラー向け更新可能融資の純増減		(143)	(196)	518	711	1,534	2,105
<b>販売金融債権の(増加)減少</b>		<b>(505)</b>	<b>(693)</b>	<b>437</b>	<b>600</b>	<b>1,581</b>	<b>2,170</b>
販売金融部門による社債の発行		1,329	1,824	334	458	686	941
販売金融部門による社債の償還		(2,737)	(3,756)	(2,363)	(3,243)	(4,342)	(5,959)
販売金融部門に係るその他の負債の純増減		1,508	2,070	(484)	(664)	1,073	1,473
販売金融部門に係るその他の有価証券及び貸付 の純増減		(310)	(425)	(84)	(115)	(219)	(301)
<b>販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減</b>		<b>(210)</b>	<b>(288)</b>	<b>(2,597)</b>	<b>(3,564)</b>	<b>(2,802)</b>	<b>(3,845)</b>
<b>資産計上したリース用資産の増減</b>		<b>(119)</b>	<b>(163)</b>	<b>(279)</b>	<b>(383)</b>	<b>(413)</b>	<b>(567)</b>
<b>税引前運転資本の増減</b>	19	<b>(511)</b>	<b>(701)</b>	<b>(583)</b>	<b>(800)</b>	<b>(307)</b>	<b>(421)</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー(利息・税金 調整前)</b>		<b>1,069</b>	<b>1,467</b>	<b>(942)</b>	<b>(1,293)</b>	<b>2,256</b>	<b>3,096</b>
利息の受取額		47	65	17	23	45	62
利息の支払額		(174)	(239)	(104)	(143)	(248)	(340)
当期税金(支払)/受取額		(226)	(310)	(141)	(194)	(335)	(460)
<b>継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>716</b>	<b>983</b>	<b>(1,170)</b>	<b>(1,606)</b>	<b>1,718</b>	<b>2,358</b>
<b>非継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	3	<b>(315)</b>	<b>(432)</b>	<b>548</b>	<b>752</b>	<b>691</b>	<b>948</b>
有形固定資産及び無形資産への投資	19	(1,247)	(1,711)	(1,392)	(1,910)	(2,686)	(3,686)
有形固定資産及び無形資産の処分		101	139	134	184	567	778
支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控除後		-	-	-	-	(103)	(141)
その他の持分の取得		(97)	(133)	(52)	(71)	(129)	(177)
支配の喪失を伴う持分の売却、譲渡現金控除後		(38)	(52)	-	-	-	-
その他の持分の売却 <sup>(2)</sup>		19	26	1,159	1,591	1,182	1,622

自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減		(120)	(165)	(79)	(108)	(142)	(195)
<b>継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		(1,382)	(1,897)	(230)	(316)	(1,311)	(1,799)
<b>非継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3</b>	<b>(815)</b>	<b>(1,119)</b>	<b>(104)</b>	<b>(143)</b>	<b>(305)</b>	<b>(419)</b>
親会社株主に対する支払配当金	16	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引		16	22	-	-	(2)	(3)
非支配株主に対する支払配当金		(41)	(56)	(9)	(12)	(81)	(111)
自己株式の(取得)売却		(33)	(45)	(36)	(49)	(36)	(49)
<b>株主に係るキャッシュ・フロー</b>		<b>(58)</b>	<b>(80)</b>	<b>(45)</b>	<b>(62)</b>	<b>(119)</b>	<b>(163)</b>
自動車部門による社債発行		-	-	600	823	2,239	3,073
自動車部門による社債償還		4	5	(499)	(685)	(829)	(1,138)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増(減)		(1,627)	(2,233)	(202)	(277)	(1,769)	(2,428)
<b>自動車部門に係る金融負債の純増減</b>		<b>(1,623)</b>	<b>(2,227)</b>	<b>(101)</b>	<b>(139)</b>	<b>(359)</b>	<b>(493)</b>
<b>継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(1,681)</b>	<b>(2,307)</b>	<b>(146)</b>	<b>(200)</b>	<b>(478)</b>	<b>(656)</b>
<b>非継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3</b>	<b>323</b>	<b>443</b>	<b>(175)</b>	<b>(240)</b>	<b>(153)</b>	<b>(210)</b>
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>		<b>(3,154)</b>	<b>(4,329)</b>	<b>(1,277)</b>	<b>(1,753)</b>	<b>162</b>	<b>222</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている(注3-B参照)。

(2) その他の持分の売却には、2021年6月30日付のダイムラー株式の売却に関連する1,138百万ユーロを含む。

	2022年上半期		2021年上半期		2021年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>21,928</b>	<b>30,094</b>	<b>21,697</b>	<b>29,777</b>	<b>21,697</b>	<b>29,777</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)	(2,368)	(3,250)	(1,277)	(1,753)	162	222
範囲変更の影響額	(786)	(1,079)	-	-	-	-
為替相場変動等の影響額	248	340	120	165	88	121
売却目的で保有する資産から生じた現金	(15)	(21)	(10)	(14)	(19)	(26)
<b>現金及び現金同等物の期末残高<sup>(1)</sup></b>	<b>19,007</b>	<b>26,085</b>	<b>20,530</b>	<b>28,175</b>	<b>21,928</b>	<b>30,094</b>

(1) 使用制限の課された現金の詳細については注15-Cに記す。

## 要約中間連結財務諸表に対する注記

### I - 事業セグメント及び地域に関する情報

2022年1月1日以降、アフトワズに対するルノーの持分を売却した後、ルノー・グループにより使用された事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ 「自動車」部門は、乗用車及び小型商用車の製造、販売及び流通子会社、並びに本部門の資金管理をする子会社が含まれる。また、この部門は、自動車セクターの関連会社及び共同支配企業（主に日産）への投資も含む。
- ・ 「販売金融」部門は販売網及び最終顧客に対して、RCIバンク及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業によって運営されており、それ自体が営業活動であるとルノー・グループは考えている。
- ・ 「モビリティサービス」部門は、新しいモビリティ向けサービスを含む。

従前アフトワズという名称であった部門及びロシアのすべての非継続事業は、IFRS第5号に従い、現在は自動車部門の非継続事業として別個に表示される。2021年度のセグメントに関する情報は、同様の原則に基づいて修正再表示されている。

セグメントの業績は、「最高経営意思決定者」とされるボード・オブ・マネジメントが定期的にレビューするもので、営業総利益を表している。当該指標の定義は過年度から変更はなく、2021年12月31日現在の連結財務諸表（注記2-D. 連結財務諸表の表示）に詳述している。営業総利益はリストラクチャリング費用を除く。

[次へ](#)

A. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2022年上半期										
外部売上高	19,574	26,863	1,530	2,100	17	23	-	-	21,121	28,986
部門間売上高	48	66	8	11	1	1	(57)	(78)	-	-
部門別売上高	19,622	26,929	1,538	2,111	18	25	(57)	(78)	21,121	28,986
営業総利益 <sup>(1)</sup>	419	575	582	799	(14)	(19)	1	1	988	1,356
営業利益	390	535	563	773	(15)	(21)	1	1	939	1,289
財務収益(費用)	578	793	(13)	(18)	(1)	(1)	(800)	(1,098)	(236)	(324)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	311	427	(93)	(128)	(4)	(5)	-	-	214	294
税引前利益	1,279	1,755	457	627	(20)	(27)	(799)	(1,097)	917	1,258
当期税金及び繰延税金	(138)	(189)	(122)	(167)	-	-	-	-	(260)	(357)
継続事業からの当期純利益	1,141	1,566	335	460	(20)	(27)	(799)	(1,097)	657	902
非継続事業からの当期純利益	(2,323)	(3,188)	-	-	-	-	-	-	(2,323)	(3,188)
当期純利益	(1,182)	(1,622)	335	460	(20)	(27)	(799)	(1,097)	(1,666)	(2,286)

(1) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2021年上半期 <sup>(1)</sup>										
外部売上高	19,524	26,795	1,522	2,089	11	15	-	-	21,057	28,899



部門間売上高	48	66	9	12	1	1	(58)	(80)	-	-
部門別売上高	19,572	26,861	1,531	2,101	12	16	(58)	(80)	21,057	28,899
営業総利益 <sup>(2)</sup>	(143)	(196)	593	814	(16)	(22)	(2)	(3)	432	593
営業利益	(208)	(285)	589	808	(17)	(23)	(2)	(3)	362	497
財務収益(費用)	(63)	(86)	(6)	(8)	-	-	(69)	(95)	(138)	(189)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	153	210	10	14	(3)	(4)	-	-	160	220
税引前利益	(118)	(162)	593	814	(20)	(27)	(71)	(97)	384	527
当期税金及び繰延税金	(48)	(66)	(138)	(189)	-	-	1	1	(185)	(254)
継続事業からの当期純利益	(166)	(228)	455	624	(20)	(27)	(70)	(96)	199	273
非継続事業からの当期純利益	169	232	-	-	-	-	-	-	169	232
当期純利益	3	4	455	624	(20)	(27)	(70)	(96)	368	505
2021年度 <sup>(1)</sup>										
外部売上高	38,700	53,112	2,935	4,028	24	33	-	-	41,659	57,173
部門間売上高	102	140	18	25	2	3	(122)	(167)	-	-
部門別売上高	38,802	53,252	2,953	4,053	26	36	(122)	(167)	41,659	57,173
営業総利益 <sup>(2)</sup>	(5)	(7)	1,185	1,626	(29)	(40)	2	3	1,153	1,582
営業利益	(227)	(312)	1,179	1,618	(54)	(74)	2	3	900	1,235
財務収益(費用) <sup>(3)</sup>	720	988	(14)	(19)	(1)	(1)	(1,000)	(1,372)	(295)	(405)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	501	688	19	26	(5)	(7)	-	-	515	707
税引前利益	994	1,364	1,184	1,625	(60)	(82)	(998)	(1,370)	1,120	1,537
当期税金及び繰延税金	(243)	(333)	(327)	(449)	(1)	(1)	-	-	(571)	(784)
継続事業からの当期純利益	751	1,031	857	1,176	(61)	(84)	(998)	(1,370)	549	753
非継続事業からの当期純利益	418	574	-	-	-	-	-	-	418	574
当期純利益	1,169	1,604	857	1,176	(61)	(84)	(998)	(1,370)	967	1,327

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている(注3-B参照)。

- (2) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。
- (3) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の財務収益に含まれ、部門間取引において控除される。2021年度は1,000百万ユーロの配当金が支払われた。

[次へ](#)

## B. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2022年6月30日	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>資産</b>										
<b>固定資産</b>										
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	18,398	25,249	664	911	42	58	-	-	19,104	26,218
関連会社及び共同支配企業に対する投資	17,443	23,939	53	73	6	8	30	41	17,532	24,061
長期金融資産 持分投資	5,896	8,092	12	16	1	1	(5,817)	(7,983)	92	126
長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	486	667	-	-	-	-	(3)	(4)	483	663
繰延税金資産	333	457	219	301	-	-	-	-	552	758
その他の固定資産	781	1,072	133	183	1	1	(30)	(41)	885	1,215
<b>固定資産合計</b>	<b>43,337</b>	<b>59,476</b>	<b>1,081</b>	<b>1,484</b>	<b>50</b>	<b>69</b>	<b>(5,820)</b>	<b>(7,987)</b>	<b>38,648</b>	<b>53,041</b>
<b>流動資産</b>										
棚卸資産	5,142	7,057	24	33	1	1	-	-	5,167	7,091
顧客債権	921	1,264	40,726	55,892	7	10	(619)	(850)	41,035	56,316
短期金融資産	1,610	2,210	1,441	1,978	-	-	(821)	(1,127)	2,230	3,060
未収還付税金及びその他の流動資産	3,466	4,757	6,128	8,410	6	8	(4,701)	(6,452)	4,899	6,723
現金及び現金同等物	12,441	17,074	6,566	9,011	17	23	(17)	(23)	19,007	26,085
<b>流動資産合計</b>	<b>23,580</b>	<b>32,361</b>	<b>54,885</b>	<b>75,324</b>	<b>31</b>	<b>43</b>	<b>(6,158)</b>	<b>(8,451)</b>	<b>72,338</b>	<b>99,277</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,917</b>	<b>91,837</b>	<b>55,966</b>	<b>76,808</b>	<b>81</b>	<b>111</b>	<b>(11,978)</b>	<b>(16,439)</b>	<b>110,986</b>	<b>152,317</b>
<b>資本及び負債</b>										

資本	27,960	38,372	5,775	7,926	17	23	(5,821)	(7,989)	27,931	38,333
<b>固定負債</b>										
長期引当金	1,982	2,720	574	788	-	-	-	-	2,556	3,508
長期金融負債	9,626	13,211	878	1,205	9	12	(3)	(4)	10,510	14,424
繰延税金負債	334	458	711	976	1	1	-	-	1,046	1,436
その他の固定負債	1,108	1,521	290	398	3	4	-	-	1,401	1,923
<b>固定負債合計</b>	<b>13,050</b>	<b>17,910</b>	<b>2,453</b>	<b>3,366</b>	<b>13</b>	<b>18</b>	<b>(3)</b>	<b>(4)</b>	<b>15,513</b>	<b>21,290</b>
<b>流動負債</b>										
短期引当金	1,330	1,825	50	69	-	-	-	-	1,380	1,894
短期金融負債	5,035	6,910	-	-	39	54	(693)	(951)	4,381	6,012
営業債務及び販売金融負債	8,484	11,643	46,028	63,169	6	8	(822)	(1,128)	53,696	73,692
未払税金及びその他の流動負債	11,058	15,176	1,660	2,278	6	8	(4,639)	(6,367)	8,085	11,096
<b>流動負債合計</b>	<b>25,907</b>	<b>35,555</b>	<b>47,738</b>	<b>65,516</b>	<b>51</b>	<b>70</b>	<b>(6,154)</b>	<b>(8,446)</b>	<b>67,542</b>	<b>92,695</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>66,917</b>	<b>91,837</b>	<b>55,966</b>	<b>76,808</b>	<b>81</b>	<b>111</b>	<b>(11,978)</b>	<b>(16,439)</b>	<b>110,986</b>	<b>152,317</b>

2021年12月31日	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>資産</b>										
<b>固定資産</b>										
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	21,943	30,115	581	797	40	55	1	1	22,565	30,968
関連会社及び共同支配企業に対する投資	16,774	23,021	176	242	5	7	-	-	16,955	23,269
長期金融資産 持分投資	6,215	8,529	11	15	1	1	(6,155)	(8,447)	72	99

長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	306	420	-	-	-	-	(5)	(7)	301	413
繰延税金資産	361	495	189	259	-	-	-	-	550	755
その他の固定資産	815	1,119	151	207	-	-	-	-	966	1,326
<b>固定資産合計</b>	<b>46,414</b>	<b>63,699</b>	<b>1,108</b>	<b>1,521</b>	<b>46</b>	<b>63</b>	<b>(6,159)</b>	<b>(8,453)</b>	<b>41,409</b>	<b>56,830</b>
<b>流動資産</b>										
棚卸資産	4,768	6,544	24	33	-	-	-	-	4,792	6,577
顧客債権	916	1,257	40,020	54,923	4	5	(654)	(898)	40,286	55,289
短期金融資産	1,051	1,442	1,187	1,629	-	-	(858)	(1,178)	1,380	1,894
未収還付税金及びその他の流動資産	2,871	3,940	5,733	7,868	5	7	(4,664)	(6,401)	3,945	5,414
現金及び現金同等物	13,877	19,045	8,040	11,034	14	19	(3)	(4)	21,928	30,094
<b>流動資産合計</b>	<b>23,483</b>	<b>32,228</b>	<b>55,004</b>	<b>75,487</b>	<b>23</b>	<b>32</b>	<b>(6,179)</b>	<b>(8,480)</b>	<b>72,331</b>	<b>99,267</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,897</b>	<b>95,927</b>	<b>56,112</b>	<b>77,008</b>	<b>69</b>	<b>95</b>	<b>(12,338)</b>	<b>(16,933)</b>	<b>113,740</b>	<b>156,097</b>
<b>資本及び負債</b>										
<b>資本</b>	<b>27,913</b>	<b>38,308</b>	<b>6,134</b>	<b>8,418</b>	<b>8</b>	<b>11</b>	<b>(6,161)</b>	<b>(8,455)</b>	<b>27,894</b>	<b>38,282</b>
<b>固定負債</b>										
長期引当金	2,298	3,154	565	775	-	-	-	-	2,863	3,929
長期金融負債	12,333	16,926	893	1,226	11	15	(5)	(7)	13,232	18,160
繰延税金負債	368	505	640	878	1	1	-	-	1,009	1,385
その他の固定負債	1,181	1,621	276	379	-	-	-	-	1,457	2,000
<b>固定負債合計</b>	<b>16,180</b>	<b>22,205</b>	<b>2,374</b>	<b>3,258</b>	<b>12</b>	<b>16</b>	<b>(5)</b>	<b>(7)</b>	<b>18,561</b>	<b>25,473</b>
<b>流動負債</b>										
短期引当金	1,606	2,204	35	48	-	-	-	-	1,641	2,252
短期金融負債	4,234	5,811	-	-	35	48	(664)	(911)	3,605	4,948
営業債務及び販売金融負債	8,094	11,108	45,843	62,915	5	7	(844)	(1,158)	53,098	72,872
未払税金及びその他の流動負債	11,870	16,290	1,726	2,369	9	12	(4,664)	(6,401)	8,941	12,271

流動負債合計	25,804	35,413	47,604	65,332	49	67	(6,172)	(8,470)	67,285	92,342
資本及び負債合計	69,897	95,927	56,112	77,008	69	95	(12,338)	(16,933)	113,740	156,097

C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車		販売金融		モビリティ サービス		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>2022年上半期</b>										
<b>継続事業からの当期純利益</b>	<b>1,141</b>	<b>1,566</b>	<b>335</b>	<b>460</b>	<b>(20)</b>	<b>(27)</b>	<b>(799)</b>	<b>(1,097)</b>	<b>657</b>	<b>902</b>
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	1,757	2,411	59	81	3	4	-	-	1,819	2,496
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	(311)	(427)	93	128	4	5	-	-	(214)	(294)
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	(54)	(74)	122	167	1	1	(5)	(7)	64	88
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	24	33	-	-	-	-	-	-	24	33
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー</b>	<b>2,557</b>	<b>3,509</b>	<b>609</b>	<b>836</b>	<b>(12)</b>	<b>(16)</b>	<b>(804)</b>	<b>(1,103)</b>	<b>2,350</b>	<b>3,225</b>
<b>上場企業からの受取配当金</b>	<b>64</b>	<b>88</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>64</b>	<b>88</b>
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(574)	(788)	-	-	69	95	(505)	(693)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	(155)	(213)	-	-	(55)	(75)	(210)	(288)
資産計上したリース用資産の増減	4	5	(123)	(169)	-	-	-	-	(119)	(163)
税引前運転資本の増減	(275)	(377)	(229)	(314)	(3)	(4)	(4)	(5)	(511)	(701)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）</b>	<b>2,350</b>	<b>3,225</b>	<b>(472)</b>	<b>(648)</b>	<b>(15)</b>	<b>(21)</b>	<b>(794)</b>	<b>(1,090)</b>	<b>1,069</b>	<b>1,467</b>
利息の受取額	47	65	-	-	-	-	-	-	47	65
利息の支払額	(178)	(244)	-	-	-	-	4	5	(174)	(239)
当期税金（支払）/受取額	(65)	(89)	(164)	(225)	(1)	(1)	4	5	(226)	(310)
<b>継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,154</b>	<b>2,956</b>	<b>(636)</b>	<b>(873)</b>	<b>(16)</b>	<b>(22)</b>	<b>(786)</b>	<b>(1,079)</b>	<b>716</b>	<b>983</b>
<b>非継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(315)</b>	<b>(432)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(315)</b>	<b>(432)</b>
無形資産の購入	(595)	(817)	(5)	(7)	(6)	(8)	-	-	(606)	(832)
有形固定資産の購入	(640)	(878)	(1)	(1)	-	-	-	-	(641)	(880)

有形固定資産及び無形資産の処分	101	139	-	-	-	-	-	-	-	101	139
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(38)	(52)	-	-	-	-	-	-	-	(38)	(52)
その他の持分及び資産の取得及び売却	(90)	(124)	(10)	(14)	(5)	(7)	27	37	(78)	(107)	
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(120)	(165)	(1)	(1)	(3)	(4)	4	5	(120)	(165)	
<b>継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,382)</b>	<b>(1,897)</b>	<b>(17)</b>	<b>(23)</b>	<b>(14)</b>	<b>(19)</b>	<b>31</b>	<b>43</b>	<b>(1,382)</b>	<b>(1,897)</b>	
<b>非継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(815)</b>	<b>(1,119)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(815)</b>	<b>(1,119)</b>	
株主に係るキャッシュ・フロー	(47)	(65)	(812)	(1,114)	28	38	773	1,061	(58)	(80)	
自動車部門に係る金融負債の純増減	(1,599)	(2,194)	-	-	8	11	(32)	(44)	(1,623)	(2,227)	
<b>継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,646)</b>	<b>(2,259)</b>	<b>(812)</b>	<b>(1,114)</b>	<b>36</b>	<b>49</b>	<b>741</b>	<b>1,017</b>	<b>(1,681)</b>	<b>(2,307)</b>	
<b>非継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>323</b>	<b>443</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>323</b>	<b>443</b>	
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>	<b>(1,681)</b>	<b>(2,307)</b>	<b>(1,465)</b>	<b>(2,011)</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>(14)</b>	<b>(19)</b>	<b>(3,154)</b>	<b>(4,329)</b>	

<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>13,877</b>	<b>19,045</b>	<b>8,040</b>	<b>11,034</b>	<b>14</b>	<b>19</b>	<b>(3)</b>	<b>(4)</b>	<b>21,928</b>	<b>30,094</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)	(895)	(1,228)	(1,465)	(2,011)	6	8	(14)	(19)	(2,368)	(3,250)
範囲変更の影響額	(786)	(1,079)	-	-	-	-	-	-	(786)	(1,079)
為替相場変動等の影響額	260	357	(9)	(12)	(3)	(4)	-	-	248	340
売却目的で保有する資産から生じた現金	(15)	(21)	-	-	-	-	-	-	(15)	(21)
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,441</b>	<b>17,074</b>	<b>6,566</b>	<b>9,011</b>	<b>17</b>	<b>23</b>	<b>(17)</b>	<b>(23)</b>	<b>19,007</b>	<b>26,085</b>

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2021年上半期 <sup>(1)</sup>										
<b>継続事業からの当期純利益<sup>(2)</sup></b>	<b>(166)</b>	<b>(228)</b>	<b>455</b>	<b>624</b>	<b>(20)</b>	<b>(27)</b>	<b>(70)</b>	<b>(96)</b>	<b>199</b>	<b>273</b>
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	2,022	2,775	64	88	4	5	-	-	2,090	2,868



- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	(153)	(210)	(10)	(14)	3	4	-	-	(160)	(220)
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	(135)	(185)	96	132	1	1	(11)	(15)	(49)	(67)
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー</b>	<b>1,568</b>	<b>2,152</b>	<b>605</b>	<b>830</b>	<b>(12)</b>	<b>(16)</b>	<b>(81)</b>	<b>(111)</b>	<b>2,080</b>	<b>2,855</b>
<b>上場企業からの受取配当金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
販売金融債権の減少（増加）	-	-	774	1,062	-	-	(337)	(462)	437	600
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	(2,624)	(3,601)	-	-	27	37	(2,597)	(3,564)
資産計上したリース用資産の増減	(198)	(272)	(81)	(111)	-	-	-	-	(279)	(383)
税引前運転資本の増減	(495)	(679)	(92)	(126)	3	4	1	1	(583)	(800)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）</b>	<b>875</b>	<b>1,201</b>	<b>(1,418)</b>	<b>(1,946)</b>	<b>(9)</b>	<b>(12)</b>	<b>(390)</b>	<b>(535)</b>	<b>(942)</b>	<b>(1,293)</b>
利息の受取額	17	23	-	-	-	-	-	-	17	23
利息の支払額	(112)	(154)	-	-	-	-	8	11	(104)	(143)
当期税金（支払）/受取額	(45)	(62)	(96)	(132)	-	-	-	-	(141)	(194)
<b>継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>735</b>	<b>1,009</b>	<b>(1,514)</b>	<b>(2,078)</b>	<b>(9)</b>	<b>(12)</b>	<b>(382)</b>	<b>(524)</b>	<b>(1,170)</b>	<b>(1,606)</b>
<b>非継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>548</b>	<b>752</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>548</b>	<b>752</b>
無形資産の購入	(527)	(723)	(2)	(3)	(3)	(4)	-	-	(532)	(730)
有形固定資産の購入	(856)	(1,175)	(4)	(5)	-	-	-	-	(860)	(1,180)
有形固定資産及び無形資産の処分	134	184	-	-	-	-	-	-	134	184
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分及び資産の取得及び売却 <sup>(3)</sup>	1,106	1,518	-	-	(1)	(1)	2	3	1,107	1,519
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(95)	(130)	-	-	4	5	12	16	(79)	(108)
<b>継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(238)</b>	<b>(327)</b>	<b>(6)</b>	<b>(8)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>14</b>	<b>19</b>	<b>(230)</b>	<b>(316)</b>
<b>非継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(104)</b>	<b>(143)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(104)</b>	<b>(143)</b>
株主に係るキャッシュ・フロー	(39)	(54)	(75)	(103)	-	-	69	95	(45)	(62)

自動車部門に係る金融負債の純増減	(403)	(553)	-	-	7	10	295	405	(101)	(139)
継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー	(442)	(607)	(75)	(103)	7	10	364	500	(146)	(200)
非継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー	(175)	(240)	-	-	-	-	-	-	(175)	(240)
現金及び現金同等物の増加(減少)	324	445	(1,595)	(2,189)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1,277)	(1,753)

現金及び現金同等物の期首残高	12,949	17,771	8,738	11,992	15	21	(5)	(7)	21,697	29,777
現金及び現金同等物の増加(減少)	324	445	(1,595)	(2,189)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1,277)	(1,753)
為替相場変動等の影響額	45	62	71	97	4	5	-	-	120	165
売却目的で保有する資産から生じた現金	(10)	(14)	-	-	-	-	-	-	(10)	(14)
現金及び現金同等物の期末残高	13,308	18,264	7,214	9,900	17	23	(9)	(12)	20,530	28,175

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている(注3-B参照)。

(2) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2021年上半期において69百万ユーロであった。

(3) その他の持分の売却には、ダイムラー株式の売却に関連する1,138百万ユーロを含む。

2021年度 <sup>(1)</sup>	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
継続事業からの当期純利益 <sup>(2)</sup>	751	1,031	857	1,176	(61)	(84)	(998)	(1,370)	549	753
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	3,710	5,092	150	206	34	47	-	-	3,894	5,344
- 関連会社及び共同支配企業の当期純(利益)損失に対する持分	(502)	(689)	(18)	(25)	5	7	-	-	(515)	(707)
- その他の非資金的収益及び費用(利息・税金調整前)	(2)	(3)	257	353	1	1	(16)	(22)	240	329
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	29	40	-	-	-	-	-	-	29	40
利息・税金調整前キャッシュ・フロー	3,986	5,470	1,246	1,710	(21)	(29)	(1,014)	(1,392)	4,197	5,760
上場企業からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

販売金融債権の減少(増加)	-	-	2,228	3,058	-	-	(647)	(888)	1,581	2,170
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	(2,852)	(3,914)	-	-	50	69	(2,802)	(3,845)
資産計上したリース用資産の増減	(218)	(299)	(195)	(268)	-	-	-	-	(413)	(567)
税引前運転資本の増減	(483)	(663)	181	248	(3)	(4)	(2)	(3)	(307)	(421)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー(利息・税金調整前)</b>	<b>3,285</b>	<b>4,508</b>	<b>608</b>	<b>834</b>	<b>(24)</b>	<b>(33)</b>	<b>(1,613)</b>	<b>(2,214)</b>	<b>2,256</b>	<b>3,096</b>
利息の受取額	45	62	-	-	-	-	-	-	45	62
利息の支払額	(263)	(361)	-	-	-	-	15	21	(248)	(340)
当期税金(支払)/受取額	(71)	(97)	(263)	(361)	(1)	(1)	-	-	(335)	(460)
<b>継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,996</b>	<b>4,112</b>	<b>345</b>	<b>473</b>	<b>(25)</b>	<b>(34)</b>	<b>(1,598)</b>	<b>(2,193)</b>	<b>1,718</b>	<b>2,358</b>
<b>非継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>691</b>	<b>948</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>691</b>	<b>948</b>
無形資産の購入	(1,103)	(1,514)	(6)	(8)	(5)	(7)	-	-	(1,114)	(1,529)
有形固定資産の購入	(1,571)	(2,156)	(1)	(1)	-	-	-	-	(1,572)	(2,157)
有形固定資産及び無形資産の処分	567	778	-	-	-	-	-	-	567	778
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(6)	(8)	(97)	(133)	-	-	-	-	(103)	(141)
その他の持分及び資産の取得及び売却 <sup>(3)</sup>	1,043	1,431	(4)	(5)	(3)	(4)	17	23	1,053	1,445
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(162)	(222)	-	-	5	7	15	21	(142)	(195)
<b>継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,232)</b>	<b>(1,691)</b>	<b>(108)</b>	<b>(148)</b>	<b>(3)</b>	<b>(4)</b>	<b>32</b>	<b>44</b>	<b>(1,311)</b>	<b>(1,799)</b>
<b>非継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(305)</b>	<b>(419)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(305)</b>	<b>(419)</b>
株主に係るキャッシュ・フロー	(98)	(134)	(1,019)	(1,398)	15	21	983	1,349	(119)	(163)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(952)	(1,307)	-	-	9	12	584	801	(359)	(493)
<b>継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,050)</b>	<b>(1,441)</b>	<b>(1,019)</b>	<b>(1,398)</b>	<b>24</b>	<b>33</b>	<b>1,567</b>	<b>2,151</b>	<b>(478)</b>	<b>(656)</b>
<b>非継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(153)</b>	<b>(210)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(153)</b>	<b>(210)</b>
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>	<b>947</b>	<b>1,300</b>	<b>(782)</b>	<b>(1,073)</b>	<b>(4)</b>	<b>(5)</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>162</b>	<b>222</b>

<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>12,949</b>	<b>17,771</b>	<b>8,738</b>	<b>11,992</b>	<b>15</b>	<b>21</b>	<b>(5)</b>	<b>(7)</b>	<b>21,697</b>	<b>29,777</b>
-----------------------	---------------	---------------	--------------	---------------	-----------	-----------	------------	------------	---------------	---------------

現金及び現金同等物の増加（減少）	947	1,300	(782)	(1,073)	(4)	(5)	1	1	162	222
為替相場変動等の影響額	-	-	84	115	3	4	1	1	88	121
売却目的で保有する資産から生じた現金	(19)	(26)	-	-	-	-	-	-	(19)	(26)
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>13,877</b>	<b>19,045</b>	<b>8,040</b>	<b>11,034</b>	<b>14</b>	<b>19</b>	<b>(3)</b>	<b>(4)</b>	<b>21,928</b>	<b>30,094</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

(2) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2021年度において1,000百万ユーロであった。

(3) その他の持分の売却には、ダイムラー株式の売却に関連する1,138百万ユーロを含む。

[次へ](#)

D. 自動車部門に関するその他の情報:ネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCE

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCEは、自動車部門についてのみ表示されている。

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債とは、すべての非営業利付金融債務と約定債務の総額から、現金及び現金同等物と市場性ある有価証券や事業部門貸付金などのその他の非営業金融資産を差し引いた額である。

ネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)

	2022年6月30日		2021年12月31日 <sup>(1)</sup>	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
長期金融負債	(9,626)	(13,211)	(11,224)	(15,404)
短期金融負債	(5,035)	(6,910)	(4,234)	(5,811)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	273	375	90	124
短期金融資産	1,521	2,087	977	1,341
現金及び現金同等物	12,441	17,074	13,291	18,241
<b>自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)</b>	<b>(426)</b>	<b>(585)</b>	<b>(1,100)</b>	<b>(1,510)</b>

(1) 2021年度財務諸表の本指標は、ロシア連邦における非継続事業のため修正再表示されている(注3-B参照)。

営業フリー・キャッシュ・フロー

	2022年6月30日		2021年上半期 <sup>(1)</sup>		2021年度 <sup>(1)</sup>	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (上場企業からの受取配当金を除く。)	2,557	3,509	1,568	2,152	3,986	5,470
税引前運転資本の増減	(275)	(377)	(495)	(679)	(483)	(663)
自動車部門の利息の受取額	47	65	17	23	45	62
自動車部門の利息の支払額	(178)	(244)	(112)	(154)	(263)	(361)
当期税金(支払)/受取額	(65)	(89)	(45)	(62)	(71)	(97)

有形固定資産及び無形資産の取得（処分との純額）	(1,134)	(1,556)	(1,249)	(1,714)	(2,107)	(2,892)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	4	5	(198)	(272)	(218)	(299)
<b>自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>956</b>	<b>1,312</b>	<b>(514)</b>	<b>(705)</b>	<b>889</b>	<b>1,220</b>
リストラクチャリング費用に係る支払	(278)	(382)	(301)	(413)	(598)	(821)
<b>自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー（リストラクチャリングを除く。）</b>	<b>1,234</b>	<b>1,694</b>	<b>(213)</b>	<b>(292)</b>	<b>1,487</b>	<b>2,041</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

## ROCE

ROCE (Return On Capital Employed: 使用総資本利益率) は、投下資本の収益性を計る指標である。これは年度末の自動車部門について表示される。ロシア連邦における非継続事業に関連する項目の消去後の2021年度のROCEは以下に表示されている。

	2021年12月31日現在 (公表済)		IFRS第5号の影響		2021年12月31日現在 <sup>(1)</sup>	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
営業総利益	507	696	(510)	(700)	(3)	(4)
標準的税率	28%	28%	28%	28%	28%	28%
<b>税引後営業総利益 (A) <sup>(2)</sup></b>	<b>365</b>	<b>501</b>	<b>(367)</b>	<b>(504)</b>	<b>(2)</b>	<b>(3)</b>
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	21,943	30,115	(2,194)	(3,011)	19,749	27,104
関連会社及び共同支配企業に対する投資（日産を除く）	540	741	(11)	(15)	529	726
長期金融資産 - 持分投資（RCIバンクSA及びルノーM.A.Iを除く）	60	82	-	-	60	82
運転資本	(11,775)	(16,160)	287	394	(11,488)	(15,766)
<b>使用資本 (B)</b>	<b>10,768</b>	<b>14,778</b>	<b>(1,918)</b>	<b>(2,632)</b>	<b>8,850</b>	<b>12,146</b>
<b>使用総資本利益率 (ROCE = A/B)</b>	<b>3.4%</b>	<b>3.4%</b>			<b>-0.0%</b>	<b>-0.0%</b>

(1) 2021年度財務諸表の本指標は、ロシア連邦における非継続事業のため修正再表示されている（注3-B参照）。

(2) ROCEを決定するために利用する方法には、28%の標準的税率に基づく理論上の税効果が含まれる。

運転資本は以下のセグメント報告項目により決定される。2021年度財務諸表の本指標は、ロシア連邦における非継続事業のため修正再表示されている（注3-B参照）。

	2021年12月31日現在 (公表済)		IFRS第5号の影響		2021年12月31日現在	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
その他の固定資産	815	1,119	(17)	(23)	798	1,095
棚卸資産	4,768	6,544	(450)	(618)	4,318	5,926
顧客債権	916	1,257	(57)	(78)	859	1,179
未収還付税金及びその他の流動資産	2,871	3,940	(325)	(446)	2,546	3,494
その他の固定負債	(1,181)	(1,621)	5	7	(1,176)	(1,614)
営業債務	(8,094)	(11,108)	645	885	(7,449)	(10,223)
未払税金及びその他の流動負債	(11,870)	(16,290)	486	667	(11,384)	(15,623)
<b>運転資本</b>	<b>(11,775)</b>	<b>(16,160)</b>	<b>287</b>	<b>394</b>	<b>(11,488)</b>	<b>(15,766)</b>

[次へ](#)

## II - 会計方針及び連結範囲

### 注1 - 財務諸表の承認

財務諸表で「ルノー・グループ」又は「当グループ」と表現されるルノー・グループは、2021年12月31日現在の連結財務諸表の注31に記載されているとおり、連結範囲に含まれる、ルノーSA、その子会社、共同支配事業、共同支配企業及び関連会社で構成されている。ただし、ルノー・ロシア並びにラーダ・オート・ホールディング及びそのアフトワズ子会社によるロシア連邦における活動（IFRS第5号の原則に従い非継続事業として表示されている（注3-B参照））を除く。

ルノー・グループの2022年6月30日付要約中間連結財務諸表は2022年7月28日開催の取締役会において審査されたものである。

### 注2 - 会計方針

2022年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。要約中間連結財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2021年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。

ルノー・グループの2022年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2022年6月30日付で発行し、同日付で欧州連合が採択しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。また、下記Aで示す変更を除けば、会計方針は、2021年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

#### 2-A. 会計方針の変更

##### 2-A1. 会計方針の変更

ルノー・グループは、EU官報で公表され、2022年1月1日から強制適用される会計基準及び改訂を適用している。

#### 2022年1月1日に適用義務が生じた新たな改訂

IAS第16号の改訂	「意図した使用の前の収入」
IFRS第3号の改訂	「 - 概念フレームワークへの参照の更新」
IAS第37号の改訂	「不利な契約 - 契約履行のコスト」
年次改善（2018-2020年サイクル）	年次改善プロセス

2022年1月1日以降のその他の改訂の適用によるルノー・グループの財務諸表への重要な影響はない。

#### ルノー・グループにより早期適用されない新基準及び改訂

ルノー・グループがまだ早期適用していない新IFRS基準及び改訂		IASBが設定した強制適用日
IAS第1号の改訂	「会計方針の開示」	2023年1月1日
IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
IFRS第17号及び改訂	「保険契約」	2023年1月1日



ルノー・グループは、現段階では、IAS第1号及びIAS第8号の改訂の適用が連結財務諸表に重大な影響を与えることはないと思料している。

IFRS第17号 - 「保険契約」は、2017年5月18日に公表され、2020年6月25日の改訂により修正されたもので、保険契約に関する認識、測定、表示及び開示の原則を規定している。これは、IFRS第4号「保険契約」に置き換わるもので、2023年1月1日以降に開始する年度に適用される。

ルノー・グループについては、IFRS第17号は主に、保険契約に関する問題及び販売金融部門の保険会社によって締結された再保険契約に適用される。契約は、(1)発生確率で加重平均した割引将来キャッシュ・フローの見積り、(2)非財務リスクの調整、及び(3)契約上のサービス・マージンからなる一般的な「ビルディング・ブロック」アプローチにより評価されることになる。契約上のサービス・マージンは、当該期間に供給されたカバレッジ・ユニットに基づき損益計算書で認識される。グループは、移行による影響を2023年1月1日時点の財務諸表に計上するために、簡便な遡及アプローチを適用する予定である。

### 欧州連合がまだ採択していない他の基準及び改訂

また、IASBは、欧州連合によってまだ採択されていない以下の新基準及び改訂を公表している。

欧州連合がまだ採択していないIFRS基準及び改訂	IASBが設定した適用日
IAS第1号の改訂 「負債の流動又は非流動への分類」	2023年1月1日
IAS第12号の改訂 「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
IFRS第17号の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始 - 比較情報	2023年1月1日

ルノー・グループは現在、潜在的影響の分析を行っているが、現段階ではこれらの改訂の適用が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

### 貸出条件付き長期資金供給オペレーション (TLTRO) の認識 (IFRS第9号及びIAS第20号) に関するIFRS ICの解釈

TLTRO 取引の分析及び認識を明確にするIFRS ICの決定は、2022年3月に最終化された。この決定は、ルノー・グループがIFRS第9号を適用することを選択した販売金融部門によるTLTRO の資金調達の引き出しに適用される。これらの取引の詳細については、注18-Cに記載している。

### トルコの超インフレ

2022年3月16日、トルコは、監査品質センターの国際実務タスクフォース (IPTF) により、2022年度財務諸表において超インフレとみなされるべき国であると識別された。

完全連結子会社であるオヤック・ルノー及びRenault Group Otomotivは、その取引の大半がユーロ建てで行われているため、ルノー・グループ連結のための会計処理を機能通貨であるユーロで行っている。したがって、超インフレの影響による財務諸表の修正再表示は必要ない。持分法により計上されている事業体、MAIS Motorlu Araclar Imal ve Satis AS 及びオルファン・フィナンスマン・アノニム・シルケティは、現地通貨を機能通貨として使用している。超インフレ調整は2022年12月31日に適用される予定で、ルノー・グループの財務諸表への寄与に対する影響は重要ではないと考えられる。

## 2-B. 見積り及び判断

### 2022年上半期特有の背景

#### ルノー・グループのロシア連邦からの撤退

2022年5月16日に公表したとおり、ルノー・グループはルノー・ロシア及びアフトワズ・グループの持分を売却した。その結果、これらの事業体はIFRS第5号に基づき、非連結化され、2022年には非継続事業として扱われ、また、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の2021年の数値はそれに応じて修正再表示されている。この売却に伴い、アフトワズ・グループは、セグメント情報において独立した事業セグメントとして表示されなくなった。

この非連結化の影響の詳細は、注3-B「非継続事業」に、また、アフトワズの持分を買い戻すルノー・グループのオプションについては、注21-B「ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産」に記載している。

販売金融部門では、ロシア連邦におけるルノーのエクスポージャーを考慮し、ルノー・グループは100%所有の事業体1社（RNLリーシング）を完全連結し、RNバンクについては持分法を適用している。

その回収可能性が不確実であることから、RNバンクの持分法適用価額は2022年6月30日に全額償却され（注12参照）、上半期の関連会社及び合併会社の当期純利益に101百万ユーロのマイナスの影響があった。RNLリーシングによるルノー・グループの株主資本への寄与は依然として重要性が低く（2百万ユーロ）、26百万ユーロの株主融資はグループ内取引として消去されている。将来、この事業体が連結対象から外れた場合、連結対象から外れる条件によっては、この株主融資について損失計上が必要となる可能性がある。

### その他の背景情報

2021年、世界全体の自動車部門における電子構成部品の供給途絶による事業への影響が生じ始めた。電子構成部品危機の影響は2021年下半期に深刻化し、2022年上半期も継続し、その主な結果として生産量が減少した。その結果、2021年に2020年から4.5%超減少して2,696,401台となった後、2022年上半期の販売台数も2021年上半期より12%減少した。2021年上半期の調整後の販売台数（ロシアでの販売台数を除く）が1,136,366台であったのに対し、2022年上半期の販売台数は1,001,109台となった。

また、2022年上半期には、商品価格上昇の初期影響が見られ、2022年下半期にはそれが加速すると予想される。

業務のために十分な流動性水準を維持するため、2020年、ルノー・グループは、フランス政府が保証する50億ユーロの融資枠を準備し、計40億ユーロとなる3回の引き出しを行った。2021年12月31日現在の未使用額10億ユーロはその日現在で利用できなくなっており、2020年8月の20億ユーロの引き出しのうち10億ユーロは2021年8月に返済された。また、2022年上半期中に総額1,020百万ユーロの期限前返済も行われた（注18-C）。

ルノー・グループはまた、2021年に数件の社債（2021年4月に600百万ユーロの社債、2021年7月に12億ユーロのサムライ債及び2021年12月に500百万ユーロの社債）の発行を行った。2021年のルノー・グループの営業フリー・キャッシュ・フローは、プラスで重要なものとなった。ルノー・グループは2022年上半期も社債の発行を継続し（RCIバンク・グループは総額1,217百万ユーロの新規社債を発行、2022年6月には561百万ユーロのサムライ債及び500百万ユーロのグリーンボンドの募集を開始した。 - 注18-C参照）、自動車部門の2022年上半期の営業フリー・キャッシュ・フローはプラス956百万ユーロとなった（I-D.参照）。当連結財務諸表の公表日において、ルノー・グループは今後12ヶ月間の事業の継続性を確保するのに十分な現金及び資金調達源を有しており、債券の発行を行う能力があることを示した。

計上された費用及び収益のうち、構成部品供給危機により全部又は一部が発生したと確認される費用及び収益は、有形固定資産及び無形資産の減損など、その性質上常にその区分に含まれる費用を除き「その他の営業利益及び営業費用」とはみなされない。人件費、追加の物流コスト及び主に電子構成部品の供給途絶による生産停止の結果として期中に使用されなかった又は一部のみ使用された資産に関する減価償却費は、関連する機能（製品及びサービス売上原価、研究開発費、販売費及び一般管理費）に配分される。構成部品の供給危機のみ起因する金額を確実に特定することができないため、当該金額は報告されていない。

2021年12月14日、ルノー・グループは、2022年に最大1,153人の従業員が退職するというフランスでの団体協約退職制度を含む協定を、3年間の労働組合協定「Re-Nouveau France 2025」の一環として締結した。この重要な協定により、ルノー・グループは、将来有望な事業の戦略的及び産業的中心地としてフランスを位置づけ、自国におけるルノー・グループを強化し、その変革に貢献し、フランスにおけるその事業をすべて自動車産業の新しいバリューチェーンに向けることを目指している。2021年12月31日現在で認識された引当金は、2022年6月30日現在更新されている（注6-A及び17）。

ロシア連邦からのルノー・グループの撤退、従業員数削減計画及び電子構成部品の供給危機の状況を踏まえ、見積り及び判断に依拠するルノー・グループの連結財務諸表の以下の項目については、2022年上半期において特に注意を払ってきた。

- ・ 固定資産の減損の可能性、特に自動車専用資産の減損及びのれん（注10）並びに持分法により計上されている持分
- ・ 有形固定資産又は棚卸資産に分類されたリース用車両の回収可能価額
- ・ 販売金融債権に係る予想信用損失の減損（注13）
- ・ 収益認識
- ・ リストラクチャリング引当金の算定（注6-A及び17）
- ・ サプライヤーの破綻に伴うリスクの算定
- ・ 売却目的で保有する資産又は資産及び負債グループの再分類、並びに貸借対照表の流動資産及び流動負債の特定の科目でそれらを報告することに関するIFRS第5号の要件の適合性の判断（注3-C）。

構成部品の供給危機が刻々と変化し、それがルノー・グループの財政状態に影響を及ぼすため、このリストは網羅的なものではなく、供給危機に関連するルノー・グループの事業への経済的影響の大きさと期間を予測することは依然として非常に困難である。

### その他の重要な見積り及び判断

ルノー・グループは、特定の資産及び負債の帳簿価額、収益及び費用、並びに財務諸表の特定の注記における開示に影響する見積り及び仮定を頻繁に行う必要がある。財務諸表の作成にあたり、ルノー・グループでは見積りや評価を定期的に見直し、過去の実績やその他、経済環境に関連する要素を反映させている。

### 環境問題・気候問題に関する主な見積り及び判断

気候・環境問題に関する主な見積り及び判断は、以下のとおりである。

- ・ 大気汚染及びCO<sub>2</sub>排出に関する規制に関連するリスクの見積り（具体的には、欧州登録車のCO<sub>2</sub>排出量が暦年平均で基準を超えた場合、自動車メーカーに罰金を科すCAFE-「企業平均燃費」規制が2020年以降に及ぼす潜在的影響（注21参照））
- ・ 環境・気候問題に関連してなされたコミットメントが、ルノー・グループの資産価値に対してその耐用年数の中で与える影響の見積り。現段階では、ルノー・グループの有形固定資産及び無形資産の耐用年数又は回収可能価額のいずれについても、影響は確認されていない。生産資産の耐用年数の分析は、特に市場の変化、電気自動車の割合の増加、ルノー・グループの循環型経済に関する決定（フラン及びセベリアの「Re-Factory」）を背景に、半期及び年次決算ごとに行っており、2021年度及び2022年上半期の財務諸表に影響はなかった。
- ・ 気候変動に関するパリ協定の署名国によるコミットメントの影響を反映した、不定の耐用年数を伴うのれん及び無形資産の減損テストのための永久成長率の使用。当該資産の回収可能価額は帳簿価額を依然として大幅に上回っているため、かかる成長率の使用による影響はない。

### その他の判断

2022年6月30日現在のルノー・グループの連結財務諸表において、見積り及び判断に基づく主な項目は以下のとおりである。

- ・ 研究開発費の資産計上及びそれらの償却期間（注5及び10-A）

- ・ 税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の認識（注8）
- ・ 引当金、とりわけ販売される車両及びバッテリーに係る保証引当金（注17-B）、退職給付その他の長期従業員給付債務に対する引当金（注17-A）、従業員数調整措置に対する引当金（注6-A）、法的リスク及び税務リスク（法人所得税リスクを除く）に対する引当金並びに不確実な税金負債に対する引当金
- ・ リース負債、特に追加借入利率並びに行使が合理的に確実な更新及び終了オプションの価値の評価（注18）

### 注3 - 連結範囲の変更、非継続事業並びに売却目的で保有する資産及び負債

#### 3-A. 連結範囲の変更

2022年上半期における連結範囲に関する主な変更は以下のとおりである。

2022年上半期より、ルノー・グループは、2021年末に新たな産業・商業プロジェクト向けに設立されたトルコを拠点とする会社であるRenault Group Otomotiv A.S.を完全連結しており、ルノーが完全所有している。

2022年3月、ルノー・グループは、重要な影響力を行使しているBeyonca HK Limitedの株式13.7%を18百万ユーロで取得し、その後29百万ユーロの増資を行った。同社は持分法により計上されている。

2022年5月15日、ルノー・グループは、その子会社であるルノー・ロシアをモスクワ市に、またアフトワズの持分67.69%をNAMI（中央自動車エンジン科学研究所）に、それぞれ1ルーブルで売却した。この売却契約は、ルノー・グループに対し、今後6年間の一定の期間において行使可能な持分買い戻しのオプションを付与している。2022年6月30日現在の要約連結財務諸表に対するこれらの事業体による寄与は、IFRS第5号に基づき、非継続事業として表示されている。会計上の影響については、下記注3-Bに記載している。

2022年5月、ルノー・グループは、スウェーデン及びデンマーク市場で事業を展開する販売会社ルノー・ノルディックABを37百万ユーロで売却し、そのうち14百万ユーロは今後5年間にわたり支払われる予定である。

ルノー・グループは、2021年7月に67百万ユーロで100%購入したBI-PIモビリティSL及びその子会社からの取得資産及び譲受債務の公正価値の算定を確定した。同社はフレキシブルレンタカーに特化している。主な調整項目は、8百万ユーロの価値で認識されるブランドと、5百万ユーロの価値で認識される技術に関するものである。最終的なのれんは59百万ユーロと算定される。

#### 3-B. 非継続事業

2022年3月23日、ルノー・グループはルノー・ロシアの活動の停止を発表し、アフトワズの持分に関して利用可能なオプションを評価中であると述べた。ルノー・グループは、2022年12月31日現在で2,195百万ユーロと見積もられているロシアにおける有形固定資産・無形資産及びのれんの減損は2022年上半期中に認識されると述べた。2022年5月12日のプレスリリースにより、この減損は2022年3月31日に計上されていたことが確認された。その後、2022年5月16日に、ルノー・ロシアの株式の100%をモスクワ市に、またラーダ・オート・ホールディング（アフトワズの親会社）の株式67.69%をNAMI（中央自動車エンジン科学研究所）に売却する契約を締結したことが発表された。これにより、2022年上半期中にルノー・ロシア及びアフトワズ・グループは連結対象から外れることになった。

下表は、これら非継続事業の2022年1月1日から4月30日までの損益計算書の詳細と、ルノー・ロシア及びラーダ・オート・ホールディングの株式売却益並びに売却効果（債務免除、ルノー・ロシアの金融債務の一部返済など）について示している。ルノー・ロシア及びアフトワズの売上高及び営業総利益は、2022年5月1日から売却日である5月15日までの間に重要ではなかったため、簡略化の目的から、支配の喪失は2022年4月30

日に起こったとみなしている。これら2つの事業体の業績は、IFRS第5号に基づき、非継続事業の業績として報告されている。

(百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期	2021年度
外部売上高	1,076	2,300	4,554
営業総利益	146	222	510
その他の営業利益及び営業費用 <sup>⑧①②</sup>	(2,446)	(13)	(12)
<b>営業利益(損失)</b>	<b>(2,300)</b>	<b>209</b>	<b>498</b>
<b>財務収益(費用)</b>	<b>(23)</b>	<b>(25)</b>	<b>(55)</b>
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	-	-	-
<b>税引前利益</b>	<b>(2,323)</b>	<b>184</b>	<b>443</b>
当期税金及び繰延税金	(0)	(15)	(25)
<b>非継続事業からの当期純利益</b>	<b>(2,323)</b>	<b>169</b>	<b>418</b>

(1) 2022年には、売却前に計上したルノー・ロシア及びアフトワズ、並びにロシア連邦での事業に特化した資産を有するその他のグループ会社ののれん及び無形資産(1,185百万ユーロ)並びに有形固定資産(1,032百万ユーロ)の減損(マイナス2,217百万ユーロ)、損益への為替換算調整勘定を含むルノー・ロシア及びアフトワズの株式の売却益に相当する110百万ユーロ、並びに債務免除額のマイナス234百万ユーロが含まれている。

IFRS第5号の適用により、ルノー・ロシア、アフトワズ及びその子会社のキャッシュ・フロー項目、ルノー・グループ各社によるロシアの事業体への売却、並びにルノー・グループのロシア連邦からの撤退の直接的な結果として価値を失ったロシア連邦外にある資産の減損も非継続事業に区分している。これに伴い、2021年度の連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を修正再表示している。

### 3-C. 売却目的で保有する資産及び負債

戦略プラン「ルノーリユーション」の適用に伴い、ルノー・グループは、一部の不動産資産(土地、生産拠点)、支店(フランス国内)及び自動車販売子会社(フランス国外)の売却を開始した。その結果、今後12ヶ月以内に売却が発生する可能性が高く、それが特定の購入者との事前の議論により証明されている場合には、関連する資産及び負債は、IFRS第5号に従い、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に関連する負債」に再分類される。

2022年6月30日現在、売却目的で保有する資産及び負債グループは814百万ユーロの資産並びに128百万ユーロの債務及びその他の負債で構成されている。

(単位:百万ユーロ)	注	2022年6月30日
無形資産及びのれん	10	1
有形固定資産	10	608
棚卸資産	14	145
現金及び現金同等物合計		33
その他		27
<b>売却目的で保有する資産合計</b>		<b>814</b>
<b>売却目的で保有する資産に関連する負債合計</b>		<b>128</b>

これらの売却目的で保有する資産について減損は認識されていない。有形固定資産には、正味帳簿価額312百万ユーロのギユイヤンクール・テクノセンター施設建物も含まれる。

## III - 連結損益計算書

## 注4 - 売上高

## 4-A. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 <sup>(1)</sup>	2021年度 <sup>(1)</sup>
<b>製品売上高 - 自動車部門</b>	<b>16,897</b>	<b>16,292</b>	<b>32,422</b>
自動車部門のパートナーに対する売上高	1,633	1,958	3,689
リース用資産に係るレンタル収益 <sup>(2)</sup>	323	606	1,198
その他サービス売上高	721	668	1,391
<b>サービス売上高 - 自動車部門</b>	<b>1,044</b>	<b>1,274</b>	<b>2,589</b>
<b>製品売上高 - 販売金融部門</b>	<b>12</b>	<b>17</b>	<b>39</b>
リース用資産に係るレンタル収益 <sup>(2)</sup>	62	55	113
販売金融債権による利息の受取額	915	942	1,757
その他サービス売上高 <sup>(3)</sup>	541	508	1,026
<b>サービス売上高 - 販売金融部門</b>	<b>1,518</b>	<b>1,505</b>	<b>2,896</b>
<b>サービス売上高 - モビリティサービス部門</b>	<b>17</b>	<b>11</b>	<b>24</b>
<b>売上高合計</b>	<b>21,121</b>	<b>21,057</b>	<b>41,659</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

(2) 買戻し約定付自動車販売又は固定資産レンタルにつきルノー・グループが計上したレンタル収益。

(3) 主に、融資契約又はその他に基づく車両の保険、メンテナンス及び買換で構成されるサービスに係る収益。

## 4-B. 地域ごとの売上

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 <sup>(1)</sup>	2021年度 <sup>(1)</sup>
ヨーロッパ	15,873	16,468	31,972
フランスを含む	6,040	6,909	13,139
ユーラシア	1,012	984	2,020
アフリカ及び中東	828	732	1,553
アジア太平洋	1,320	1,283	2,686
南米	2,088	1,590	3,428
<b>売上高合計</b>	<b>21,121</b>	<b>21,057</b>	<b>41,659</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

## 注5 - 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 <sup>(1)</sup>	2021年度 <sup>(1)</sup>
------------	----------	-------------------------	-----------------------

研究開発費	(1,169)	(1,145)	(2,309)
資産計上した開発費	572	508	1,084
資産計上した開発費の償却	(550)	(591)	(1,088)
<b>収益に含まれる合計</b>	<b>(1,147)</b>	<b>(1,228)</b>	<b>(2,313)</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

2022年上半期の研究開発費の減少は、とりわけ、資産計上した開発費の増加に起因している。

2022年上半期の資産計上した開発費の償却は、2021年上半期と比べて減少した。これはとりわけ、2021年度に認識された資産の減損と、特定の耐用年数の変更に起因している。したがって、この償却は2022年上半期に資産計上した費用の額よりも低かった。

## 注6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2022年上半期	2021年上半期 <sup>(1)</sup>	2021年度 <sup>(1)</sup>
リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用	(134)	(144)	(426)
事業又は事業会社の全部又は一部売却損益及び連結範囲の変更に関連するその他の損益	29	13	33
有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）	27	112	448
有形固定資産、無形資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）	(2)	(30)	(139)
その他の非経常的な項目	31	(21)	(169)
<b>合計</b>	<b>(49)</b>	<b>(70)</b>	<b>(253)</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

### 6-A. リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用

2022年上半期のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、2020年5月29日に発表された固定費削減計画の一環として実施された、主としてフランス（マイナス55百万ユーロ）、ルーマニア（31百万ユーロ）及びスペイン（15百万ユーロ）のリストラクチャリング計画に係るものである。

2021年上半期の費用は、主に、2020年5月29日に発表された固定費削減計画の一環として実施されたフランス国外（主に韓国、スペイン及びルーマニア）のリストラクチャリング計画に係るものであった。

2021年12月31日現在、これらの費用には主に、2022年2月1日から2023年1月1日までの間に資格を有する従業員が参加できたフランスの労働免除制度に係るマイナス65百万ユーロ、及び2022年の1,153人を上限とする従業員の離職に関する新団体協約退職制度に関連する引当金マイナス120百万ユーロが含まれる。これらの制度は、2021年12月14日に締結した3年間の労働組合協定「Re-Nouveau France 2025」の一環である。

### 6-B. 事業又は事業体の処分損益

2022年6月30日現在、ルノー・グループは、スウェーデン及びデンマーク市場で事業を展開する販売会社ルノー・ノルディックABに対する持分を地元輸入業者に売却したことにより、売却益26百万ユーロを計上している。

2021年6月30日現在、ルノー・グループは、ルノー・南アフリカに対する40%の持分を売却し、売却益15百万ユーロを計上している。

2021年12月、ルノーs.a.s.はCarizyに対する98%の持分を処分し、18百万ユーロの利益を計上した。

#### 6-C. 有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）

ルノー・グループは、2022年上半期に処分を実施し、不動産資産の売却益27百万ユーロ（2021年6月30日現在では112百万ユーロ）を計上した。

2021年6月、ルノー・グループは、ルクセンブルクの不動産を売却し、115百万ユーロの売却益を得た。

2021年12月31日現在、ルノー・グループは、フランスの保管倉庫の売却益59百万ユーロ、フランス及びドイツのRRG販売ネットワークに属する様々な不動産複合体の売却益176百万ユーロを認識している。

#### 6-D. 固定資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）

2022年上半期に重要な減損は計上されていない。当期中に売却したルノー・ロシア及びアフトワズに関連する資産に関して計上された、又はその売却に起因する減損は、「非継続事業」に含めている。

2022年上半期に固定資産及びのれんの減損の戻入は無かった。

2021年、マイナス80百万ユーロの新たな減損は無形資産に、マイナス69百万ユーロは有形固定資産に関するものであった。

#### 6-E. その他の例外的項目

2022年6月30日現在、ルノー・グループは、アルジェリアにおける事業活動停止に起因する費用に関して、関連性を失った16百万ユーロの減損を回収した。

環境規制に準拠し、売却予定の工場に関して、2021年にマイナス54百万ユーロの清掃及び解体費用引当金が計上された（上半期は15百万ユーロ）。事業、生産又は開発の中止の決定に起因する費用に対し、マイナス65百万ユーロの引当金も2021年に計上された。2022年1月12日に管財人の管理下に置かれたルノー・プリリアンス・ジンベイ・オートモーティブ・カンパニー（RBJAC）に関連して、2021年度中にマイナス25百万ユーロの債権の引当金及び償却が計上された（上半期の9百万ユーロを含む）。

#### 注7 - 財務収益（費用）

（単位：百万ユーロ）	2022年上半期	2021年上半期 <sup>(1)</sup>	2021年度 <sup>(1)</sup>
総有利子負債コスト	(164)	(145)	(301)
現金及び金融資産に係る収益	40	28	46
<b>実質有利子負債コスト</b>	<b>(124)</b>	<b>(117)</b>	<b>(255)</b>



支配ないし重要な影響力の下にない企業からの受取配当金	1	1	4
財務運営における為替差損益	36	22	46
超インフレに対するエクスポージャーに係る損益 <sup>(2)</sup>	(132)	(36)	(69)
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に関連する確定給付債務及び資産に係る支払利息、純額	(8)	(5)	(11)
その他 <sup>(3)</sup>	(9)	(3)	(10)
<b>その他の財務収益及び財務費用</b>	<b>(112)</b>	<b>(21)</b>	<b>(40)</b>
<b>財務収益（費用）</b>	<b>(236)</b>	<b>(138)</b>	<b>(295)</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

(2) 超インフレに対するエクスポージャーに係る損失は、アルゼンチンのルノー・グループ事業体に関連している。

(3) その他の項目は、主に、プラス29百万ユーロの政府保証付き融資枠の償却原価の調整の影響（2021年12月31日現在はプラス23百万ユーロ）、債権の譲渡費用、銀行手数料、割引手数料及び遅延利息で構成される。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは、事業セグメントごとの情報に表示されている（I-D.参照）。

## 注8 - 当期税金及び繰延税金

ルノーSAは、当初より、国内のみの連結納税制度によってフランスでの法人所得税額を決定することにしたため、この制度が、フランスでの課税対象となるルノーSAのグループに適用される。

ルノー・グループはまた、ドイツ、イタリア、スペイン、ルーマニア、オランダ及び英国において、その他の任意の連結納税制度を適用している。

（単位：百万ユーロ）	2022年上半期	2021年上半期 <sup>(1)</sup>	2021年度 <sup>(1)</sup>
当期税金	(272)	(185)	(437)
繰延税金収益（費用）	12	-	(134)
<b>当期税金及び繰延税金</b>	<b>(260)</b>	<b>(185)</b>	<b>(571)</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

2022年上半期において、マイナス252百万ユーロの当期税金費用が外国企業から発生した（2021年度はマイナス345百万ユーロで、うち2021年上半期はマイナス155百万ユーロ）。

フランス連結納税グループに含まれる事業体の当期税金費用は、2022年上半期においてマイナス20百万ユーロである（2021年度はマイナス92百万ユーロで、うち2021年上半期はマイナス30百万ユーロ）。

フランス以外の事業体の実効税率は19%（2021年度は24%、2021年上半期は26%）であった。実効税率は、大部分が未認識の税務上の欠損金が存在するため、フランスの連結納税には関係しない。

## 注9 - 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：千株)	2022年上半期	2021年上半期	2021年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(3,726)	(3,899)	(4,241)
日産が保有するルノー株式 x 日産に対するルノーの持分	(19,377)	(19,382)	(19,379)
<b>基本的1株当たり利益計算用株式数</b>	<b>272,619</b>	<b>272,441</b>	<b>272,102</b>

基本的1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した上での株数を用いている。

(単位：千株)	2022年上半期	2021年上半期	2021年度
基本的1株当たり利益計算用株式数	272,619	272,441	272,102
希薄化効果のあるストック・オプション、業績連動株式及びその他株式報酬	1,689	1,535	1,766
<b>希薄化後の1株当たり利益計算用株式数</b>	<b>274,308</b>	<b>273,976</b>	<b>273,868</b>

希薄化後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本的1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、発行が条件付きである場合には報告日に履行条件を満たしている、関連プランに基づき付与されるストック・オプション数及び業績連動株式に対する権利の数の合計数を用いている。

## IV - 営業資産・負債、資本

## 注10 - 無形資産及び有形固定資産

## 10-A. 無形資産及びのれん

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
<b>2021年12月31日残高</b>	<b>16,433</b>	<b>(10,035)</b>	<b>6,398</b>
取得 / (償却及び減損) <sup>(1)</sup>	606	(1,775)	(1,169)
(処分) / 戻入	(2)	1	(1)
為替換算調整勘定	2	(126)	(124)
連結範囲の変更及びその他 <sup>(2)</sup>	(1,170)	1,237	67
<b>2022年6月30日残高</b>	<b>15,869</b>	<b>(10,698)</b>	<b>5,171</b>

(1) 無形資産に関するマイナス1百万ユーロの減損（注6-D）及び非継続事業に関連して計上されるマイナス1,185百万ユーロの減損（注3-B）を含む。

(2) 売却目的で保有する資産に再分類されるマイナス7百万ユーロの資産を含む（注3-C）。

## 10-B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
<b>2021年12月31日残高</b>	<b>49,847</b>	<b>(33,680)</b>	<b>16,167</b>
取得 / (減価償却及び減損) <sup>(1)</sup>	1,205	(2,288)	(1,083)
(処分) / 戻入	(1,277)	712	(565)
為替換算調整勘定	162	(184)	(22)
連結範囲の変更及びその他 <sup>(2)</sup>	(2,784)	2,220	(564)
<b>2022年6月30日残高</b>	<b>47,153</b>	<b>(33,220)</b>	<b>13,933</b>

(1) 有形固定資産に関するマイナス1百万ユーロの減損（注6-D）及び非継続事業に関連して計上されるマイナス1,032百万ユーロの減損（注3-B）を含む。

(2) 売却目的で保有する資産に再分類される565百万ユーロの資産を含む（注3-C）。

## 10-C. 自動車専用資産（部品を含む）及び特定の企業の資産に対する減損テスト

ルノー・ロシア及びアフトワズの有形固定資産及び無形資産は、ルノー・ロシア及びラダ・オート・ホールディングにおける持分の売却に先立ち、2022年第1四半期に全額償却された。この減損は、連結損益計算書上、非継続事業に分類される。

自動車（部品を含む）の専用資産及び特定の企業の資産に対する減損テストの結果、2022年上半期は、減損が計上されなかった。2021年度の減損テストの結果では、マイナス78百万ユーロの減損が計上され（うち上半期は計上なし）、無形資産についてのマイナス48百万ユーロ及び有形固定資産についてのマイナス30百万ユーロで構成される。この減損は、資産計上した開発費に優先的に割り当てられた。

また、2021年度には、特に製造中止又はリース終了が決定したことにより、さらにマイナス71百万ユーロの減損が計上された。この減損は減損テストによるものではなかった。

2022年上半期に減損戻入は計上されていない。

## 10-D. 自動車部門の国別資産又は資金生成単位の減損テスト

## 自動車部門

ルノーの株式時価総額（発行済株式数から自己株式を差し引いた金額に基づく2022年6月30日現在の7,035百万ユーロ）は、ルノー・グループの資本の価値より低い。2021年12月の減損テストの結果及び2022年上半期の結果を踏まえ、2022年6月30日現在に追加のテストを行う必要はないと判断した。2021年に実施したテストについて、2022年6月30日時点で更新された税引後割引率を用いて感応度分析を行った結果、減損のリスクは示されなかった。

2021年に自動車部門について実施された減損テストではDCF法で求めた使用価値を回収可能価額として使用したが、その根拠となる仮定は以下のとおりである。

	2021年12月31日	2020年12月31日
永久成長率	1.0%	1.2%
税引後割引率	8.9%	9.2%

2021年12月31日現在、減損テストに使用される仮定は、2021年1月に発表され2021年度後半に更新された2021-2025年の中期計画に基づいた。この仮定には、主として新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行によって引き起こされた好ましくない市況に基づく台数仮定が含まれており、流行前の台数水準へ戻るのは、ヨーロッパ市場では2024年から2025年、ルノー・グループが事業を展開する世界の他の地域では2022年下半年からと予測された。2022年度の構成部品の供給危機による負の影響も2021年度の減損テストに織り込まれた。

2021年12月31日現在の減損テストにおいて使用された永久成長率は、気候変動に関するパリ協定の締約国によるコミットメントの影響を含んでいた。

2021年12月31日現在、使用される主要な仮定を合理的に変更しても、テストが実施された資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと結論づけた。テストが実施された資産の回収可能価額は、それらの仮定に以下のような変更が生じた場合でも、帳簿価額よりも高い状態である。

- ・ 永久成長率0%
- ・ 税引後割引率11%

## 注11 - 日産自動車に対する投資

損益計算書及び財政状態計算書における日産に対するルノーの投資

(単位：百万ユーロ)	2022年上半期 / 2022年6月30日現在	2021年上半期 / 2021年6月30日現在	2021年度 / 2021年12月31日現在
<b>連結損益計算書</b>			
持分法により計上される関連会社の当期純利益 (損失)に対する持分	325	100	380
<b>連結財政状態計算書</b>			
持分法により計上される関連会社に対する投資	16,888	15,185	16,234

## 11-A. ルノー・グループの連結財務諸表上持分法を適用している日産自動車の連結財務諸表

ルノー・グループの財務諸表上、持分法を適用している日産の財務諸表は、日本の会計基準による日産（東京証券取引所上場）の公表済連結財務諸表に、ルノー・グループに連結するための必要な修正を行なったもので

ある。2022年6月30日現在日産が保有する自己株式は0.6%（2021年12月31日現在も0.6%）である。その結果、ルノーの日産に対する持分割合は43.7%（2021年12月31日現在も43.7%）である。

#### 11-B. ルノー・グループの財政状態計算書に記載の日産自動車に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の 持分に比例する相殺 <sup>(1)</sup>	純額		
<b>2021年12月31日現在</b>	<b>16,498</b>	<b>(974)</b>	<b>15,524</b>	<b>710</b>	<b>16,234</b>
2022年上半期	325	-	325	-	325
配当金分配	(64)	-	(64)	-	(64)
為替換算調整勘定	471	-	471	(56)	415
その他の変動 <sup>(2)</sup>	(22)	-	(22)	-	(22)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>17,208</b>	<b>(974)</b>	<b>16,234</b>	<b>654</b>	<b>16,888</b>

(1) 日産は2002年以降、44,358千株のルノー株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。相殺は日産におけるルノーの保有割合に基づく。

(2) その他の変動には、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動が含まれる。

#### 11-C. ルノー・グループの連結上修正再表示された日産自動車の資本の増減

(単位：十億円)	2021年 12月31日現在	2022年 上半期純利益	配当金	為替換算 調整勘定	その他の 変動 <sup>(1)</sup>	2022年 6月30日現在
<b>日本の会計基準による資本に 対する親会社株主の持分</b>	<b>4,271</b>	<b>61</b>	<b>(20)</b>	<b>590</b>	<b>(4)</b>	<b>4,898</b>
<b>IFRSの準拠による修正：</b>						
退職給付及びその他の 長期従業員給付債務に 対する引当金	8	(22)	-	(5)	(7)	(26)
開発費の資産計上	535	33	-	3	(2)	569
繰延税金及びその他の 修正	(77)	(33)	-	19	29	(62)
<b>IFRSの準拠による修正後 純資産</b>	<b>4,737</b>	<b>39</b>	<b>(20)</b>	<b>607</b>	<b>16</b>	<b>5,379</b>
ルノー・グループの基準 による修正 <sup>(2)</sup>	188	63	(1)	(25)	(28)	197
<b>ルノー・グループの基準 による修正後純資産</b>	<b>4,925</b>	<b>102</b>	<b>(21)</b>	<b>582</b>	<b>(12)</b>	<b>5,576</b>
(単位：百万ユーロ)						
<b>ルノー・グループの基準 による修正後純資産</b>	<b>37,768</b>	<b>744</b>	<b>(147)</b>	<b>1,078</b>	<b>(49)</b>	<b>39,394</b>
ルノー・グループの持分割 合	43.7%					43.7%
ルノーの持分（下記相殺 前）	16,498	325	(64)	471	(22)	17,208

ルノーに対する日産の 持分の相殺 <sup>(3)</sup>	(974)				(974)
<b>日産の純資産に対する ルノー・グループの持分</b>	<b>15,524</b>	<b>325</b>	<b>(64)</b>	<b>471</b>	<b>(22)</b>
					<b>16,234</b>

- (1) その他の変動には、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動が含まれる。
- (2) ルノー・グループの基準による修正は、ルノーに対する日産の持分（持分法による）の消去、及びロシア連邦におけるルノー・グループの事業の支配の喪失の影響の日産財務諸表における消去を含み、また、歴史的には1999年から2002年の間に実施された買収についてルノーが固定資産を再評価したことに対応している。
- (3) 日産は2002年以降、ルノーにおける44,358千株のルノー株式を保有しており、所有持分は約15%である。相殺は日産におけるルノーの保有割合に基づく。

#### 11-D. 日本の会計基準に基づく日産自動車の当期純利益

日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2022年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2021年度第4四半期と2022年度第1四半期の当期純利益の合計である。

	日産の2021年度 第4四半期 2022年1～3月		日産の2022年度 第1四半期 2022年4～6月		ルノー・グループの 2022年上半期 連結財務諸表基準期間 2022年1～6月	
	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>
当期純利益 - 日産株主持分	14	109	47	341	61	450

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

#### 11-E. 株式市場におけるルノー・グループの日産自動車に対する投資の評価額

2022年6月30日現在の市場価格（1株528円）に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は6,833百万ユーロである（2021年12月31日現在では1株556円の価格に基づき7,812百万ユーロ）。

#### 11-F. 日産自動車への投資の減損テスト

2022年6月30日現在、日産への投資の価値は、株式市場における価値が、ルノーの財政状態計算書における価値を59.5%下回っていた（2021年12月31日現在は51.9%）。

会計方針の注記に示している方法により、2021年12月31日に減損テストが行われた。使用価値の算定には、税引後割引率6.53%及び永久成長率（インフレの影響を含む）1.47%を用いた。継続価値は日産の過去のデータ並びに台数及び為替に関する新たな中期予測を含む保守的な中長期予測と整合する収益性の見積もりの下で算定した。

IAS第36号により特定されるようなトリガーとなる事象が特定されなかったため、2022年6月30日現在に追加の減損テストを行う必要はないと判断した。

#### 11-G. ルノー・グループと日産グループ間の取引

##### 自動車部門及び販売金融部門

ルノー・グループと日産は、車両及び部品の開発、購買、製造並びに販売方法において共同戦略を実施している。この協力は、コストを削減するシナジーにおいて反映されている。

自動車部門は、以下の2つのレベルで日産との取引に關与している。

- ・工業生産：アライアンス製造工場における車両及び部品のクロスオーバー生産：
  - 2022年上半期における自動車部門の日産に対する売上の総額及び自動車部門の日産からの購入総額は、それぞれ9億ユーロ及び8億ユーロであったと見積もられる（2021年度はそれぞれ上半期の9億ユーロ及び7億ユーロを含む18億ユーロ及び16億ユーロ）。
  - 2022年上半期における自動車部門の日産グループに対する債権残高は、447百万ユーロであり、自動車部門の日産グループに対する債務残高は、507百万ユーロである（2021年12月31日現在はそれぞれ424百万ユーロ及び607百万ユーロ）。
- ・金融：ルノー・ファイナンスは、ルノーのための活動に加えて、日産グループの金融商品取引のカウンターパーティーとして、為替及び金利のリスクヘッジを行っている。貸借対照表上では、日産グループに対するデリバティブ資産は2022年6月30日現在406百万ユーロであり（2021年12月31日現在は11百万ユーロ）、またデリバティブ債務は2022年6月30日現在137百万ユーロである（2021年12月31日現在は34百万ユーロ）。

ルノー・グループの販売金融部門では、日産ブランドを顧客にアピールしロイヤルティを高めるための一連の金融商品及びサービスを販売政策に組み込み、主にヨーロッパで展開している。2022年上半期にRCIバンクが計上した日産からの受取手数料及び利息の形でのサービス収益は43百万ユーロであった（2021年度は75百万ユーロで、そのうち52百万ユーロが上半期に計上された）。2022年6月30日現在の販売金融部門の日産グループに対する債権残高は37百万ユーロであり（2021年12月31日現在は32百万ユーロ）、2022年6月30日現在の債務残高は126百万ユーロである（2021年12月31日現在は121百万ユーロ）。

#### 注12 - その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資

ルノー・グループの財務諸表におけるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2022年上半期 / 2022年 6月30日現在	2021年上半期 / 2021年 6月30日現在	2021年度 / 2021年 12月31日現在
<b>連結損益計算書</b>			
<b>その他の関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分</b>	<b>(111)</b>	<b>60</b>	<b>135</b>
持分法が適用される関連会社 <sup>(1)</sup>	(67)	31	93
持分法が適用される共同支配企業	(44)	29	42
<b>連結財政状態計算書</b>			
<b>その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資</b>	<b>644</b>	<b>565</b>	<b>721</b>
持分法が適用される関連会社 <sup>(2)</sup>	422	409	512
持分法が適用される共同支配企業	222	156	209

(1) 関連会社の当期純利益には、ロシア連邦で事業展開している販売金融部門の会社であるRNバンクの資産に対する減損マイナス101百万ユーロが含まれる。

(2) 2020年度に認識されたルノー・日産オートモティブ・インディア・プライベート・リミテッド（RNAIPL）の生産資産に係る73百万ユーロの減損を含む。

#### 注13 - 販売金融債権

## 13-A. 販売金融債権の種類別内訳

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
ディーラー向け債権	6,510	6,343
消費者向け融資	23,581	23,159
リース及び類似取引	11,132	11,024
<b>総額</b>	<b>41,223</b>	<b>40,526</b>
減損	(1,084)	(1,028)
<b>純額</b>	<b>40,139</b>	<b>39,498</b>

## 13-B. 販売金融債権のリスクのレベル別内訳

2021年、販売金融部門は、先進的手法で支払能力比率を算出する国（フランス、イタリア、スペイン、ドイツ、英国及び韓国）並びに標準的手法で支払能力比率を算出する国（ブラジル及び非G7諸国）について、デフォルトの新定義に向けたコンプライアンス・プログラムを完成させた。

プロビジョニング・パラメータ（デフォルト確率、デフォルトによる損失）は、デフォルトの新定義に適用される方法（計算履歴の再構築、適応日数延滞カウンターなど）に基づいており、2022年6月以降は、すべての国についてデフォルトによる損失を月次で更新している。

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 販売金融	ディーラー向け 販売金融	2022年 6月30日現在
<b>総額</b>	<b>34,712</b>	<b>6,511</b>	<b>41,223</b>
健全な債権	30,681	6,350	37,031
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,046	118	3,164
貸倒債権	985	43	1,028
貸倒債権合計の割合	2.8%	0.7%	2.5%
<b>減損</b>	<b>(1,013)</b>	<b>(71)</b>	<b>(1,084)</b>
健全な債権に係る減損	(272)	(38)	(310)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(165)	(8)	(173)
貸倒債権に係る減損	(576)	(25)	(601)
<b>総純額</b>	<b>33,699</b>	<b>6,440</b>	<b>40,139</b>

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 販売金融	ディーラー向け 販売金融	2021年 12月31日現在
<b>総額</b>	<b>34,183</b>	<b>6,343</b>	<b>40,526</b>
健全な債権	30,067	6,118	36,185
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,126	165	3,291
貸倒債権	990	60	1,050
貸倒債権合計の割合	2.9%	0.9%	2.6%
<b>減損</b>	<b>(953)</b>	<b>(75)</b>	<b>(1,028)</b>
健全な債権に係る減損	(254)	(37)	(291)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(161)	(9)	(170)



貸倒債権に係る減損	(538)	(29)	(567)
<b>総純額</b>	<b>33,230</b>	<b>6,268</b>	<b>39,498</b>

## 注14 - 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料及び貯蔵品	1,830	(286)	1,544	1,811	(268)	1,543
仕掛品	434	(10)	424	360	(3)	357
中古車両	1,063	(108)	955	1,065	(114)	951
製品及び予備部品	2,365	(121)	2,244	2,080	(139)	1,941
<b>合計</b>	<b>5,692</b>	<b>(525)</b>	<b>5,167</b>	<b>5,316</b>	<b>(524)</b>	<b>4,792</b>

## 注15 - 金融資産 現金及び現金同等物

## 15-A. 短期 / 長期別内訳

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資	92		92	72		72
市場性有価証券及び譲渡可能負債証券	-	1,031	1,031	-	893	893
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	191	684	875	56	181	237
貸付金その他	292	515	807	245	306	551
<b>金融資産合計</b>	<b>575</b>	<b>2,230</b>	<b>2,805</b>	<b>373</b>	<b>1,380</b>	<b>1,753</b>
総額	575	2,233	2,808	373	1,383	1,756
減損	-	(3)	(3)	-	(3)	(3)
現金同等物 <sup>(1)</sup>	-	4,629	4,629	-	10,209	10,209
現金	-	14,378	14,378	-	11,719	11,719
<b>現金及び現金同等物合計</b>	<b>-</b>	<b>19,007</b>	<b>19,007</b>	<b>-</b>	<b>21,928</b>	<b>21,928</b>

(1) 現金同等物の主な内訳は、3ヶ月以内に満期が到来し、最低支払債権の変動のリスクが低い定期預金（合計3,423百万ユーロ（2021年12月31日現在は3,125百万ユーロ））、及び現金同等物の区分の基準を満たす「貨幣資金」の承認を有するユーロ投資ファンド（合計814百万ユーロ（2021年12月31日現在は6,814百万ユーロ））である。

## 15-B. ルノー・グループの使用不能現金

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用又は販売金融用を使用することが多い。

販売金融証券化ファンドが保有する銀行の当座預金口座の一部は、証券化債権の信用補完に用いられており、その結果、債権の貸倒の場合に担保の機能を果たしている。これら銀行の当座預金口座は、2022年6月30日現在1,058百万ユーロである（2021年12月31日現在は909百万ユーロ）。

## 注16 - 資本

## 16-A. 資本金

2022年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである（2021年12月31日現在と同じ）。

自己株式への配当はない。自己株式は2022年6月30日現在、ルノーの資本金の1.54%を占めている（2021年12月31日現在は1.55%）。

日産グループはその完全子会社である日産ファイナンス株式会社を通じてルノー・グループの株式の約15%を保有している（但し、これらの株式に議決権は付与されていない）。

## 16-B. 配当

2022年5月25日開催の定時株主総会及び臨時株主総会において配当の分配を行わないことが決議された（2021年度と同様）。

## 16-C. 業績連動株式制度及びその他株式報酬の取決め

2022年上半期中、1,684千株（初回総額79百万ユーロ）に係る業績連動株式制度プラン29が導入された。株式の権利確定期間は3年で、最低保有期間はない。

ルノー・グループは、会社の貯蓄制度を通じて各従業員に6株の無償株式を付与することを発表した。2022年度中の権利確定期間の後、保有義務はない。2022年6月30日現在、この点に関して7百万ユーロの費用が認識されている。

## 各対象者が保有する株式にかかる権利の数及びその他株式報酬の変動

	2022年1月1日現在 未確定の権利	付与	確定した権利	期限切れの権利 及びその他の調整	2022年6月30日現在未 確定の権利
株式にかかる権利	4,444,368	1,683,640	(1,282,079) <sup>(1)</sup>	(292,478)	4,553,451

(1) 業績連動株式は、2018年度にフランス居住者についてプラン25、2019年度に非居住者についてプラン26に基づき付与されたものである。

## 注17 - 引当金

## 17-A. 退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金は、2022年6月30日現在1,102百万ユーロである（2021年12月31日現在は1,440百万ユーロ）。これらの引当金は2022年上半期に338百万ユーロ減少した。2022年6月30日現在、フランスでルノー・グループの債務の評価に最も頻繁に用いられた金融割引率は3.06%で、これに対し、2021年12月31日現在は0.82%であった。また、2022年上半期の昇給率は2.20%で、2021年12月31日と同様であった。

## 17-B. 引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	リストラクチャリング引当金	製品保証引当金	その他の税務に関する訴訟及びリスクに対する引当金	保険業務に対する引当金 <sup>(1)</sup>	約定及びその他に対する引当金	合計
<b>2021年12月31日現在</b>	<b>652</b>	<b>1,003</b>	<b>143</b>	<b>463</b>	<b>580</b>	<b>2,841</b>
繰入	70	248	24	23	(41)	324
目的使用による引当金取崩	(164)	(275)	(18)	(23)	86	(394)
引当金未使用部分の戻入	(58)	(9)	(7)	-	(29)	(103)
連結範囲の変更に伴う増減	(8)	(64)	(9)	-	(39)	(120)
為替換算調整勘定及びその他の増減	(14)	14	31	-	8	39
<b>2022年6月30日現在<sup>(2)</sup></b>	<b>478</b>	<b>917</b>	<b>164</b>	<b>463</b>	<b>565</b>	<b>2,587</b>

(1) 販売金融部門の保険会社による技術的準備金である。

(2) 短期引当金は1,308百万ユーロ、長期引当金は1,279百万ユーロ。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2022年上半期において、ルノー・グループが引当金を計上した新たな訴訟は特になかった。偶発債務に関する情報は注21-Aで報告する。

リストラクチャリング引当金の増加は主にフランス及びその他のヨーロッパ諸国に関連するものである。

## 注18 - 金融負債及び販売金融負債

### 18-A. 流動/固定別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	固定	流動	合計	固定	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	261	-	261	247	-	247
社債	7,021	969	7,990	7,874	254	8,128
その他の証書による債務	-	589	589	-	997	997
金融機関からの借入	1,437	1,633	3,070	3,464	1,777	5,241
フランス	1,390	1,048	2,438	2,325	1,080	3,405
ロシア連邦	-	-	-	1,087	14	1,101
アフトワズを含む	-	-	-	1,087	14	1,101
ブラジル	46	203	249	52	432	484
トルコ	-	120	120	-	-	-
モロッコ	-	129	129	-	181	181
リース負債	464	100	564	479	124	603
その他の金融負債 <sup>(1)</sup>	190	301	491	215	252	467
<b>自動車部門の金融負債(デリバティブを除く)</b>	<b>9,373</b>	<b>3,592</b>	<b>12,965</b>	<b>12,279</b>	<b>3,404</b>	<b>15,683</b>
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	253	787	1,040	54	199	253
<b>自動車部門の金融負債</b>	<b>9,626</b>	<b>4,379</b>	<b>14,005</b>	<b>12,333</b>	<b>3,603</b>	<b>15,936</b>

モビリティサービス部門の金融負債 <sup>(2)</sup>	6	2	8	6	2	8
劣後ローン及びディアックの永久劣後証券 <sup>(3)</sup>	878	-	878	893	-	893
<b>金融負債</b>	<b>10,510</b>	<b>4,381</b>	<b>14,891</b>	<b>13,232</b>	<b>3,605</b>	<b>16,837</b>
社債	-	12,285	12,285	-	13,810	13,810
その他の証書による債務	-	4,835	4,835	-	4,161	4,161
金融機関からの借入	-	6,049	6,049	-	5,734	5,734
その他の有利子負債（リース負債を含む） <sup>(4)</sup>	-	21,943	21,943	-	21,374	21,374
<b>販売金融部門の債務（デリバティブを除く）</b>	<b>-</b>	<b>45,112</b>	<b>45,112</b>	<b>-</b>	<b>45,079</b>	<b>45,079</b>
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ	-	182	182	-	44	44
<b>販売金融負債</b>	<b>-</b>	<b>45,294</b>	<b>45,294</b>	<b>-</b>	<b>45,123</b>	<b>45,123</b>
<b>金融負債及び販売金融負債の総計</b>	<b>10,510</b>	<b>49,675</b>	<b>60,185</b>	<b>13,232</b>	<b>48,728</b>	<b>61,960</b>

(1) 2022年6月30日現在、実質的に購入として分析されるリースに関してIAS第16号の適用により認識される金融負債は76百万ユーロである（2021年12月31日現在は99百万ユーロ）。

(2) モビリティサービス部門の金融負債（内部の資金調達を含む。）は48百万ユーロに上る（注I-B.）。

(3) 2022年6月30日現在の856百万ユーロのRCIバンクの劣後ローンを含む（2021年12月31日現在は856百万ユーロ）。

(4) 2022年6月30日現在、62百万ユーロにおよぶ販売金融部門のリース負債を含む（2021年12月31日は58百万ユーロ）。

#### 18-B. 金融取引に係る自動車部門の金融負債及びデリバティブ資産の変動

（単位：百万ユーロ）	2021年 12月31日 現在	キャッシュ・ フローにおけ る変動	子会社及びその 他の事業ユニッ トに対する支配 の獲得又は喪失 から生じる変動	キャッシュ・ フローに影響 のない為替の 変動	キャッシュ・ フローに影響 のないその他 の変動	2022年 6月30日 現在
ルノーSAの永久劣後証券	247	-	-	-	14	261
社債	8,128	4	-	(126)	(16)	7,990
その他の証書による債務	997	(392)	-	(16)	-	589
金融機関からの借入	5,241	(923)	(1,745)	512	(15)	3,070
リース負債	603	(69)	(30)	12	48	564
その他の金融負債	467	(433)	2	40	415	491
<b>自動車部門の金融負債 （デリバティブを除く）</b>	<b>15,683</b>	<b>(1,813)</b>	<b>(1,773)</b>	<b>422</b>	<b>446</b>	<b>12,965</b>
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ	253	749	-	134	(96)	1,040
<b>自動車部門の金融負債 総計(A)</b>	<b>15,936</b>	<b>(1,064)</b>	<b>(1,773)</b>	<b>556</b>	<b>350</b>	<b>14,005</b>
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ資産(B)	237	567	-	1	70	875
<b>連結キャッシュ・フロー計 算書における自動車部門の 金融負債の純増減（部門 別）（注I-C）(A) - (B)</b>		<b>(1,631)</b>				
モビリティサービス部門の 金融負債	8	8	(3)	(2)	(3)	8

連結キャッシュフロー計算書における自動車部門の金融負債の純増減		(1,623)				
---------------------------------	--	---------	--	--	--	--

## 18-C. 金融負債及び販売金融負債の変動

### 自動車部門の永久劣後証券の変動

ルノーSAが1983年10月及び1984年4月に発行した永久劣後証券は、パリ証券取引所に上場される永久劣後株式会社である。これらの証券に係る最低の年分配率は9%で、固定部分6.75%と、同一の連結体制及び方法により計算された連結売上高に基づく変動部分からなる。したがって、ロシアにおけるルノー・グループの自動車事業の売却は、かかる分配率に影響を及ぼさなかった。

永久劣後証券は、借入実効金利で予想利率を割り引いて計算した償却原価で計上されている。

永久劣後証券は、2022年6月30日現在は320.00ユーロで取引されている（2021年12月31日現在は442.00ユーロ）。2022年6月30日現在の永久劣後証券の株式市場価格に基づく金融負債は、255百万ユーロであった（2021年12月31日現在は353百万ユーロ）。

### 自動車部門の社債及びその他の負債の変動

ルノーSAは、発行登録プログラムの一環として、2022年6月24日に、3年満期・利率3.5%の総額807億円（561百万ユーロに相当）の社債募集を日本市場で開始した。かかる発行手取金は2022年7月1日に受領しており、2022年6月30日現在の金融負債には含まれていない。

### 自動車部門の政府保証付き融資枠

2020年、ルノー・グループは、5つの銀行で構成される銀行団に、借入総額の最大90%までのフランス政府による保証付きの50億ユーロを上限とする融資枠を設定した。2020年12月31日現在、この融資枠で40億ユーロが3トランシェに分けて引き出された。その内訳は、2020年8月5日に引き出した20億ユーロ、2020年9月22日の10億ユーロ及び2020年12月23日の10億ユーロである。

各引き出しの当初償還期限は12ヶ月で、ルノーは満期をさらに3年間延長し、毎年3分の1ずつ返済することができるオプションを有した。各引き出しにかかる利率は、初年度は12ヶ月Euribor、その後の延長については6ヶ月Euriborとした。これらの融資枠の引出金は、延長された場合、2022年、2023年及び2024年の3回の分割払いで当初引き出しの各応当日に返済されることになり、それぞれの返済日において、ルノー・グループ主導で未払いの分割償還金（うち少なくとも330百万ユーロの元本）が期限前弁済される可能性がある。

ルノー・グループは、2021年8月に満期が到来する引出金（うち10億ユーロが返済された。）を除き、これらすべての引出金の延長オプションを行使した。

2022年2月18日に公表したとおり、3トランシェの引き出しについて、最終分割払い（2024年8月、9月及び12月）に対応するそれぞれ340百万ユーロとなる3件の期限前返済は、2022年2月7日、3月22日及び6月23日に行われた。意図の変更は、IFRS第9号第B5.4.6項に準拠した金融負債の修正として取り扱われた。これにより、金融負債は減少し、これに対応する金額が財務収益で29百万ユーロ計上された。

### 販売金融部門の負債の増減

2022年6月27日、RCIグループは、5年満期・利率4.75%となる500百万ユーロのグリーンボンドを発行した。かかる発行手取金は2022年7月6日に受領しており、2022年6月30日現在の金融負債には含まれていない。

2022年上半期において、RCIバンク・グループは、新たに2023年から2027年の間に満期となる社債合計1,217百万ユーロを発行し、総額2,618百万ユーロの社債を償還した。

ルノー・グループは、欧州中央銀行（ECB）が設定したTLTRO プログラム（貸出条件付き長期資金供給オペレーション）を利用することができた。

- 2020年度中に3回の引き出しが行われたが、総額は1,750百万ユーロで、2023年に満期となる。
- 2021年中にさらに2回の引き出しが行われたが、総額は1,500百万ユーロで、2024年に満期となる。

ルノー・グループは、TLTRO プログラムの引き出しについて、欧州中央銀行が設定した金利は、当該プログラムの恩恵を受けるすべての銀行に適用され、欧州中央銀行は当該金利を決定し、いつでも一方的に変更することができることから、市場金利とみなして、IFRS第9号を適用することを選択した。

TLTROの引き出しに対する当初の実効金利は、2021年3月に終了した基準期間に設定した貸出付与条件をルノー・グループが達成したことが考慮されている。ECBは、これらの条件が2021年9月に満たされたことを確認した。その当初の予測に基づき、ルノー・グループの見積りには、追加の特別基準期間における貸出付与条件の達成状況は含まれなかった。そのため、2021年1月29日付のECB決議2021/124で公表された金利の変動は、借入に関する見積将来キャッシュ・フローに影響を与えず、したがって引き出しに係る会計処理に影響を与えなかった。

2022年6月10日、ルノー・グループは、追加の特別基準期間（2020年10月から2021年12月の間）に対する貸出付与条件が満たされており、したがって金利引き下げ（2021年6月から2022年6月の間）の恩恵を受ける旨の確認を得た。IFRS第9号の現行の規定の適用において、かかる金利引下げは、第B5.4.6項に従ってTLTROの負債項目について、14百万ユーロの調整を生じさせた。

また、RCIバンク・グループは、2020年度にイングランド銀行のTFSME（中小企業のためのターム・ファンディング）スキームを利用し、2021年度には、2025年9月及び10月満期の409百万ポンドの引き出しを行った。

2021年度中にこの融資に適用される最高金利は、イングランド銀行の基準金利（2022年6月30日現在1.25%）に0.25%のマージンを加算して計算された。RCIバンク・グループは、主に2021年6月に終了した期間に行われた貸出金の増加に関して、一定の適格基準を満たす場合には、より有利な金利が付与される可能性がある。

RCIバンク・グループは、当該金利がTFSMEスキームの恩恵を受けるすべての銀行に適用されるため、当該変動金利を市場金利とみなして、この融資にIFRS第9号を適用した。実効金利は、ルノー・グループが貸出金付与の増加に関する基準を満たす見込みがないため、最高基準に設定されている。

当年度中に集められた新たな預金は489百万ユーロ増加して（要求払預金851百万ユーロ及び定期預金マイナス362百万ユーロ）、21,508百万ユーロに達し（要求払預金16,574百万ユーロ及び定期預金4,934百万ユーロ）、「その他の有利子負債」に分類されている。これらの預金はドイツ、オーストリア、ブラジル、スペイン、フランス、英国及びオランダで集められた。

RCIバンクは、一定の変動金利負債（集めた預金及びTLTROの資金調達）をヘッジするために、IFRS第9号に基づきヘッジ目的のデリバティブとして適格でない金利デリバティブを設定した。この営業利益（純額）は、現在の金利上昇により、これらのスワップの価値が58百万ユーロ上昇したことにより、プラスの影響を受けた。

### モビリティサービス部門の金融負債の増減

モビリティサービス部門の金融負債は、ルノーsasが利付借入の様式で発行したグループ内融資で構成されている。

### 自動車部門の債権譲渡による資金調達- 独立系ディーラー・ネットワークに係る資金調達

自動車部門の外部資金調達の一部は、ルノー・グループ外の金融機関に対するコマーシャル債権の譲渡及び販売金融部門に対するグループ内譲渡によるものである。販売金融部門はまた、自動車部門が独立系ディーラー・ネットワークに売却した棚卸資産の資金調達にも寄与している。

ルノー・グループは、連結からの除外を目的としない譲渡は行っていない。

コマーシャル債権の譲渡による資金調達及び販売金融部門によるディーラー・ネットワークの資金調達の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日		2021年6月30日		2021年12月31日	
	ルノー・グループ外企業に対する	販売金融部門に対する	ルノー・グループ外企業に対する	販売金融部門に対する	ルノー・グループ外企業に対する	販売金融部門に対する
自動車部門の債権譲渡	1,299	389	1,308	378	1,373	181
自動車部門の独立系ディーラーの資金調達	0	4,949	0	5,742	0	4,876
<b>譲渡合計</b>	<b>1,299</b>	<b>5,338</b>	<b>1,308</b>	<b>6,120</b>	<b>1,373</b>	<b>5,057</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている(注3-B参照)。

2022年上半期に譲渡され認識が中止された未収税金の総額は136百万ユーロであり、主にその内訳はCIR債権である(2021年度はCIR債権139百万ユーロ及びVAT債権66百万ユーロ)。

ルノー・グループ外に譲渡されたフランスの未収税金(「CIR」：研究税控除)で、当該債権の所有にかかわる実質的にすべてのリスク及び便益が移転されているものについては、希薄化リスクが存在しないとみなされる場合に限って認識が中止される。これは、特に譲渡債権が既に税務調査又は予備監査を受けている場合である。2022年6月30日現在貸借対照表に残っている譲渡された未収税金の総額はゼロとなった。

譲渡された債権は、2021年度連結財務諸表の注2-Pに記載のとおり、関連するリスク及び便益が実質的に移転された場合に認識が中止される。

自動車部門は、ディーラー向け債権を販売金融部門に譲渡している。販売金融部門に譲渡されたディーラー向け債権の合計は、主にルノー・グループに係るものである。その金額は注13-Bに記載している。

### リバースファクタリング・プログラムによる自動車部門の資金調達

これらのプログラムの会計処理は、2021年度連結財務諸表の注2-P「債権の譲渡及びリバースファクタリング」に記載されている。

ルノー・グループは、2022年にリバースファクタリング・プログラムを使用しておらず、そのため、2022年6月30日現在、リバースファクタリングに係る金融負債はない(2021年12月31日現在も同様)。

## V - キャッシュ・フロー及びその他の情報

## 注19 - キャッシュ・フロー

## 19-A. 継続事業のその他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）

（単位：百万ユーロ）	2022年上半期	2021年上半期 <sup>(1)</sup>	2021年度 <sup>(1)</sup>
引当金の繰入、純額	(250)	(211)	(130)
販売金融債権の貸倒による影響、純額	43	(34)	(45)
資産処分による（益）損、純額	(111)	(124)	(464)
その他の金融商品の公正価値の変動	(32)	(25)	(32)
実質有利子負債	124	117	255
繰延税金	(12)	-	134
当期税金	272	185	437
その他	30	43	85
<b>その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）</b>	<b>64</b>	<b>(49)</b>	<b>240</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

## 19-B. 継続事業の税引前運転資本の増減

（単位：百万ユーロ）	2022年上半期	2021年上半期 <sup>(1)</sup>	2021年度 <sup>(1)</sup>
棚卸資産純額の（増）減	(914)	213	920
債権の（増）減、純額	(161)	(20)	125
その他の資産の（増）減	(283)	22	70
営業債務の増（減）	1,071	(796)	(556)
その他の負債の増（減）	(224)	(2)	(866)
<b>税引前運転資本の増（減）</b>	<b>(511)</b>	<b>(583)</b>	<b>(307)</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

## 19-C. 継続事業の資本的支出

（単位：百万ユーロ）	2022年上半期	2021年上半期 <sup>(1)</sup>	2021年度 <sup>(1)</sup>
無形資産の購入	(606)	(532)	(1,114)
有形固定資産の購入 <sup>(2)</sup>	(506)	(530)	(1,350)
<b>当期中資産購入合計</b>	<b>(1,112)</b>	<b>(1,062)</b>	<b>(2,464)</b>
支払繰延	(135)	(330)	(222)
<b>資本的支出合計</b>	<b>(1,247)</b>	<b>(1,392)</b>	<b>(2,686)</b>

(1) 2021年度財務諸表は、ロシア連邦における非継続事業のため、IFRS第5号の適用により修正再表示されている（注3-B参照）。

(2) 資産計上したリース用資産及び使用権資産を除く。



## 注20 - 関連当事者

20-A. 取締役、幹部社員及びボード・オブ・マネジメントのメンバーの報酬

2022年5月19日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員状況」に記載の点を除き、取締役、幹部社員及びボード・オブ・マネジメントのメンバーの報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

20-B. ルノーの関連会社への資本参加

ルノーの日産及び持分法により計上されるその他の会社への資本参加の詳細は注11及び12に記載。

20-C. フランス政府及び公的企業との取引

ルノー・グループは、その事業活動の一環として、フランス政府並びにUGAP、EDF及びLa Posteのような公的企業との取引を行っている。これらの取引は、通常の市場価格で行われており、2022年上半期について133百万ユーロの売上高、76百万ユーロの自動車顧客債権及び95百万ユーロの販売金融債権となっている。

2020年、ルノー・グループは、注18に記載のとおり銀行団の発行による政府保証付き融資枠により恩恵を受けた。

## 注21 - オフバランス約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノーは、その事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、また、訴訟に関与しているか又は競争及び自動車規制当局の調査を受けている。これらの状況に起因するいかなる債務も（年金債務及びその他の従業員給付、訴訟費用等に係る債務など）引当金によりカバーされている。オフバランス約定債務及び偶発債務を構成するその他の約定債務の内訳は以下に示すとおりである（注21-A）。

ルノーは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注21-B）。

21-A. オフバランス約定債務及び偶発債務21-A1. 通常取引

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
販売金融部門による差入担保資産 <sup>(1)</sup>	6,627	7,111
顧客に供与した与信枠 <sup>(2)</sup> - 販売金融部門	4,496	3,400
その他の与信枠	38	48
販売金融部門による金融保証 <sup>(3)</sup>	184	29
その他の金融保証 <sup>(4)</sup>	409	399
供給契約に関連する約定 <sup>(5)</sup>	1,117	924
投資の確定注文	1,118	847

リース取引に係る約定債務 <sup>(6)</sup>	93	90
その他の約定 <sup>(7)</sup>	180	181
その他の差入担保資産	41	5

- (1) 販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産については注21-A4に記載されている。
- (2) 販売金融部門が顧客に供与した与信枠は、主に当期末後3ヶ月間にキャッシュ・アウトフローを生じさせる。
- (3) 販売金融部門による金融保証は、当期末後12ヶ月間に183百万ユーロのキャッシュ・アウトフローを生じさせる。
- (4) その他の金融保証は、主に行政に関するものである。
- (5) これらの約定には、ルノー・グループが回収及び支払のために約定を確定する場合のサプライヤーに対する最低支払債務が含まれる。これらの複数年にわたる約定は、2022年度末後9年間にキャッシュ・アウトフローを生じさせる。1年以内の支払債務の最大額は、2022年6月30日現在345百万ユーロ（2021年12月31日現在300百万ユーロ）である。2022年6月30日現在の取消不能の約定は、基本的に電気自動車用バッテリーの供給を確保するために行われたものである。
- (6) リース取引に係る約定債務は、締結されたが、当期末においてはまだ効力が発生しておらず、仕掛資産として財政状態計算書に含めることができないリース、IFRS第16号の適用範囲外のリース及びIFRS第16号で規定されている会計処理が適用除外となるリースに関連する約定債務で構成される。
- (7) 主に付与済みのストックオプション。

## 21-A2. 偶発債務

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に税務調査を受けている。税調整額として認められた金額は引当金として財務諸表に計上される。異議申立中の税調整額についても、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮の上で状況に応じて計上している。税金負債は、税金の算定に関する不確実性が存在する場合、引当金として計上している。

2019年12月19日、ルノー-s.a.s.は、2016年の移転価格の税額再評価についての仮通知を受領し、2021年6月24日には、2017年及び2018年についての追加通知を受領した。ルノー・グループは、これらの仮通知のうち最も重要な金額に異議を申し立てており、本件に関連して、2021年12月31日現在の財務諸表には引当金を計上しなかった。

RESA（ルノー・エスパニャSA）は、2020年12月31日現在、213百万ユーロの移転価格の税額再評価について通知を受けた。ルノー・グループはこれについて争っている。2021年には、フランス及びスペイン間の和解に向けた手続が開始された。ルノー・グループは、訴訟で勝利する可能性が高いと考えているため、この通知に関連する引当金は計上されていない。スペインの税務当局に213百万ユーロの預け金が支払われた（2020年度は135百万ユーロであり、2021年度は78百万ユーロ）。これは長期金融資産で認識され、連結キャッシュ・フロー計算書上、（自動車部門の貸付金の減少（増加）における）投資活動によるキャッシュ・フローに記載された。

ルノー・グループによる子会社や事業の売却には、通常、売却先企業に対する表明保証が伴う。2022年6月30日現在、ルノー・グループはこれらの取引に関連する重要なリスクを認識していない。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に当局による調査を受けている。その財務上の帰結を受け入れる場合、それらは引当金として財務諸表において認識される。異議申立がなされている場合、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮した見積額に基づき状況に応じて認識される。

2022年6月30日現在、競争及び自動車規制当局により進められている主な調査は、違法な契約及びヨーロッパにおける自動車排出ガスレベルに係るものである。

フランスで継続中の「排出ガス」問題において、パリ検察庁の要請により2017年1月12日に正式な法的調査が開始されており、ルノー-s.a.s.は2021年6月8日に正式に不正に関する調査を受けた。

2021年7月、ルノー・グループは、訴訟期間中の出頭を保証し、一切の損害賠償金及び罰金の支払いを補填するために、20百万ユーロ（貸借対照表に含まれる）の保証金を支払った。また、2021年10月8日には、特定された不利益に対する賠償を補填するために、60百万ユーロの銀行保証を発行した。ルノー・グループは、違反を犯したことを否認している。ルノー・グループの車両はすべて、常に適用される法律と規制に基づいて型式認証を受けている。

これら進行中の訴訟における次の段階の潜在的な結果は、現段階では信頼性をもって見積ることができず、また、2022年6月30日現在（並びに2021年及び2020年の12月31日現在）、本件に関する引当金は計上されていない。

ルノー・グループの2021年度の販売台数の約70%が、主に欧州連合において、また特に中国、スイス、英国及び韓国においても、CO<sub>2</sub>排出量の規制の対象となった。

2020年及び2021年、アライアンスのメンバーであるルノー、日産及び三菱自動車の3社は、欧州連合のCAFE（企業平均燃費）目標をプールする協定に署名した。関係当局に支払う潜在的なコンプライアンス違反の罰金は、アライアンスの自動車メーカー3社で形成されたグループの水準で決定される。2022年にも類似のCAFE目標をプールする協定が署名される可能性が高い。ルノーは、2022年6月30日現在（並びに2021年6月30日及び12月31日現在）において、欧州CAFE規制に関する引当金を計上していない。

ルノー・グループは、2020年に乗用車及び小型商用車に関するCAFE目標を達成し、欧州委員会による検証を受けることを、2021年1月4日のプレスリリースで発表した。当財務諸表の公表日において、かかる検証プロセスはまだ継続中であった。

また、ルノー・グループは、2021年に乗用車及び小型商用車に関するCAFE目標を達成したこと（これらの結果は今後数ヶ月以内に欧州委員会によって統合され、公表される予定である。）を2022年1月17日のプレスリリースで発表した。2022年度に関する利用可能な見積に基づくと、今年度の目標も達成されるはずである。

韓国では、2022年のCAFEの罰金に対して、2022年6月30日現在5百万ユーロの引当金が計上され、2019年から2022年までの引当金合計は40百万ユーロに増加した。

また、ルノー・グループ各社は、主に土壌及び地下水の汚染に関して適用される規制に従う。これらの規制は所在国によって様々である。関連する環境負債の一部は潜在的であり、活動が停止されるか事業所が閉鎖された場合にのみ会計上認識される。時として、債務の額を確度をもって決定することもまた難しい。引当金は期末における法的又はみなし債務に相当する負債にのみ計上され、合理的な確実性をもって見積もられる。

2022年3月以降、ルノーは、使用済み車両の収集及び加工に関して、複数の自動車メーカーと自動車産業機関との談合疑惑に関与したことについて、欧州委員会及び英国競合・市場庁による捜査を受けている。特に欧州委員会は2022年3月に、使用済み車両を取り扱うリサイクル・センターが収集された車両から回収された部品や資材を再利用することができた場合、自動車メーカーがそれらのセンターに支払いを行わない旨の合意をしているという証拠を収集するため、ルノーの施設に検査や立入調査を実施した。

現時点では、これら2件の捜査の潜在的な影響を見積もるには時期尚早であるため、2022年6月30日現在、本件に関する引当金は計上されていない。

## 21-A3. 株式購入約定

ルノー・グループが少数株主に対して、完全連結会社へのその投資分を売却するためにプットオプションを付与する場合、かかるオプションに相当する負債が計上され、資本 - 非支配株主持分は減少する。

ルノー・グループは、バンコ・RCI・ブラジル、ロンボ・コンパニア・フィナンシェラ、RCI・コロンビアS.A.及びRCI・ファイナンシャル・サービシーズ s.r.o.の少数株主に対し、その投資分を売却するプットオプションを付与している。会計上の影響は、2021年度連結財務諸表の注記18-Hで説明している。

トルコのオヤックとの間で2018年度にパートナーシップ契約が締結されたが、その契約は、一定の条件に従うことを条件として、ルノーs.a.s.に対してオヤックが有するオヤック・ルノー株式を購入する権利（コール）及びルノーs.a.s.が有するマイル（MAIS）株式を売却する権利（プット）を与え、また、オヤックに対してオヤックが有するオヤック・ルノー株式を売却する権利（プット）及びルノーs.a.s.が有するマイル（MSAIS）株式を購入する権利（コール）を与える非支配投資についての完全に対称的なプットオプション及びコールオプションを含む。このプットオプションの行使価格は、行使された場合、行使日に指名される3名の独立した専門家により決定される。この契約の分析によって、ルノー・グループが拒否できずにオヤックがプットオプションを行使することにつながり得るようなルノー・グループが管理できない状況は特定されなかった。従って、2021年12月31日及び2022年6月30日現在、これらのオプションに関連して負債は認識されていない。

#### 21-A4. 流動性準備金管理の保証としての担保資産

販売金融部門は流動性準備金管理のため、2022年6月30日現在フランス銀行に対し（フランスの中央担保管理システムである3G（Gestion Globale des Garanties、保証のグローバル管理）システムに基づき）、またイングランド銀行に対し（TFSMEプログラムに基づき）、帳簿価額6,627百万ユーロの資産の形で担保を差入れている（2021年12月31日現在は7,111百万ユーロ）。かかる資産の内訳は、証券化商品発行ビークルの株式6,108百万ユーロ及び販売金融債権519百万ユーロである（2021年12月31日現在は証券化商品発行ビークルの株式6,628百万ユーロ、ユーロ債3百万ユーロ及び販売金融債権480百万ユーロ）。これらの担保に対してフランス銀行から提供された資金は2022年6月30日現在3,250百万ユーロに達し（2021年12月31日現在は3,738百万ユーロ）、イングランド銀行からは478百万ユーロであった。フランス銀行及びイングランド銀行に対して担保として提供された資産はすべて、引き続き貸借対照表に計上されている。

#### 21-B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

（単位：百万ユーロ）	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
販売金融部門が取得している買戻し約定 <sup>(1)</sup>	6,402	5,958
取得している金融保証	3,124	3,001
販売金融部門を含む <sup>(2)</sup>	3,025	2,851
担保受入資産	2,889	2,763
販売金融部門を含む <sup>(2)</sup>	2,813	2,757
取得しているその他の約定 <sup>(3)</sup>	1,259	94

(1) 日産及びその他の企業がリース満了時にリース用車両を買い戻すためにディーラーシップの売却に対して販売金融部門が取得している約定。

(2) 販売金融部門は、新車や中古車の販売金融業務において、2022年6月30日現在顧客から3,025百万ユーロの金融保証及び2,813百万ユーロの顧客による差入担保資産を取得している（2021年12月31日現在はそれぞれ2,851百万ユーロ及び2,757百万ユーロ）。

(3) これらの金額には、2022年6月30日現在で供与されたがまだ受領されていない、合計1,061百万ユーロの融資が含まれる（注18-C参照）。

確定与信枠に関して取得しているオフバランス約定及び社債発行については注18に記載のとおりである。

#### 取得している約定 - 株式購入オプション

ルノー・グループは、2023年までにワイロットへの持分を70%に増加させ、同社の支配を獲得するコールオプションを有している（注3）。このオプションは、ワイロットが一定の目標を達成することを条件としており、2021年12月31日現在、行使することはできなかった。かかる約定に関連して負債は認識されていない。

ルノー・グループは、ベルコールに対して、同社の支配を獲得する見込みを有することなく、同社の将来的な増資を引き受けるデリバティブ商品を保有している。かかる約定に関連して負債は認識されていない。

ルノー・グループによるルノー・ロシア及びアフトワズ・グループの持分売却に関する契約は、2022年5月15日に締結されたが、これによりルノー・グループは、2024年、2026年及び2028年の5月15日から90日間（計3回）行使可能な、ラーダ・オート・ホールディング（アフトワズの親会社）の持分を買い戻すオプションを取得している。

当該オプションの行使価額は1ルーブルであり、さらにルノー・グループによるアフトワズへの4年間にわたる現金拠出を行う旨の約定も含まれており、その金額は、ロシア政府から受領した払戻不能の助成金、アフトワズの資産及び/又は資本金に対する現金拠出、並びにルノーがアフトワズの持分を売却した日から払い戻しオプションを行使する日までにIFRSに基づき算定されたアフトワズ・グループの累積利益の総額を参考にルノー・グループの裁量により決定される。

当該拠出の金額は、ルノー・グループが取得した所有持分（51%から67.69%の間）を決定する。400百万ユーロの拠出が、ルノー・グループに51%の持分を自動的にもたらすことになる。

2022年6月30日現在、当該オプションに相当するデリバティブの価値はゼロである。

## 注22 - 後発事象

2022年6月30日以降に重要な事象の発生はない。

[次へ](#)

## 2021年要約中間連結財務諸表

## 連結損益計算書

	注	2021年上半期		2020年上半期		2020年度	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>売上高</b>	<b>4</b>	<b>23,357</b>	<b>32,055</b>	<b>18,425</b>	<b>25,286</b>	<b>43,474</b>	<b>59,664</b>
製品及びサービス売上原価		(19,195)	(26,343)	(15,869)	(21,779)	(36,257)	(49,759)
研究開発費	5	(1,247)	(1,711)	(1,310)	(1,798)	(2,569)	(3,526)
販売費及び一般管理費		(2,261)	(3,103)	(2,449)	(3,361)	(4,985)	(6,841)
その他の営業利益及び営業費用	6	(83)	(114)	(804)	(1,103)	(1,662)	(2,281)
その他の営業利益		225	309	39	54	181	248
その他の営業費用		(308)	(423)	(843)	(1,157)	(1,843)	(2,529)
<b>営業利益（損失）</b>		<b>571</b>	<b>784</b>	<b>(2,007)</b>	<b>(2,754)</b>	<b>(1,999)</b>	<b>(2,743)</b>
実質有利子負債コスト		(142)	(195)	(142)	(195)	(337)	(462)
総有利子負債コスト		(180)	(247)	(167)	(229)	(355)	(487)
現金及び金融資産に係る収益		38	52	25	34	18	25
その他の財務収益及び財務費用		(21)	(29)	(72)	(99)	(145)	(199)
<b>財務収益（費用）</b>	<b>7</b>	<b>(163)</b>	<b>(224)</b>	<b>(214)</b>	<b>(294)</b>	<b>(482)</b>	<b>(661)</b>
<b>関連会社及び共同支配企業の 当期純利益（損失）に対する持分</b>		<b>160</b>	<b>220</b>	<b>(4,892)</b>	<b>(6,714)</b>	<b>(5,145)</b>	<b>(7,061)</b>
日産	11	100	137	(4,817)	(6,611)	(4,970)	(6,821)
その他の関連会社及び共同支配 企業	12	60	82	(75)	(103)	(175)	(240)
<b>税引前利益</b>		<b>568</b>	<b>780</b>	<b>(7,113)</b>	<b>(9,762)</b>	<b>(7,626)</b>	<b>(10,466)</b>
当期税金及び繰延税金	8	(200)	(274)	(273)	(375)	(420)	(576)
<b>当期純利益</b>		<b>368</b>	<b>505</b>	<b>(7,386)</b>	<b>(10,137)</b>	<b>(8,046)</b>	<b>(11,042)</b>
当期純利益 - 親会社株主持分		354	486	(7,292)	(10,008)	(8,008)	(10,990)
当期純利益 - 非支配株主持分		14	19	(94)	(129)	(38)	(52)
基本的1株当たり利益 <sup>(1)</sup> (単位：ユーロ/円)		1.30	178	(26.91)	(3,693)	(29.51)	(4,050)
希薄化後1株当たり利益 <sup>(1)</sup> (単位：ユーロ/円)		1.29	177	(26.91)	(3,693)	(29.51)	(4,050)
社外流通株式数（単位：千株）							
基本的1株当たり利益計算用	9	272,441	272,441	270,977	270,977	271,349	271,349
希薄化後1株当たり利益計算用	9	273,976	273,976	270,977	270,977	271,349	271,349

(1) 当期純利益 - 親会社株主持分を株式数で除したものの。

[次へ](#)

連結包括利益計算書

	2021年上半年期						2020年上半年期						2020年度					
	百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円		
	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後
<b>当期純利益</b>	568	(200)	368	780	(274)	505	(7,113)	(273)	(7,386)	(9,762)	(375)	(10,137)	(7,626)	(420)	(8,046)	(10,466)	(576)	(11,042)
<b>親会社及び子会社からのその他の包括利益項目</b>																		
<b>次年度以降において損益に再分類されない項目</b>	324	(20)	304	445	(27)	417	(170)	(48)	(218)	(233)	(66)	(299)	76	(66)	10	104	(91)	14
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	131	(29)	102	180	(40)	140	47	(56)	(9)	65	(77)	(12)	(62)	(62)	(124)	(85)	(85)	(170)
資本を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	193	9	202	265	12	277	(217)	8	(209)	(298)	11	(287)	138	(4)	134	189	(5)	184
<b>次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目</b>	176	(21)	155	242	(29)	213	(522)	10	(512)	(716)	14	(703)	(665)	(1)	(666)	(913)	(1)	(914)
在外事業に係る為替換算調整勘定	94	-	94	129	-	129	(482)	-	(482)	(661)	-	(661)	(652)	-	(652)	(895)	-	(895)
超インフレ経済下の在外事業に係る為替換算調整勘定	15	-	15	21	-	21	(13)	-	(13)	(18)	-	(18)	(21)	-	(21)	(29)	-	(29)
日産に対する投資の部分的ヘッジ	5	-	5	7	-	7	(10)	-	(10)	(14)	-	(14)	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	64	(22)	42	88	(30)	58	(18)	9	(9)	(25)	12	(12)	8	(1)	7	11	(1)	10
資本を通じて公正価値で測定される負債証券	(2)	1	(1)	(3)	1	(1)	1	1	2	1	1	3						
<b>親会社及び子会社からのその他の包括利益項目合計(A)</b>	500	(41)	459	686	(56)	630	(692)	(38)	(730)	(950)	(52)	(1,002)	(589)	(67)	(656)	(808)	(92)	(900)
<b>関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分</b>																		

次年度以降において損益に再分類されない項目	212	-	212	291	-	291	(123)	-	(123)	(169)	-	(169)	146	-	146	200	-	200
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	64	-	64	88	-	88	(56)	-	(56)	(77)	-	(77)	94	-	94	129	-	129
その他	148	-	148	203	-	203	(67)	-	(67)	(92)	-	(92)	52	-	52	71	-	71
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	236	-	236	324	-	324	(587)	-	(587)	(806)	-	(806)	(1,268)	-	(1,268)	(1,740)	-	(1,740)
在外事業に係る為替換算調整勘定	201	-	201	276	-	276	(533)	-	(533)	(731)	-	(731)	(1,228)	-	(1,228)	(1,685)	-	(1,685)
その他	35	-	35	48	-	48	(54)	-	(54)	(74)	-	(74)	(40)	-	(40)	(55)	-	(55)
関連会社及び共同支配企業におけるその他の包括利益項目合計(B)	448	-	448	615	-	615	(710)	-	(710)	(974)	-	(974)	(1,122)	-	(1,122)	(1,540)	-	(1,540)
その他の包括利益項目(A)+(B)	948	(41)	907	1,301	(56)	1,245	(1,402)	(38)	(1,440)	(1,924)	(52)	(1,976)	(1,711)	(67)	(1,778)	(2,348)	(92)	(2,440)
包括利益	1,516	(241)	1,275	2,081	(331)	1,750	(8,515)	(311)	(8,826)	(11,686)	(427)	(12,113)	(9,337)	(487)	(9,824)	(12,814)	(668)	(13,482)
親会社株主持分			1,254			1,721			(8,710)			(11,954)			(9,760)			(13,395)
非支配株主持分			21			29			(116)			(159)			(64)			(88)

[次へ](#)



## 連結財政状態計算書

資産	注	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>固定資産</b>					
無形資産及びのれん	10-A	6,286	8,627	6,347	8,711
有形固定資産	10-B	16,330	22,411	17,135	23,516
関連会社及び共同支配企業に対する投資		15,750	21,615	15,120	20,751
日産	11	15,185	20,840	14,618	20,062
その他の関連会社及び共同支配企業	12	565	775	502	689
長期金融資産	15	336	461	1,253	1,720
繰延税金資産		604	829	651	893
その他の固定資産		901	1,237	956	1,312
<b>固定資産合計</b>		<b>40,207</b>	<b>55,180</b>	<b>41,462</b>	<b>56,902</b>
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	14	5,392	7,400	5,640	7,740
販売金融債権		40,672	55,818	40,820	56,021
自動車顧客債権		959	1,316	910	1,249
短期金融資産	15	1,225	1,681	1,181	1,621
未収還付税金		213	292	153	210
その他の流動資産		3,643	5,000	3,874	5,317
現金及び現金同等物	15	20,530	28,175	21,697	29,777
売却目的で保有する資産	3	394	541	-	-
<b>流動資産合計</b>		<b>73,028</b>	<b>100,224</b>	<b>74,275</b>	<b>101,935</b>
<b>資産合計</b>		<b>113,235</b>	<b>155,404</b>	<b>115,737</b>	<b>158,837</b>

資本及び負債	注	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>資本</b>					
資本金		1,127	1,547	1,127	1,547
資本剰余金		3,785	5,195	3,785	5,195
自己株式		(237)	(325)	(284)	(390)
金融商品再評価額		(9)	(12)	384	527
為替換算調整勘定		(3,790)	(5,201)	(4,108)	(5,638)
その他の剰余金		24,783	34,012	31,876	43,747
当期純利益 - 親会社株主持分		354	486	(8,008)	(10,990)
<b>資本 - 親会社株主持分</b>		<b>26,013</b>	<b>35,700</b>	<b>24,772</b>	<b>33,997</b>
資本 - 非支配株主持分		569	781	566	777
<b>資本合計</b>	<b>16</b>	<b>26,582</b>	<b>36,481</b>	<b>25,338</b>	<b>34,774</b>
<b>固定負債</b>					
繰延税金負債		923	1,267	922	1,265
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 長期	17-A	1,422	1,952	1,544	2,119
その他の引当金 長期	17-B	1,309	1,796	1,356	1,861
長期金融負債	18	12,924	17,737	13,423	18,422
不確実な税金負債に対する引当金 長期		187	257	179	246
その他の固定負債		1,634	2,243	1,685	2,312
<b>固定負債合計</b>		<b>18,399</b>	<b>25,251</b>	<b>19,109</b>	<b>26,225</b>
<b>流動負債</b>					
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 短期	17-A	97	133	103	141
その他の引当金 短期	17-B	1,402	1,924	1,570	2,155
短期金融負債	18	4,147	5,691	3,924	5,385
販売金融負債	18	45,223	62,064	47,547	65,254
営業債務		7,680	10,540	8,277	11,359
未払税金		321	441	221	303
不確実な税金負債に対する引当金 短期		6	8	6	8
その他の流動負債		9,310	12,777	9,642	13,233
売却目的で保有する資産に関連する負債	3	68	93	-	-
<b>流動負債合計</b>		<b>68,254</b>	<b>93,672</b>	<b>71,290</b>	<b>97,838</b>
<b>資本及び負債合計</b>		<b>113,235</b>	<b>155,404</b>	<b>115,737</b>	<b>158,837</b>

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数		資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ
<b>2020年12月31日現在 残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,547</b>	<b>3,785</b>	<b>5,195</b>	<b>(284)</b>	<b>(390)</b>	<b>384</b>	<b>527</b>	<b>(4,108)</b>	<b>(5,638)</b>	<b>31,876</b>	<b>43,747</b>	<b>(8,008)</b>	<b>(10,990)</b>	<b>24,772</b>	<b>33,997</b>	<b>566</b>	<b>777</b>	<b>25,338</b>	<b>34,774</b>	
2021年上半年純 利益														354	486	354	486	14	19	368	505	
その他の包括利益項 目 <sup>(1)</sup>								418	574	318	436	164	225			900	1,235	7	10	907	1,245	
<b>2021年上半年包括利 益</b>		-	-	-	-	-	-	<b>418</b>	<b>574</b>	<b>318</b>	<b>436</b>	<b>164</b>	<b>225</b>	<b>354</b>	<b>486</b>	<b>1,254</b>	<b>1,721</b>	<b>21</b>	<b>29</b>	<b>1,275</b>	<b>1,750</b>	
2020年度利益処分												(8,008)	(10,990)	8,008	10,990							
配当金																		(9)	(12)	(9)	(12)	
自己株式の(取 得)/処分及び増資 による影響額						47	65									47	65			47	65	
所有持分の増減																		(9)	(12)	(9)	(12)	
株式報酬費用等 <sup>(2)</sup>								(811)	(1,113)			751	1,031			(60)	(82)			(60)	(82)	
<b>2021年6月30日現在 残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,547</b>	<b>3,785</b>	<b>5,195</b>	<b>(237)</b>	<b>(325)</b>	<b>(9)</b>	<b>(12)</b>	<b>(3,790)</b>	<b>(5,201)</b>	<b>24,783</b>	<b>34,012</b>	<b>354</b>	<b>486</b>	<b>26,013</b>	<b>35,700</b>	<b>569</b>	<b>781</b>	<b>26,582</b>	<b>36,481</b>	

(1) 再評価による剰余金の変動は、2021年のダイムラー株式の売却日までの売却益に該当する(注15-B)。その他の剰余金の増減は主に、期中に認識された確定給付型年金制度に係る数理計算上の増分に該当する。

(2) ルノーのダイムラー株式の売却益554百万ユーロ(剰余金に再分類される)(注15-B)及び日産のダイムラー株式の売却益252百万ユーロ(剰余金に再分類される)(注11-C)を含む。

2021年の連結持分の変動に関する詳細は注16に記載。

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金 <sup>(1)</sup>		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>2019年12月31日現在残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,547</b>	<b>3,785</b>	<b>5,195</b>	<b>(344)</b>	<b>(472)</b>	<b>232</b>	<b>318</b>	<b>(2,235)</b>	<b>(3,067)</b>	<b>32,140</b>	<b>44,109</b>	<b>(141)</b>	<b>(194)</b>	<b>34,564</b>	<b>47,436</b>	<b>767</b>	<b>1,053</b>	<b>35,331</b>	<b>48,488</b>
2020年上半期純利益														(7,292)	(10,008)	(7,292)	(10,008)	(94)	(129)	(7,386)	(10,137)
その他の包括利益項目								(335)	(460)	(1,018)	(1,397)	(65)	(89)			(1,418)	(1,946)	(22)	(30)	(1,440)	(1,976)
<b>2020年上半期包括利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(335)</b>	<b>(460)</b>	<b>(1,018)</b>	<b>(1,397)</b>	<b>(65)</b>	<b>(89)</b>	<b>(7,292)</b>	<b>(10,008)</b>	<b>(8,710)</b>	<b>(11,954)</b>	<b>(116)</b>	<b>(159)</b>	<b>(8,826)</b>	<b>(12,113)</b>
2019年度利益処分												(141)	(194)	141	194	-	-			-	-
配当金																-	-	(21)	(29)	(21)	(29)
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額						54	74									54	74			54	74
所有持分の増減																-	-	(75)	(103)	(75)	(103)
株式報酬費用等										-	-	(70)	(96)			(70)	(96)	3	4	(67)	(92)
<b>2020年6月30日現在残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,547</b>	<b>3,785</b>	<b>5,195</b>	<b>(290)</b>	<b>(398)</b>	<b>(103)</b>	<b>(141)</b>	<b>(3,253)</b>	<b>(4,464)</b>	<b>31,864</b>	<b>43,730</b>	<b>(7,292)</b>	<b>(10,008)</b>	<b>25,838</b>	<b>35,460</b>	<b>558</b>	<b>766</b>	<b>26,396</b>	<b>36,226</b>
2020年下半期純利益														(716)	(983)	(716)	(983)	56	77	(660)	(906)
その他の包括利益項目								487	668	(855)	(1,173)	34	47			(334)	(458)	(4)	(5)	(338)	(464)
<b>2020年下半期包括利益</b>								<b>487</b>	<b>668</b>	<b>(855)</b>	<b>(1,173)</b>	<b>34</b>	<b>47</b>	<b>(716)</b>	<b>(983)</b>	<b>(1,050)</b>	<b>(1,441)</b>	<b>52</b>	<b>71</b>	<b>(998)</b>	<b>(1,370)</b>
配当金																-	-			-	-
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額						6	8									6	8			6	8
所有持分の増減										-	-	(23)	(32)			(23)	(32)	(44)	(60)	(67)	(92)
株式報酬費用等										-	-	1	1			1	1	-	-	1	1

2020年12月31日現在残高	295,722	1,127	1,547	3,785	5,195	(284)	(390)	384	527	(4,108)	(5,638)	31,876	43,747	(8,008)	(10,990)	24,772	33,997	566	777	25,338	34,774
-----------------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	---------	---------	--------	--------	---------	----------	--------	--------	-----	-----	--------	--------

(1) その他の剰余金の増減は、期中に認識された確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	注	2021年上半期		2020年上半期		2020年度	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>当期純利益</b>		<b>368</b>	<b>505</b>	<b>(7,386)</b>	<b>(10,137)</b>	<b>(8,046)</b>	<b>(11,042)</b>
非連結上場企業からの受取配当金の調整		-	-	-	-	(11)	(15)
非資金的収益及び費用の調整：							
- 減価償却費、償却費及び減損		2,171	2,979	2,488	3,415	4,750	6,519
- 関連会社及び共同支配企業の当期純 (利益)損失に対する持分		(160)	(220)	4,892	6,714	5,145	7,061
- その他の非資金的収益及び費用 (利息・税金調整前)	19	(14)	(19)	770	1,057	1,513	2,076
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配 当金		-	-	1	1	5	7
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>		<b>2,365</b>	<b>3,246</b>	<b>765</b>	<b>1,050</b>	<b>3,356</b>	<b>4,606</b>
<b>上場企業からの受取配当金<sup>(2)</sup></b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>11</b>	<b>15</b>
消費者向け融資の純増減		(81)	(111)	785	1,077	287	394
ディーラー向け更新可能融資の純増減		518	711	1,783	2,447	2,820	3,870
<b>販売金融債権の(増加)減少</b>		<b>437</b>	<b>600</b>	<b>2,568</b>	<b>3,524</b>	<b>3,107</b>	<b>4,264</b>
販売金融部門による社債の発行		334	458	1,151	1,580	1,598	2,193
販売金融部門による社債の償還		(2,363)	(3,243)	(898)	(1,232)	(2,621)	(3,597)
販売金融部門に係るその他の負債の純増減		(484)	(664)	(138)	(189)	2,195	3,012
販売金融部門に係るその他の有価証券及び貸 付の純増減		(84)	(115)	215	295	884	1,213
<b>販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減</b>		<b>(2,597)</b>	<b>(3,564)</b>	<b>330</b>	<b>453</b>	<b>2,056</b>	<b>2,822</b>
<b>資産計上したリース用資産の増減</b>		<b>(279)</b>	<b>(383)</b>	<b>(520)</b>	<b>(714)</b>	<b>(929)</b>	<b>(1,275)</b>
<b>税引前運転資本の増減</b>	19	<b>(277)</b>	<b>(380)</b>	<b>(3,503)</b>	<b>(4,808)</b>	<b>(1,192)</b>	<b>(1,636)</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー(利息・税 金調整前)</b>		<b>(351)</b>	<b>(482)</b>	<b>(360)</b>	<b>(494)</b>	<b>6,409</b>	<b>8,796</b>
利息の受取額		27	37	44	60	71	97
利息の支払額		(145)	(199)	(189)	(259)	(352)	(483)
当期税金(支払)/受取額		(153)	(210)	(166)	(228)	(375)	(515)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(622)</b>	<b>(854)</b>	<b>(671)</b>	<b>(921)</b>	<b>5,753</b>	<b>7,895</b>
有形固定資産及び無形資産への投資	19	(1,499)	(2,057)	(2,225)	(3,054)	(4,208)	(5,775)
有形固定資産及び無形資産の処分		137	188	28	38	187	257
支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控除 後		-	-	-	-	-	-
その他の持分の取得		(52)	(71)	(97)	(133)	(129)	(177)
支配の喪失を伴う持分の売却、譲渡現金控除 後		-	-	-	-	-	-

その他の持分の売却 <sup>(3)</sup>		1,159	1,591	(117)	(161)	(146)	(200)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減		(79)	(108)	92	126	57	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(334)</b>	<b>(458)</b>	<b>(2,319)</b>	<b>(3,183)</b>	<b>(4,239)</b>	<b>(5,818)</b>
親会社株主に対する支払配当金	16	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引		-	-	11	15	10	14
非支配株主に対する支払配当金		(9)	(12)	(18)	(25)	(21)	(29)
自己株式の(取得)売却		(36)	(49)	(41)	(56)	(44)	(60)
<b>株主に係るキャッシュ・フロー</b>		<b>(45)</b>	<b>(62)</b>	<b>(48)</b>	<b>(66)</b>	<b>(55)</b>	<b>(75)</b>
自動車部門による社債発行		600	823	-	-	1,000	1,372
自動車部門による社債償還		(499)	(685)	(63)	(86)	(590)	(810)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増(減)		(377)	(517)	2,523	3,463	5,250	7,205
<b>自動車部門に係る金融負債の純増減</b>		<b>(276)</b>	<b>(379)</b>	<b>2,460</b>	<b>3,376</b>	<b>5,660</b>	<b>7,768</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(321)</b>	<b>(441)</b>	<b>2,412</b>	<b>3,310</b>	<b>5,605</b>	<b>7,692</b>
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>		<b>(1,277)</b>	<b>(1,753)</b>	<b>(578)</b>	<b>(793)</b>	<b>7,119</b>	<b>9,770</b>

- (1) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場企業からの受取配当金を含まない。  
(2) 2020年は、ダイムラー(11百万ユーロ)からの受取配当金である。  
(3) その他の持分の売却には、ダイムラー株式の売却に関連する1,138百万ユーロを含む。

	2021年上半期		2020年上半期		2020年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>21,697</b>	<b>29,777</b>	<b>14,982</b>	<b>20,561</b>	<b>14,982</b>	<b>20,561</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)	(1,277)	(1,753)	(578)	(793)	7,119	9,770
為替相場変動等の影響額	120	165	(272)	(373)	(404)	(554)
売却目的で保有する資産から生じた現金	(10)	(14)	-	-	-	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高<sup>(1)</sup></b>	<b>20,530</b>	<b>28,175</b>	<b>14,132</b>	<b>19,395</b>	<b>21,697</b>	<b>29,777</b>

- (1) 使用制限の課された現金の詳細については注15-Cに記す。

## 要約中間連結財務諸表に対する注記

### I - 事業セグメント及び地域に関する情報

ルノー・グループにより定められた事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ 「自動車」部門は、事実上以下の2つの部門で構成されている。
  - 「自動車（アフトワズを除く）」部門は、IFRS第10号に基づきルノーがアフトワズ・グループの支配を獲得するまで存在していたルノー・グループの自動車事業を含む。この部門には、乗用車及び小型商用車の製造、販売及び流通子会社、ルノー、ダチア及びサムスのブランドの自動車サービス子会社並びに本部門の資金管理をする子会社が含まれる。また、この部門は、自動車セクターの関連会社及び共同支配企業（主に日産）への投資も含む。
  - 「アフトワズ」部門（ロシアの自動車グループであるアフトワズ及びその親会社であるアライアンス・ロステック・オートB.V.を含む。）は、2016年12月にルノーが支配を獲得（IFRS第10号に定義される。）した後、2016年末に創設された。
- ・ 「販売金融」部門は販売網及び最終顧客に対して、RCIバンク及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する投資によって運営されており、それ自体が営業活動であるとルノー・グループは考えている。
- ・ 「モビリティサービス」部門は、持株会社であるルノーM.A.I.（Mobility As an Industry）に集約された新しいモビリティ向けサービスを含む。この部門には、Flit Technologies Ltd及びその子会社（タクシー予約プラットフォーム）、Coolnagour Ltd及びその子会社（iCabbiブランドのタクシー向けソフトウェア開発）、Glide.io（カーシェアサービス）、Eltoホールディング及びそのヨーロッパ子会社（モビライズ・パワー・ソリューションズ・ブランドによる充電インフラ及びソリューション）並びに共同支配企業によるカーシェアリングモビリティ（モビライズ・ブランドによるZityのカーシェアサービス）が含まれる。

セグメントの業績は、「最高経営意思決定者」とされるボード・オブ・マネジメント（2021年よりグループ・エグゼクティブ・コミッティに取って代わる）が定期的にレビューするもので、営業総利益を表している。当該指標の定義は過年度から変更はなく、2020年12月31日現在の連結財務諸表（注記2-D. 連結財務諸表の表示）に詳述している。

営業総利益はリストラクチャリング費用を除く。

ルカ・デメオが発表した新たなブランドベースの組織は、2021年から効力を有するものであり、上記に定義する事業セグメントに影響を与えなかった。「最高経営意思決定者」とされるボード・オブ・マネジメントへのセグメント別の業績の提出は、2020年12月31日現在のものと同じのセグメントを継続して使用している。

[次へ](#)



A. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車 (アフトワズを 除く) <sup>(1)</sup>		アフトワズ <sup>(1)</sup>		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		モビリティ サービス		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>2021年上半期</b>																
外部売上高	20,339	27,913	1,485	2,038	-	-	21,824	29,951	1,522	2,089	11	15	-	-	23,357	32,055
部門間売上高	48	66	375	515	(375)	(515)	48	66	9	12	1	1	(58)	(80)	-	-
部門別売上高	20,387	27,979	1,860	2,553	(375)	(515)	21,872	30,017	1,531	2,101	12	16	(58)	(80)	23,357	32,055
営業総利益 <sup>(2)</sup>	(39)	(54)	121	166	(3)	(4)	79	108	593	814	(16)	(22)	(2)	(3)	654	898
営業利益	(106)	(145)	110	151	(3)	(4)	1	1	589	808	(17)	(23)	(2)	(3)	571	784
財務収益(費用)	(63)	(86)	(25)	(34)	-	-	(88)	(121)	(6)	(8)	-	-	(69)	(95)	(163)	(224)
関連会社及び共同支配 企業の当期純利益(損 失)に対する持分	153	210	-	-	-	-	153	210	10	14	(3)	(4)	-	-	160	220
税引前利益	(16)	(22)	85	117	(3)	(4)	66	91	593	814	(20)	(27)	(71)	(97)	568	780
当期税金及び繰延税金	(45)	(62)	(18)	(25)	-	-	(63)	(86)	(138)	(189)	-	-	1	1	(200)	(274)
当期純利益	(61)	(84)	67	92	(3)	(4)	3	4	455	624	(20)	(27)	(70)	(96)	368	505

(1) 自動車(アフトワズを除く)部門による外部売上高は、アフトワズ・グループに対する売上高(2021年上半期は158百万ユーロ)を含んでいるため、これらの売上高はアフトワズ部門の部門間取引に含まれる。

(2) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

	自動車(アフトワズ を除く) <sup>(1)</sup>		アフトワズ <sup>(1)</sup>		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		モビリティ サービス		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円

2020年上半期																
外部売上高	15,727	21,584	1,089	1,495	-	-	16,816	23,078	1,600	2,196	9	12	-	-	18,425	25,286
部門間売上高	45	62	258	354	(258)	(354)	45	62	12	16	1	1	(58)	(80)	-	-
部門別売上高	15,772	21,645	1,347	1,849	(258)	(354)	16,861	23,140	1,612	2,212	10	14	(58)	(80)	18,425	25,286
営業総利益 <sup>(2)</sup>	(1,653)	(2,269)	(2)	(3)	-	-	(1,655)	(2,271)	469	644	(22)	(30)	5	7	(1,203)	(1,651)
営業利益	(2,455)	(3,369)	(2)	(3)	-	-	(2,457)	(3,372)	469	644	(24)	(33)	5	7	(2,007)	(2,754)
財務収益 (費用) <sup>(3)</sup>	(179)	(246)	(31)	(43)	-	-	(210)	(288)	(3)	(4)	(1)	(1)	-	-	(214)	(294)
関連会社及び共同支配 企業の当期純利益(損 失)に対する持分	(4,902)	(6,728)	-	-	-	-	(4,902)	(6,728)	10	14	-	-	-	-	(4,892)	(6,714)
税引前利益	(7,536)	(10,342)	(33)	(45)	-	-	(7,569)	(10,388)	476	653	(25)	(34)	5	7	(7,113)	(9,762)
当期税金及び繰延税金	89	122	(283)	(388)	-	-	(194)	(266)	(81)	(111)	-	-	2	3	(273)	(375)
当期純利益	(7,447)	(10,220)	(316)	(434)	-	-	(7,763)	(10,654)	395	542	(25)	(34)	7	10	(7,386)	(10,137)
2020年度																
外部売上高	37,736	51,789	2,581	3,542	-	-	40,317	55,331	3,138	4,307	19	26	-	-	43,474	59,664
部門間売上高	95	130	651	893	(651)	(893)	95	130	21	29	1	1	(117)	(161)	-	-
部門別売上高	37,831	51,919	3,232	4,436	(651)	(893)	40,412	55,461	3,159	4,335	20	27	(117)	(161)	43,474	59,664
営業総利益 <sup>(2)</sup>	(1,452)	(1,993)	140	192	1	1	(1,311)	(1,799)	1,007	1,382	(35)	(48)	2	3	(337)	(462)
営業利益	(3,061)	(4,201)	129	177	1	1	(2,931)	(4,023)	990	1,359	(60)	(82)	2	3	(1,999)	(2,743)
財務収益 (費用) <sup>(3)</sup>	(414)	(568)	(52)	(71)	-	-	(466)	(640)	(15)	(21)	(1)	(1)	-	-	(482)	(661)
関連会社及び共同支配 企業の当期純利益(損 失)に対する持分	(5,161)	(7,083)	-	-	-	-	(5,161)	(7,083)	19	26	(3)	(4)	-	-	(5,145)	(7,061)
税引前利益	(8,636)	(11,852)	77	106	1	1	(8,558)	(11,745)	994	1,364	(64)	(88)	2	3	(7,626)	(10,466)
当期税金及び繰延税金	55	75	(273)	(375)	-	-	(218)	(299)	(205)	(281)	1	1	2	3	(420)	(576)
当期純利益	(8,581)	(11,777)	(196)	(269)	1	1	(8,776)	(12,044)	789	1,083	(63)	(86)	4	5	(8,046)	(11,042)

- (1) 自動車（アフトワズを除く）部門による外部売上高は、2020年度における218百万ユーロのアフトワズ・グループに対する売上高を含んでいるため、これらの売上高はアフトワズ部門の部門間取引に含まれる。
- (2) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。
- (3) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の財務収益に含まれ、部門間取引において控除される。2020年度に配当金の支払いはなかった。

[次へ](#)

B. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2021年6月30日	自動車（アフトワズを除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>資産</b>																
<b>固定資産</b>																
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	20,457	28,075	1,650	2,264	-	-	22,107	30,340	444	609	65	89	-	-	22,616	31,038
関連会社及び共同支配企業に対する投資	15,602	21,412	1	1	-	-	15,603	21,414	142	195	5	7	-	-	15,750	21,615
長期金融資産 持分投資	7,484	10,271	(1)	(1)	(751)	(1,031)	6,732	9,239	11	15	1	1	(6,684)	(9,173)	60	82
長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	280	384	-	-	-	-	280	384	-	-	-	-	(4)	(5)	276	379
繰延税金資産	389	534	12	16	-	-	401	550	203	279	-	-	-	-	604	829
その他の固定資産	774	1,062	8	11	(48)	(66)	734	1,007	166	228	-	-	1	1	901	1,237
<b>固定資産合計</b>	<b>44,986</b>	<b>61,739</b>	<b>1,670</b>	<b>2,292</b>	<b>(799)</b>	<b>(1,097)</b>	<b>45,857</b>	<b>62,934</b>	<b>966</b>	<b>1,326</b>	<b>71</b>	<b>97</b>	<b>(6,687)</b>	<b>(9,177)</b>	<b>40,207</b>	<b>55,180</b>
<b>流動資産</b>																
棚卸資産	5,029	6,902	328	450	(1)	(1)	5,356	7,351	36	49	-	-	-	-	5,392	7,400
顧客債権	994	1,364	105	144	(107)	(147)	992	1,361	41,500	56,955	2	3	(863)	(1,184)	41,631	57,134
短期金融資産	1,038	1,425	-	-	(5)	(7)	1,033	1,418	1,020	1,400	-	-	(828)	(1,136)	1,225	1,681
未収還付税金及びその他の流動資産	2,926	4,016	177	243	(4)	(5)	3,099	4,253	5,990	8,221	5	7	(4,844)	(6,648)	4,250	5,833
現金及び現金同等物	12,731	17,472	810	1,112	(233)	(320)	13,308	18,264	7,214	9,900	17	23	(9)	(12)	20,530	28,175
<b>流動資産合計</b>	<b>22,718</b>	<b>31,178</b>	<b>1,420</b>	<b>1,949</b>	<b>(350)</b>	<b>(480)</b>	<b>23,788</b>	<b>32,647</b>	<b>55,760</b>	<b>76,525</b>	<b>24</b>	<b>33</b>	<b>(6,544)</b>	<b>(8,981)</b>	<b>73,028</b>	<b>100,224</b>
<b>資産合計</b>	<b>67,704</b>	<b>92,917</b>	<b>3,090</b>	<b>4,241</b>	<b>(1,149)</b>	<b>(1,577)</b>	<b>69,645</b>	<b>95,581</b>	<b>56,726</b>	<b>77,851</b>	<b>95</b>	<b>130</b>	<b>(13,231)</b>	<b>(18,158)</b>	<b>113,235</b>	<b>155,404</b>
<b>資本及び負債</b>																

<b>資本</b>	<b>26,577</b>	<b>36,474</b>	<b>783</b>	<b>1,075</b>	<b>(757)</b>	<b>(1,039)</b>	<b>26,603</b>	<b>36,510</b>	<b>6,642</b>	<b>9,115</b>	<b>30</b>	<b>41</b>	<b>(6,693)</b>	<b>(9,185)</b>	<b>26,582</b>	<b>36,481</b>
<b>固定負債</b>																
長期引当金	2,310	3,170	25	34	-	-	2,335	3,205	583	800	-	-	-	-	2,918	4,005
長期金融負債	10,950	15,028	1,080	1,482	-	-	12,030	16,510	880	1,208	18	25	(4)	(5)	12,924	17,737
繰延税金負債	276	379	37	51	-	-	313	430	609	836	1	1	-	-	923	1,267
その他の固定負債	1,340	1,839	52	71	(49)	(67)	1,343	1,843	289	397	2	3	-	-	1,634	2,243
<b>固定負債合計</b>	<b>14,876</b>	<b>20,416</b>	<b>1,194</b>	<b>1,639</b>	<b>(49)</b>	<b>(67)</b>	<b>16,021</b>	<b>21,987</b>	<b>2,361</b>	<b>3,240</b>	<b>21</b>	<b>29</b>	<b>(4)</b>	<b>(5)</b>	<b>18,399</b>	<b>25,251</b>
<b>流動負債</b>																
短期引当金	1,406	1,930	55	75	-	-	1,461	2,005	44	60	-	-	-	-	1,505	2,065
短期金融負債	5,238	7,189	65	89	(237)	(325)	5,066	6,953	-	-	29	40	(948)	(1,301)	4,147	5,691
営業債務及び販売金融負債	7,299	10,017	598	821	(111)	(152)	7,786	10,686	45,940	63,048	6	8	(829)	(1,138)	52,903	72,604
未払税金及びその他の流動負債	12,308	16,891	395	542	5	7	12,708	17,440	1,739	2,387	9	12	(4,757)	(6,529)	9,699	13,311
<b>流動負債合計</b>	<b>26,251</b>	<b>36,027</b>	<b>1,113</b>	<b>1,527</b>	<b>(343)</b>	<b>(471)</b>	<b>27,021</b>	<b>37,084</b>	<b>47,723</b>	<b>65,495</b>	<b>44</b>	<b>60</b>	<b>(6,534)</b>	<b>(8,967)</b>	<b>68,254</b>	<b>93,672</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>67,704</b>	<b>92,917</b>	<b>3,090</b>	<b>4,241</b>	<b>(1,149)</b>	<b>(1,577)</b>	<b>69,645</b>	<b>95,581</b>	<b>56,726</b>	<b>77,851</b>	<b>95</b>	<b>130</b>	<b>(13,231)</b>	<b>(18,158)</b>	<b>113,235</b>	<b>155,404</b>

2020年12月31日	自動車（アフトワズを除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>資産</b>																
<b>固定資産</b>																
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	21,432	29,413	1,569	2,153	-	-	23,001	31,567	415	570	66	91	-	-	23,482	32,227
関連会社及び共同支配企業に対する投資	14,981	20,560	2	3	-	-	14,983	20,563	129	177	7	10	1	1	15,120	20,751
長期金融資産 持分投資	7,908	10,853	-	-	(670)	(920)	7,238	9,933	3	4	-	-	(6,244)	(8,569)	997	1,368

長期金融資産 其 他有価証券、貸付金 及び自動車部門の金 融取引に係るデリバ ティブ	257	353	-	-	-	-	257	353	-	-	-	-	(1)	(1)	256	351
繰延税金資産	416	571	21	29	-	-	437	600	214	294	-	-	-	-	651	893
その他の固定資産	795	1,091	5	7	(32)	(44)	768	1,054	188	258	-	-	-	-	956	1,312
<b>固定資産合計</b>	<b>45,789</b>	<b>62,841</b>	<b>1,597</b>	<b>2,192</b>	<b>(702)</b>	<b>(963)</b>	<b>46,684</b>	<b>64,069</b>	<b>949</b>	<b>1,302</b>	<b>73</b>	<b>100</b>	<b>(6,244)</b>	<b>(8,569)</b>	<b>41,462</b>	<b>56,902</b>
<b>流動資産</b>																
棚卸資産	5,337	7,324	262	360	-	-	5,599	7,684	41	56	-	-	-	-	5,640	7,740
顧客債権	1,053	1,445	130	178	(113)	(155)	1,070	1,468	41,983	57,617	2	3	(1,325)	(1,818)	41,730	57,270
短期金融資産	1,065	1,462	-	-	(4)	(5)	1,061	1,456	943	1,294	-	-	(823)	(1,129)	1,181	1,621
未収還付税金及びそ の他の流動資産	2,667	3,660	274	376	(2)	(3)	2,939	4,033	6,122	8,402	5	7	(5,039)	(6,916)	4,027	5,527
現金及び現金同 等物	12,524	17,188	558	766	(133)	(183)	12,949	17,771	8,738	11,992	15	21	(5)	(7)	21,697	29,777
<b>流動資産合計</b>	<b>22,646</b>	<b>31,079</b>	<b>1,224</b>	<b>1,680</b>	<b>(252)</b>	<b>(346)</b>	<b>23,618</b>	<b>32,413</b>	<b>57,827</b>	<b>79,362</b>	<b>22</b>	<b>30</b>	<b>(7,192)</b>	<b>(9,870)</b>	<b>74,275</b>	<b>101,935</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,435</b>	<b>93,920</b>	<b>2,821</b>	<b>3,872</b>	<b>(954)</b>	<b>(1,309)</b>	<b>70,302</b>	<b>96,482</b>	<b>58,776</b>	<b>80,664</b>	<b>95</b>	<b>130</b>	<b>(13,436)</b>	<b>(18,440)</b>	<b>115,737</b>	<b>158,837</b>
<b>資本及び負債</b>																
<b>資本</b>	<b>25,346</b>	<b>34,785</b>	<b>678</b>	<b>930</b>	<b>(671)</b>	<b>(921)</b>	<b>25,353</b>	<b>34,794</b>	<b>6,195</b>	<b>8,502</b>	<b>48</b>	<b>66</b>	<b>(6,258)</b>	<b>(8,588)</b>	<b>25,338</b>	<b>34,774</b>
<b>固定負債</b>																
長期引当金	2,454	3,368	21	29	-	-	2,475	3,397	604	829	-	-	-	-	3,079	4,226
長期金融負債	11,489	15,768	1,030	1,414	-	-	12,519	17,181	890	1,221	15	21	(1)	(1)	13,423	18,422
繰延税金負債	314	431	34	47	(1)	(1)	347	476	573	786	2	3	-	-	922	1,265
その他の固定負債	1,408	1,932	37	51	(32)	(44)	1,413	1,939	270	371	2	3	-	-	1,685	2,312
<b>固定負債合計</b>	<b>15,665</b>	<b>21,499</b>	<b>1,122</b>	<b>1,540</b>	<b>(33)</b>	<b>(45)</b>	<b>16,754</b>	<b>22,993</b>	<b>2,337</b>	<b>3,207</b>	<b>19</b>	<b>26</b>	<b>(1)</b>	<b>(1)</b>	<b>19,109</b>	<b>26,225</b>
<b>流動負債</b>																
短期引当金	1,575	2,162	56	77	-	-	1,631	2,238	49	67	-	-	(1)	(1)	1,679	2,304
短期金融負債	5,145	7,061	139	191	(137)	(188)	5,147	7,064	(1)	(1)	18	25	(1,240)	(1,702)	3,924	5,385
営業債務及び販売金 融負債	8,025	11,014	452	620	(108)	(148)	8,369	11,486	48,298	66,284	2	3	(845)	(1,160)	55,824	76,613
未払税金及びその他 の流動負債	12,679	17,401	374	513	(5)	(7)	13,048	17,907	1,898	2,605	8	11	(5,091)	(6,987)	9,863	13,536

流動負債合計	27,424	37,637	1,021	1,401	(250)	(343)	28,195	38,695	50,244	68,955	28	38	(7,177)	(9,850)	71,290	97,838
資本及び負債合計	68,435	93,920	2,821	3,872	(954)	(1,309)	70,302	96,482	58,776	80,664	95	130	(13,436)	(18,440)	115,737	158,837

C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

2021年上半期	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車 部門内取引		自動車部門合計		販売金融		モビリティ サービス		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>当期純利益<sup>(1)</sup></b>	(61)	(84)	67	92	(3)	(4)	3	4	455	624	(20)	(27)	(70)	(96)	368	505
非連結上場企業からの受取 配当金の調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非資金的収益及び費用の調 整																
- 減価償却費、償却費及び 減損	2,048	2,811	55	75	-	-	2,103	2,886	64	88	4	5	-	-	2,171	2,979
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失に 対する持分	(153)	(210)	-	-	-	-	(153)	(210)	(10)	(14)	3	4	-	-	(160)	(220)
- その他の非資金的収益及 び費用（利息・税金調整 前）	(137)	(188)	37	51	-	-	(100)	(137)	96	132	1	1	(11)	(15)	(14)	(19)
非上場関連会社及び共同支 配企業からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>利息・税金調整前キャッ シュ・フロー</b>	<b>1,697</b>	<b>2,329</b>	<b>159</b>	<b>218</b>	<b>(3)</b>	<b>(4)</b>	<b>1,853</b>	<b>2,543</b>	<b>605</b>	<b>830</b>	<b>(12)</b>	<b>(16)</b>	<b>(81)</b>	<b>(111)</b>	<b>2,365</b>	<b>3,246</b>
上場企業からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売金融債権の減少 （増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	774	1,062	-	-	(337)	(462)	437	600
販売金融部門に係る金融資 産・負債の純増減	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,624)	(3,601)	-	-	27	37	(2,597)	(3,564)
資産計上したリース用資産 の増減	(198)	(272)	-	-	-	-	(198)	(272)	(81)	(111)	-	-	-	-	(279)	(383)
税引前運転資本の増減	(410)	(563)	222	305	(1)	(1)	(189)	(259)	(92)	(126)	3	4	1	1	(277)	(380)
<b>営業活動によるキャッ シュ・フロー（利息・税金 調整前）</b>	<b>1,089</b>	<b>1,495</b>	<b>381</b>	<b>523</b>	<b>(4)</b>	<b>(5)</b>	<b>1,466</b>	<b>2,012</b>	<b>(1,418)</b>	<b>(1,946)</b>	<b>(9)</b>	<b>(12)</b>	<b>(390)</b>	<b>(535)</b>	<b>(351)</b>	<b>(482)</b>



利息の受取額	17	23	13	18	(3)	(4)	27	37	-	-	-	-	-	-	27	37
利息の支払額	(117)	(161)	(39)	(54)	3	4	(153)	(210)	-	-	-	-	8	11	(145)	(199)
当期税金(支払)/受取額	(51)	(70)	(6)	(8)	-	-	(57)	(78)	(96)	(132)	-	-	-	-	(153)	(210)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>938</b>	<b>1,287</b>	<b>349</b>	<b>479</b>	<b>(4)</b>	<b>(5)</b>	<b>1,283</b>	<b>1,761</b>	<b>(1,514)</b>	<b>(2,078)</b>	<b>(9)</b>	<b>(12)</b>	<b>(382)</b>	<b>(524)</b>	<b>(622)</b>	<b>(854)</b>
無形資産の購入	(527)	(723)	(24)	(33)	-	-	(551)	(756)	(2)	(3)	(3)	(4)	-	-	(556)	(763)
有形固定資産の購入	(904)	(1,241)	(39)	(54)	4	5	(939)	(1,289)	(4)	(5)	-	-	-	-	(943)	(1,294)
有形固定資産及び無形資産の処分	134	184	3	4	-	-	137	188	-	-	-	-	-	-	137	188
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分及び資産の取得及び売却 <sup>(2)</sup>	1,106	1,518	-	-	-	-	1,106	1,518	-	-	(1)	(1)	2	3	1,107	1,519
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(95)	(130)	-	-	-	-	(95)	(130)	-	-	4	5	12	16	(79)	(108)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(286)</b>	<b>(393)</b>	<b>(60)</b>	<b>(82)</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>(342)</b>	<b>(469)</b>	<b>(6)</b>	<b>(8)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>14</b>	<b>19</b>	<b>(334)</b>	<b>(458)</b>
株主に係るキャッシュ・フロー	(38)	(52)	(1)	(1)	-	-	(39)	(54)	(75)	(103)	-	-	69	95	(45)	(62)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(419)	(575)	(70)	(96)	(89)	(122)	(578)	(793)	-	-	7	10	295	405	(276)	(379)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(457)</b>	<b>(627)</b>	<b>(71)</b>	<b>(97)</b>	<b>(89)</b>	<b>(122)</b>	<b>(617)</b>	<b>(847)</b>	<b>(75)</b>	<b>(103)</b>	<b>7</b>	<b>10</b>	<b>364</b>	<b>500</b>	<b>(321)</b>	<b>(441)</b>
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>	<b>195</b>	<b>268</b>	<b>218</b>	<b>299</b>	<b>(89)</b>	<b>(122)</b>	<b>324</b>	<b>445</b>	<b>(1,595)</b>	<b>(2,189)</b>	<b>(2)</b>	<b>(3)</b>	<b>(4)</b>	<b>(5)</b>	<b>(1,277)</b>	<b>(1,753)</b>

<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>12,524</b>	<b>17,188</b>	<b>558</b>	<b>766</b>	<b>(133)</b>	<b>(183)</b>	<b>12,949</b>	<b>17,771</b>	<b>8,738</b>	<b>11,992</b>	<b>15</b>	<b>21</b>	<b>(5)</b>	<b>(7)</b>	<b>21,697</b>	<b>29,777</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)	195	268	218	299	(89)	(122)	324	445	(1,595)	(2,189)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1,277)	(1,753)
為替相場変動等の影響額	12	16	34	47	(11)	(15)	35	48	71	97	4	5	-	-	110	151
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,731</b>	<b>17,472</b>	<b>810</b>	<b>1,112</b>	<b>(233)</b>	<b>(320)</b>	<b>13,308</b>	<b>18,264</b>	<b>7,214</b>	<b>9,900</b>	<b>17</b>	<b>23</b>	<b>(9)</b>	<b>(12)</b>	<b>20,530</b>	<b>28,175</b>

- (1) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車（アフトワズを除く）部門の当期純利益に含まれる。これらは2021年において69百万ユーロである（2020年度に配当金の支払いはなかった）。
- (2) その他の持分の売却には、ダイムラー株式の売却に関連する1,138百万ユーロを含む。

2020年上半期	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車 部門内取引		自動車部門合計		販売金融		モビリティ サービス		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>当期純利益<sup>(1)</sup></b>	<b>(7,447)</b>	<b>(10,220)</b>	<b>(316)</b>	<b>(434)</b>	-	-	<b>(7,763)</b>	<b>(10,654)</b>	<b>395</b>	<b>542</b>	<b>(25)</b>	<b>(34)</b>	<b>7</b>	<b>10</b>	<b>(7,386)</b>	<b>(10,137)</b>
非連結上場企業からの受取配当金の調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非資金的収益及び費用の調整																
- 減価償却費、償却費及び減損	2,401	3,295	39	54	-	-	2,440	3,349	43	59	5	7	-	-	2,488	3,415
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	4,902	6,728	-	-	-	-	4,902	6,728	(10)	(14)	-	-	-	-	4,892	6,714
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	219	301	306	420	(2)	(3)	523	718	253	347	6	8	(12)	(16)	770	1,057
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー</b>	<b>76</b>	<b>104</b>	<b>29</b>	<b>40</b>	<b>(2)</b>	<b>(3)</b>	<b>103</b>	<b>141</b>	<b>681</b>	<b>935</b>	<b>(14)</b>	<b>(19)</b>	<b>(5)</b>	<b>(7)</b>	<b>765</b>	<b>1,050</b>
上場企業からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売金融債権の減少（増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	2,376	3,261	-	-	192	264	2,568	3,524
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	-	-	-	-	-	-	205	281	-	-	125	172	330	453
資産計上したリース用資産の増減	(464)	(637)	-	-	-	-	(464)	(637)	(56)	(77)	-	-	-	-	(520)	(714)
税引前運転資本の増減	(3,829)	(5,255)	221	303	(3)	(4)	(3,611)	(4,956)	106	145	3	4	(1)	(1)	(3,503)	(4,808)

営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）	(4,217)	(5,787)	250	343	(5)	(7)	(3,972)	(5,451)	3,312	4,545	(11)	(15)	311	427	(360)	(494)
利息の受取額	39	54	5	7	-	-	44	60	-	-	-	-	-	-	44	60
利息の支払額	(156)	(214)	(40)	(55)	1	1	(195)	(268)	-	-	(3)	(4)	9	12	(189)	(259)
当期税金（支払）/ 受取額	(65)	(89)	(5)	(7)	-	-	(70)	(96)	(97)	(133)	-	-	1	1	(166)	(228)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(4,399)	(6,037)	210	288	(4)	(5)	(4,193)	(5,754)	3,215	4,412	(14)	(19)	321	441	(671)	(921)
無形資産の購入	(717)	(984)	(28)	(38)	-	-	(745)	(1,022)	(1)	(1)	(6)	(8)	-	-	(752)	(1,032)
有形固定資産の購入	(1,386)	(1,902)	(82)	(113)	3	4	(1,465)	(2,011)	(8)	(11)	-	-	-	-	(1,473)	(2,022)
有形固定資産及び無形資産 の処分	24	33	4	5	-	-	28	38	-	-	-	-	-	-	28	38
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金控除後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分及び資産の取 得及び売却	(214)	(294)	-	-	-	-	(214)	(294)	-	-	(4)	(5)	4	5	(214)	(294)
自動車部門に係るその他有 価証券及び貸付の純(増)減	293	402	-	-	(1)	(1)	292	401	-	-	-	-	(200)	(274)	92	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,000)	(2,745)	(106)	(145)	2	3	(2,104)	(2,888)	(9)	(12)	(10)	(14)	(196)	(269)	(2,319)	(3,183)
株主に係るキャッシュ・フ ロー	(37)	(51)	-	-	-	-	(37)	(51)	(11)	(15)	4	5	(4)	(5)	(48)	(66)
自動車部門に係る金融負債 の純増減	2,152	2,953	504	692	(130)	(178)	2,526	3,467	-	-	8	11	(74)	(102)	2,460	3,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,115	2,903	504	692	(130)	(178)	2,489	3,416	(11)	(15)	12	16	(78)	(107)	2,412	3,310
現金及び現金同等物の増加 (減少)	(4,284)	(5,879)	608	834	(132)	(181)	(3,808)	(5,226)	3,195	4,385	(12)	(16)	47	65	(578)	(793)

現金及び現金同等物の期首 残高	12,231	16,786	70	96	(3)	(4)	12,298	16,878	2,762	3,791	-	-	(78)	(107)	14,982	20,561
現金及び現金同等物の増加 (減少)	(4,284)	(5,879)	608	834	(132)	(181)	(3,808)	(5,226)	3,195	4,385	(12)	(16)	47	65	(578)	(793)

為替相場変動等の影響額	(184)	(253)	(31)	(43)	7	10	(208)	(285)	(104)	(143)	27	37	13	18	(272)	(373)
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,763</b>	<b>10,654</b>	<b>647</b>	<b>888</b>	<b>(128)</b>	<b>(176)</b>	<b>8,282</b>	<b>11,366</b>	<b>5,853</b>	<b>8,033</b>	<b>15</b>	<b>21</b>	<b>(18)</b>	<b>(25)</b>	<b>14,132</b>	<b>19,395</b>

(1) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車（アフトワズを除く）部門の当期純利益に含まれる。2020年上半期に配当金の支払いはなかった。

2020年度	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車 部門内取引		自動車部門合計		販売金融		モビリティ サービス		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>当期純利益<sup>(1)</sup></b>	<b>(8,581)</b>	<b>(11,777)</b>	<b>(196)</b>	<b>(269)</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>(8,776)</b>	<b>(12,044)</b>	<b>789</b>	<b>1,083</b>	<b>(63)</b>	<b>(86)</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>(8,046)</b>	<b>(11,042)</b>
非連結上場企業からの受取配当金の調整	(11)	(15)	-	-	-	-	(11)	(15)	-	-	-	-	-	-	(11)	(15)
非資金的収益及び費用の調整																
- 減価償却費、償却費及び減損	4,571	6,273	80	110	-	-	4,651	6,383	83	114	16	22	-	-	4,750	6,519
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	5,160	7,082	-	-	-	-	5,160	7,082	(19)	(26)	4	5	-	-	5,145	7,061
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	754	1,035	317	435	-	-	1,071	1,470	452	620	14	19	(24)	(33)	1,513	2,076
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	3	4	2	3	-	-	5	7	-	-	-	-	-	-	5	7
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー<sup>(2)</sup></b>	<b>1,896</b>	<b>2,602</b>	<b>203</b>	<b>279</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2,100</b>	<b>2,882</b>	<b>1,305</b>	<b>1,791</b>	<b>(29)</b>	<b>(40)</b>	<b>(20)</b>	<b>(27)</b>	<b>3,356</b>	<b>4,606</b>
<b>上場企業からの受取配当金<sup>(3)</sup></b>	<b>11</b>	<b>15</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>11</b>	<b>15</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>11</b>	<b>15</b>
販売金融債権の減少（増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	2,837	3,893	-	-	270	371	3,107	4,264
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	-	-	-	-	-	-	2,154	2,956	-	-	(98)	(134)	2,056	2,822
資産計上したリース用資産の増減	(839)	(1,151)	-	-	-	-	(839)	(1,151)	(90)	(124)	-	-	-	-	(929)	(1,275)

税引前運転資本の増減	(1,527)	(2,096)	233	320	(78)	(107)	(1,372)	(1,883)	180	247	2	3	(2)	(3)	(1,192)	(1,636)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）</b>	<b>(459)</b>	<b>(630)</b>	<b>436</b>	<b>598</b>	<b>(77)</b>	<b>(106)</b>	<b>(100)</b>	<b>(137)</b>	<b>6,386</b>	<b>8,764</b>	<b>(27)</b>	<b>(37)</b>	<b>150</b>	<b>206</b>	<b>6,409</b>	<b>8,796</b>
利息の受取額	51	70	22	30	(4)	(5)	69	95	-	-	2	3	-	-	71	97
利息の支払額	(297)	(408)	(81)	(111)	4	5	(374)	(513)	-	-	-	-	22	30	(352)	(483)
当期税金（支払） /受取額	(127)	(174)	(8)	(11)	-	-	(135)	(185)	(240)	(329)	-	-	-	-	(375)	(515)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(832)</b>	<b>(1,142)</b>	<b>369</b>	<b>506</b>	<b>(77)</b>	<b>(106)</b>	<b>(540)</b>	<b>(741)</b>	<b>6,146</b>	<b>8,435</b>	<b>(25)</b>	<b>(34)</b>	<b>172</b>	<b>236</b>	<b>5,753</b>	<b>7,895</b>
無形資産の購入	(1,412)	(1,938)	(74)	(102)	-	-	(1,486)	(2,039)	(3)	(4)	(11)	(15)	-	-	(1,500)	(2,059)
有形固定資産の購入	(2,602)	(3,571)	(182)	(250)	83	114	(2,701)	(3,707)	(7)	(10)	-	-	-	-	(2,708)	(3,716)
有形固定資産及び無形資産 の処分	187	257	6	8	(6)	(8)	187	257	-	-	-	-	-	-	187	257
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金控除後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分及び資産の取 得及び売却	(281)	(386)	-	-	-	-	(281)	(386)	-	-	(23)	(32)	29	40	(275)	(377)
自動車部門に係るその他有 価証券及び貸付の純(増)減	42	58	2	3	(2)	(3)	42	58	-	-	(2)	(3)	17	23	57	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(4,066)</b>	<b>(5,580)</b>	<b>(248)</b>	<b>(340)</b>	<b>75</b>	<b>103</b>	<b>(4,239)</b>	<b>(5,818)</b>	<b>(10)</b>	<b>(14)</b>	<b>(36)</b>	<b>(49)</b>	<b>46</b>	<b>63</b>	<b>(4,239)</b>	<b>(5,818)</b>
株主に係るキャッシュ・フ ロー	(44)	(60)	-	-	-	-	(44)	(60)	(11)	(15)	29	40	(29)	(40)	(55)	(75)
自動車部門に係る金融負債 の純増減	5,476	7,515	437	600	(143)	(196)	5,770	7,919	-	-	23	32	(133)	(183)	5,660	7,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,432</b>	<b>7,455</b>	<b>437</b>	<b>600</b>	<b>(143)</b>	<b>(196)</b>	<b>5,726</b>	<b>7,858</b>	<b>(11)</b>	<b>(15)</b>	<b>52</b>	<b>71</b>	<b>(162)</b>	<b>(222)</b>	<b>5,605</b>	<b>7,692</b>
<b>現金及び現金同等物の増加 (減少)</b>	<b>534</b>	<b>733</b>	<b>558</b>	<b>766</b>	<b>(145)</b>	<b>(199)</b>	<b>947</b>	<b>1,300</b>	<b>6,125</b>	<b>8,406</b>	<b>(9)</b>	<b>(12)</b>	<b>56</b>	<b>77</b>	<b>7,119</b>	<b>9,770</b>

<b>現金及び現金同等物の期首 残高</b>	<b>12,231</b>	<b>16,786</b>	<b>70</b>	<b>96</b>	<b>(3)</b>	<b>(4)</b>	<b>12,298</b>	<b>16,878</b>	<b>2,762</b>	<b>3,791</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(78)</b>	<b>(107)</b>	<b>14,982</b>	<b>20,561</b>
----------------------------	---------------	---------------	-----------	-----------	------------	------------	---------------	---------------	--------------	--------------	----------	----------	-------------	--------------	---------------	---------------

現金及び現金同等物の増加 (減少)	534	733	558	766	(145)	(199)	947	1,300	6,125	8,406	(9)	(12)	56	77	7,119	9,770
為替相場変動等の影響額	(241)	(331)	(70)	(96)	15	21	(296)	(406)	(149)	(204)	24	33	17	23	(404)	(554)
<b>現金及び現金同等物の期末 残高</b>	<b>12,524</b>	<b>17,188</b>	<b>558</b>	<b>766</b>	<b>(133)</b>	<b>(183)</b>	<b>12,949</b>	<b>17,771</b>	<b>8,738</b>	<b>11,992</b>	<b>15</b>	<b>21</b>	<b>(5)</b>	<b>(7)</b>	<b>21,697</b>	<b>29,777</b>

- (1) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車（アフトワズを除く）部門の当期純利益に含まれる。2020年度に配当金の支払いはなかった。
- (2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。
- (3) ダイムラー（11百万ユーロ）及び日産（0百万ユーロ）からの受取配当金である。

[次へ](#)

D. 自動車部門に関するその他の情報:ネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCE

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCEは、自動車部門についてのみ表示されている。

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債とは、すべての非営業利付金融債務と約定債務の総額から、現金及び現金同等物と市場性ある有価証券や事業部門貸付金などのその他の非営業金融資産を差し引いた額である。

ネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)

	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2021年6月30日								
長期金融負債	(10,950)	(15,028)	(1,080)	(1,482)	-	-	(12,030)	(16,510)
短期金融負債	(5,238)	(7,189)	(65)	(89)	237	325	(5,066)	(6,953)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	64	88	-	-	-	-	64	88
短期金融資産	987	1,355	-	-	(5)	(7)	982	1,348
現金及び現金同等物	12,731	17,472	810	1,112	(233)	(320)	13,308	18,264
<b>自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)</b>	<b>(2,406)</b>	<b>(3,302)</b>	<b>(335)</b>	<b>(460)</b>	<b>(1)</b>	<b>(1)</b>	<b>(2,742)</b>	<b>(3,763)</b>

	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2020年12月31日								
長期金融負債	(11,489)	(15,768)	(1,030)	(1,414)	-	-	(12,519)	(17,181)
短期金融負債	(5,145)	(7,061)	(139)	(191)	137	188	(5,147)	(7,064)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	118	162	-	-	-	-	118	162
短期金融資産	1,024	1,405	-	-	(4)	(5)	1,020	1,400
現金及び現金同等物	12,524	17,188	558	766	(133)	(183)	12,949	17,771
<b>自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)</b>	<b>(2,968)</b>	<b>(4,073)</b>	<b>(611)</b>	<b>(839)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(3,579)</b>	<b>(4,912)</b>

営業フリー・キャッシュ・フロー

2021年6月30日	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (上場企業からの受取配当金を除く。)	1,697	2,329	159	218	(3)	(4)	1,853	2,543
税引前運転資本の増減	(410)	(563)	222	305	(1)	(1)	(189)	(259)
自動車部門の利息の受取額	17	23	13	18	(3)	(4)	27	37
自動車部門の利息の支払額	(117)	(161)	(39)	(54)	3	4	(153)	(210)
当期税金(支払)/受取額	(51)	(70)	(6)	(8)	-	-	(57)	(78)
有形固定資産及び無形資産の取得(処分との純額)	(1,297)	(1,780)	(60)	(82)	4	5	(1,353)	(1,857)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	(198)	(272)	-	-	-	-	(198)	(272)
<b>自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>(359)</b>	<b>(493)</b>	<b>289</b>	<b>397</b>	-	-	<b>(70)</b>	<b>(96)</b>
リストラクチャリング費用に係る支払	(297)	(408)	(5)	(7)	-	-	(302)	(414)
<b>自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー(リストラクチャリングを除く。)</b>	<b>(62)</b>	<b>(85)</b>	<b>294</b>	<b>403</b>	-	-	<b>232</b>	<b>318</b>

2020年度	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (上場企業からの受取配当金を除く。)	1,896	2,602	203	279	1	1	2,100	2,882
税引前運転資本の増減 <sup>(1)</sup>	(1,527)	(2,096)	233	320	(78)	(107)	(1,372)	(1,883)
自動車部門の利息の受取額	51	70	22	30	(4)	(5)	69	95
自動車部門の利息の支払額	(297)	(408)	(81)	(111)	4	5	(374)	(513)
当期税金(支払)/受取額	(127)	(174)	(8)	(11)	-	-	(135)	(185)
有形固定資産及び無形資産の取得(処分との純額)	(3,827)	(5,252)	(250)	(343)	77	106	(4,000)	(5,490)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	(839)	(1,151)	-	-	-	-	(839)	(1,151)



自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	(4,670)	(6,409)	119	163	-	-	(4,551)	(6,246)
リストラクチャリング費用に係る支払	(325)	(446)	(14)	(19)	-	-	(339)	(465)
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー（リストラクチャリングを除く。）	(4,345)	(5,963)	133	183	-	-	(4,212)	(5,781)

(1) 金融取引として分析されるリバースファクタリング・プログラム対象のサプライヤー支払債務の決済は、運転資本の増減ではなく、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれる。2020年度は、当該支払額は173百万ユーロであった（2019年度は127百万ユーロが運転資本の増減に分類された）。

## ROCE

ROCE (Return On Capital Employed : 使用総資本利益率) は、投下資本の収益性を計る指標である。これは自動車部門について報告され、年度末に計算される。2020年度のROCEは2020年度連結財務諸表の注記に開示されている。

[次へ](#)

## II - 会計方針及び連結範囲

### 注1 - 財務諸表の承認

財務諸表で「ルノー・グループ」又は「当グループ」と表現されるルノー・グループは、2020年12月31日現在の連結財務諸表の注31に記載されているとおり、連結範囲に含まれる、ルノーSA、その子会社、共同支配事業、共同支配企業及び関連会社で構成されている。

ルノー・グループの2021年6月30日付要約中間連結財務諸表は2021年7月29日開催の取締役会において審査されたものである。

### 注2 - 会計方針

2021年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。要約中間連結財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2020年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。

ルノー・グループの2021年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2021年6月30日付で発行し、同日付で欧州連合が採択しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。また、下記Aで示す変更を除けば、会計方針は、2020年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

#### 2-A. 会計方針の変更

ルノー・グループは、EU官報で公表され、2021年1月1日から強制適用される会計基準及び改訂を適用している。

2021年1月1日に適用義務が生じた新たな改訂	
IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂	「金利指標改革 - フェーズ2」
IFRS第4号の改訂	「保険契約 - IFRS第9号の適用の一時的な免除を2023年1月1日以後に開始する事業年度まで延長すること」

ルノー・グループは、金利指標改革フェーズ2及び金融商品に関連するIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂を、2020年12月31日現在の財務諸表において早期適用した。金利指標改革の結果、2021年上半期中、グループ外のカウンターパーティと交渉した他の金融商品は、再交渉されなかった。2020年度、自動車部門は（ルノー・ファイナンスの仲介を通じて）ISDA 2018ベンチマークス・サプリメント・プロトコルに従った。販売金融部門は、2020年度はISDA 2020 IBORフォールバックス・プロトコルに、また2021年度はISDA 2018ベンチマークス・サプリメント・プロトコルに従った。

ルノー・グループは、改革の対象となる金利ヘッジ関係で使用される金利ベンチマークを特定した（LIBOR GBP及びLIBOR CHF）。2021年6月30日現在、販売金融部門は、公正価値ヘッジとして指定された300百万スイス・フラン（LIBOR CHFの変動金利連動）及び100百万ポンド（LIBOR GBPの変動金利連動）の金利スワップを保有していた。当グループは、EURIBOR金利が欧州銀行監督機構によってベンチマーク規制に準拠していることが検証されたことから、将来について不確実性はないと考えている。

リスクヘッジ戦略は、これまでのところ、新しいベンチマーク金利への移行によって修正されていない。

その他の改訂の適用による2021年6月30日現在の当グループの財務諸表への重要な影響はない。

#### 欧州連合がまだ採択していない他の基準及び改訂

また、IASBは、欧州連合によってまだ採択されていない以下の新基準及び改訂を公表している。

欧州連合がまだ採択していない新IFRS基準及び改訂		IASBが設定した適用日
IAS第1号の改訂	「負債の流動又は非流動への分類」 「会計方針の開示」	2023年1月1日
IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
IAS第12号の改訂	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
IAS第16号の改訂	「意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
IAS第37号の改訂	「不利な契約 - 契約履行のコスト」	2022年1月1日
IFRS第3号の改訂	「概念フレームワークへの参照の更新」	2022年1月1日
IFRS第16号の改訂	「2021年6月30日を超えるCOVID-19関連レント・コンセッション」	2021年4月1日 (早期適用可能)
IFRS第17号及び改訂	「保険契約」	2023年1月1日
年次改善(2018-2020年サイクル)	年次改善プロセス	2022年1月1日

ルノー・グループは、2020年12月31日現在の連結財務諸表に基づき、IFRS第16号の改訂「2021年6月30日を超えるCOVID-19関連レント・コンセッション」について、2020年の方針に従い適用しない。ルノー・グループが2021年に恩恵を受けたコンセッションは、2020年と同様に、重大な影響を与えるものではない。

当グループは現在、潜在的影響の分析を行っているが、現段階ではこれらの基準及び改訂の適用が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

#### その他の変更

給付の勤務期間への帰属(IAS第19号)に関するIFRICのアジェンダ決定04/2021について、分析は今なお進行中である。現段階で、重要な影響は特定されていない。

#### 2-B. 見積り及び判断

##### 2021年特有の背景

2020年第1四半期に顕在化し、かかる1年と2021年上半年期を通して継続した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行に関連して、自動車世界市場は2020年度に前年同期比14.4%の下降となり、2019年6月30日から2021年6月30日の間に24.0%縮小した。ルノー・グループは、従業員の保護のために、また各国政府の政策に従い、2020年3月中にほとんどの国で商業及び生産活動を停止した。2020年及び2021年上半年期においては、ロックダウン期間中、製造や販売に従事していないほぼすべての従業員が自宅勤務となり、一時帰休させる措置がとられた。ルノー・グループが事業活動を行っている国の政府により課せられたロックダウン措置が終了したことを尊重し、主に2020年5月から製造及び販売を再開した。2020年下半年中、フランスを含む数ヶ国で2度目のロックダウンと夜間外出禁止が課され、フランスは2021年上半年期中も3度目のロックダウンと夜間外出禁止を行った。これらのすべての措置が、2020年及び2021年上半年期のルノー・グループの事業活動にもマイナスの影響をもたらした。2021年上半年期中、世界全体の自動車部門における電子構成部品の供給途絶によ

る事業の影響も生じ始めた。その結果、総販売台数は、2020年に前年比20%超減少した後、2021年上半年期には2019年上半年期比24.2%減の1,422,563台となった。

業務のために十分な流動性水準を維持するため、ルノー・グループは、フランス政府が保証する50億ユーロの融資枠を準備し、計40億ユーロとなる3回の引き出しを行った(注18-C)。2020年12月31日現在未使用の10億ユーロは、2021年6月30日現在もはや利用できなかった。ルノー・グループはまた、2020年11月に額面金額10億ユーロの新規社債の発行を行い(注18-C)、2021年4月にさらに600百万ユーロの社債の発行を行った。当連結財務諸表の公表日において、ルノー・グループは今後12ヶ月間の事業の継続性を確保するのに十分な現金及び資金調達源を有しており、債券の発行を行う能力があることを示した(注18-C)。

計上された費用及び収益のうち、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行により全部又は一部が発生したと確認される費用及び収益は、有形固定資産及び無形資産の減損など、その性質上常にその区分に含まれる費用を除き「その他の営業利益及び営業費用」とはみなされない。

ルノーが受領した政府補助金を控除した人件費、追加の物流コスト、新たな医療プロトコルの導入費用、及び主にロックダウン規則のために期中に使用されなかった又は一部のみ使用された資産に関する減価償却費は、関連する機能(製品及びサービス売上原価、研究開発費、販売費及び一般管理費)に配分される。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行のみに起因する金額を確実に特定することができないため、当該金額は報告されていない。

2020年度連結財務諸表には、この流行及び中期事業計画「ルノー・リユージョン」(2021-2025年)のアップデートに関連して行われた一部の資産及び負債の修正再表示が含まれた。主な影響は、特定の有形固定資産及び無形資産に関する減損762百万ユーロ(注6)、繰延税金資産の認識の中止に起因する248百万ユーロ(注8)、及び販売金融債権の予想信用損失に対する減損216百万ユーロの増加(注13)であった。流行の継続又は電子構成部品の供給途絶の結果、2021年上半年中に、相当する重大な会計上の修正再表示は行われなかった。本項に記載したとおり、2020年度財務諸表に対する新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行の影響の見積りは特に複雑であり、関連する注記で説明されているような判断を必要とした。

2020年11月20日、ルノー・グループは、フランスにおいて社会的パートナーとの間で、自動車業界の将来の発展に備えて技能及びサービス技術を変革するための協定を締結した。この協定は、新たな再就職方針の条件を定めたものであり、2021年度の関連する従業員の任意労働免除制度、及び1,900人を上限とする従業員の離職に関する団体協約退職制度を盛り込んでいる。海外子会社においては、ルノー・グループは2022年度コスト削減計画に沿ったリストラクチャリングを展開している。これらの制度については、リストラクチャリング及び従業員数調整を認識し、関連する場合は2021年6月30日現在再見積りを行っている(注6-A及び17-B)。

RBJACは財政難に陥っており、2021年6月30日現在、今後12ヶ月間継続企業として存続する能力が不確実であると判断された。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行、中国での新戦略及びRBJACの財政難、新たな従業員数削減計画並びに新中期事業計画「ルノー・リユージョン」(2021-2025年)の状況を踏まえ、2020年及び2021年上半年期において、見積り及び判断に依拠し、特に注意を払ってきたルノー・グループの連結財務諸表の主な項目は以下のとおりである。

- ・ 固定資産の減損の可能性、特に自動車専用資産の減損及びのれん(注10)
- ・ 有形固定資産又は棚卸資産に分類されたリース用車両の回収可能価額
- ・ 関連会社、特に日産及びRBJACに対する投資(注11及び12)
- ・ 販売金融債権に係る予想信用損失の減損(注13)
- ・ 収益認識、主に、販売価格へのプレッシャーを考慮した、その他負債に計上されている販売奨励プログラムに基づいて支払われる未払費用の算定
- ・ リストラクチャリング引当金の算定(注6-A及び17)
- ・ サプライヤーの破綻に伴うリスクの算定

- ・ 2020年以降の欧州CAFE（企業平均燃費）規制の潜在的な影響：この規制のもとでは、ヨーロッパで毎暦年に登録されている全車両の平均CO<sub>2</sub>排出量目標を超過した場合、自動車メーカーは罰金を科されることになる（注21）。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況が刻々と変化し、それが世界経済の財務健全性に影響を及ぼすため、このリストは網羅的なものではなく、流行によるルノー・グループの事業への経済的影響の大きさと期間を予測することは依然として非常に困難である。

### その他の重要な見積り及び判断

ルノー・グループは、特定の資産及び負債の帳簿価額、収益及び費用、並びに財務諸表の特定の注記における開示に影響する見積り及び仮定を頻繁に行う必要がある。財務諸表の作成にあたり、ルノー・グループでは見積りや評価を定期的に見直し、過去の実績やその他、経済環境に関連する要素を反映させている。こうした仮定や環境の変化が想定されたものと異なった場合、ルノー・グループの当期連結財務諸表作成時の見積りとその後の連結財務諸表の数値との間に差異が生じることもありうる。2021年6月30日現在のルノー・グループの連結財務諸表において、見積り及び判断に基づく主な項目は以下のとおりである。

- ・ 研究開発費の資産計上及びそれらの償却期間（注5及び10-A）
- ・ 資産計上した開発費以外の固定資産の減価償却及び償却期間（注10）
- ・ 税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の認識（注8）
- ・ 引当金、とりわけ販売される車両及びバッテリーに係る保証引当金（注17-B）、退職給付その他の長期従業員給付債務に対する引当金（注17-A）、従業員数調整措置に対する引当金（注6-A）、法的リスク及び税務リスク（法人所得税リスクを除く）に対する引当金並びに不確実な税金負債に対する引当金
- ・ リース負債、特に追加借入利率並びに行使が合理的に確実な更新及び終了オプションの価値の評価（注18）

### 注3 - 連結範囲の変更及び売却目的で保有する資産（負債）

2021年上半期における連結範囲に関する主な変更及び重要な事象は以下のとおりである。

- ・ 2021年5月、ルノー・グループは、パートナーであるプラグ・パワー・インクと、対等な持分を保有する合弁会社Hyviaを設立した。この合弁会社は、燃料電池を動力源とする小型商用車、水素充填ステーション、カーボンフリー水素の供給、並びにフリートの保守及び管理からなるフルエコシステムのターンキーソリューションを提供する。新合弁会社は持分法に計上され、自動車事業の一部となっている。
- ・ ルノー・グループは、モビライズ・パワー・ソリューションズ・ブランドのもと、Eltoホールディングと共同保有する子会社や合弁会社を通じて、ヨーロッパ各地で充電のインフラやソリューションのノウハウを展開している。Eltoホールディングはフランスに拠点を置くルノー-s.a.s.の子会社で、2021年上半期の設立以来一貫して完全連結化されている欧州の事業体（51%保有のElto BeLux、100%保有のElto UK、Elto DACH GmbH、Elto Italy S.r.l.及びElto Iberia s.l. Unipersonal）を保有している。Eltoフランスは、40%保有の合弁会社であり、持分法により計上されている。これらの事業体はすべてモビリティサービス部門に含まれている。
- ・ 2021年4月、ルノー・グループは、オーストラリアの子会社であるピークル・ディストリビューターズ・オーストラリアによる商業活動をすべて停止し、当該国でルノー及びダチア・ブランドの自動車の販売を担当している輸入業者にその資産を移管した。ピークル・ディストリビューターズ・オーストラリアは現在清算中である。
- ・ 2021年4月、ルノー・グループは、持分法により計上されている事業体であるルノー・南アフリカの40%の少数株主持分を、15百万ユーロの価格で過半数株主であるMotus Corporation Proprietary Ltdに売却した。

戦略プラン「ルノーリユーション」の適用に伴い、ルノー・グループは、一部の不動産資産（土地、生産拠点）、支店（フランス国内）及び自動車販売子会社（フランス国外）の売却を開始した。その結果、今後12ヶ月以内に売却が発生する可能性が高く、それが特定の購入者との事前の議論により証明されている場合には、関連する資産及び負債は、IFRS第5号に従い、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に関連する負債」に再分類される。

2021年6月30日現在、売却目的で保有する資産グループは394百万ユーロの資産並びに68百万ユーロの債務及びその他の負債で構成されている。

（単位：百万ユーロ）	注	2021年6月30日
無形資産及びのれん	10	17
有形固定資産	10	247
棚卸資産	14	104
現金及び現金同等物合計		10
その他		16
<b>売却目的で保有する資産合計</b>		<b>394</b>
<b>売却目的で保有する資産に関連する負債合計</b>		<b>(68)</b>

これらの売却目的で保有する資産について減損は認識されていない。

## III - 連結損益計算書

## 注4 - 売上高

## 4-A. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2021年上半期	2020年上半期	2020年度
<b>製品売上高 - 自動車部門</b>	<b>18,646</b>	<b>14,150</b>	<b>34,724</b>
<b>自動車部門のパートナーに対する売上高</b>	<b>1,888</b>	<b>1,736</b>	<b>3,651</b>
リース用資産に係るレンタル収益 <sup>(1)</sup>	606	309	660
その他サービス売上高	684	621	1,283
<b>サービス売上高 - 自動車部門</b>	<b>1,290</b>	<b>930</b>	<b>1,943</b>
<b>製品売上高 - 販売金融部門</b>	<b>17</b>	<b>15</b>	<b>38</b>
リース用資産に係るレンタル収益 <sup>(1)</sup>	55	56	108
販売金融債権による利息の受取額	942	1,043	1,982
その他サービス売上高 <sup>(2)</sup>	508	486	1,010
<b>サービス売上高 - 販売金融部門</b>	<b>1,505</b>	<b>1,585</b>	<b>3,100</b>
<b>サービス売上高 - モビリティサービス部門</b>	<b>11</b>	<b>9</b>	<b>19</b>
<b>売上高合計</b>	<b>23,357</b>	<b>18,425</b>	<b>43,474</b>

(1) 買戻し約定付自動車販売又は固定資産レンタルにつきルノー・グループが計上したレンタル収益。

(2) 主に、融資契約又はその他に基づく車両の保険、メンテナンス及び買換で構成されるサービスに係る収益。

## 4-B. 地域ごとの売上

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2021年上半期	2020年上半期	2020年度
ヨーロッパ	16,468	12,732	30,426
フランスを含む	6,909	5,065	12,019
ユーラシア	3,270	2,367	6,062
アフトワズを含む	1,630	1,176	2,784
アフリカ及び中東	743	568	1,314
アジア太平洋	1,284	1,661	3,185
南米	1,592	1,095	2,486
<b>売上高合計</b>	<b>23,357</b>	<b>18,425</b>	<b>43,474</b>

2021年、ルノー・グループは、国際的な構成を変更した。アフリカ・中東・インド・アジア-太平洋地域を以下の新たな2地域に分けた。

- ・アフリカ及び中東
- ・アジア太平洋

2020年12月31日現在提示されていた中国地域は現在アジア太平洋地域に含まれている。

ルーマニア、ブルガリア及びフランス海外県地域は現在ヨーロッパ地域に含まれている。

2020年度の数値は、2021年に導入した地域に対応している。

## 注5 - 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2021年上半期	2020年上半期	2020年度
研究開発費	(1,164)	(1,399)	(2,749)
資産計上した開発費	508	692	1,390
資産計上した開発費の償却	(591)	(603)	(1,210)
<b>収益に含まれる合計</b>	<b>(1,247)</b>	<b>(1,310)</b>	<b>(2,569)</b>

2021年上半期の研究開発費の減少は、主に、製品ラインナップのアップグレードの当初サイクルの終了、事業規模の縮小、並びに業務委託及び試作品購入を中心とした固定費削減策によって説明される。

この減少は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行によりいちだんと強められたが、IAS第38号に定められる規則に基づいて開発費に適用される資産化率に対して重大な影響を及ぼすものではなかった。資産化率の低下は、とりわけ、開発費が資産計上される特定の技術的なマイルストーンの延期に起因している。

資産計上した開発費の償却は、2020年上半期と比べて安定しており、そのため、2021年上半期に資産計上した費用よりも高かった。

## 注6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2021年上半期	2020年上半期	2020年度
リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用	(145)	(166)	(600)
事業又は事業会社の全部又は一部売却損益及び連結範囲の変更に関連するその他の損益	13	(172)	(183)
有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）	115	19	96
有形固定資産、無形資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）	(43)	(445)	(762)
その他の非経常的な項目	(23)	(40)	(213)
<b>合計</b>	<b>(83)</b>	<b>(804)</b>	<b>(1,662)</b>

### 6-A. リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用

2021年上半期のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主に、2020年5月29日に発表された固定費削減計画の一環として実施されたフランス国外（主に韓国、スペイン及びルーマニア）のリストラクチャリング計画に関係するものである。

2020年度のこれらの費用には、2020年4月1日から2021年1月1日までの間に資格を有する従業員が参加できたフランスの労働免除制度、並びに2020年11月にフランスで締結された自動車業界の将来の発展に備えて技能及びサービス技術を変革するための協定に関連する引当金に係るマイナス115百万ユーロが含まれる。この協定



は2020年5月に発表された、フランスで4,600人、全世界で10,000人の人員削減を含む3年間で20億ユーロ超の固定費削減計画の一環である。この協定は、新たな再就職方針の条件、2021年2月1日から2022年1月1日までの間に展開される2021年度の新たな任意労働免除制度、及び1900人を上限とする従業員の離職に関する団体協約退職制度を定めたものである。リストラクチャリング引当金は2020年12月31日現在、新たな任意労働免除制度に対してマイナス70百万ユーロ、団体協約退職制度に対してマイナス197百万ユーロを計上した。

#### 6-B. 事業又は事業体の処分損益

処分を進める中で、ルノー・グループは、ルノー・南アフリカへの40%の投資を、過半数株主であるMotus Corporation Proprietary Ltdに15百万ユーロの価格で売却した。持分法に基づいて計上されたこの投資の価値はゼロであったため、この売却益は15百万ユーロに達する。

2020年、合併会社DRACにおけるルノー持分の売却及びアフターサービス事業の買収に関連する費用は、合計マイナス172百万ユーロが計上された。

#### 6-C. 有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）

2021年4月、ルノー・グループは、ルクセンブルクの不動産を売却し、115百万ユーロの売却益を得た。

#### 6-D. 固定資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）

2021年6月現在、戻入控除後の減損はマイナス43百万ユーロである（2020年度はマイナス762百万ユーロで、うちマイナス445百万ユーロが上半期に計上された）。新たな減損は、(i)不動産リース終了決定による共同所有資産（マイナス17百万ユーロ、注10）及び(ii)ルノー・グループが生産中止を決定した車両及び構成部品に関連する資産（マイナス26百万ユーロ）に関係するものである。注10に記載の資金生成単位の減損テストの結果、2021年上半期に減損は認識されていない。

2021年上半期に減損の戻入は無かった（2020年も同様）。

#### 6-E. その他の例外的項目

2021年上半期に、売却予定の工場に関してマイナス15百万ユーロの環境コンプライアンス費用引当金が計上された。

アルジェリア政府の決定を受けて、2020年初頭にアルジェリアの事業活動が停止したが、2021年中に再開している。その結果、2021年上半期中にルノーは、アルジェリア事業に関連する資産（債権、棚卸資産等）について2020年下半期に計上されたマイナス99百万ユーロの減損のうち、13百万ユーロを回収した。

ルノー・プリリアンス・ジンベイ・オートモーティブ・カンパニー（RBJAC）の現在の財政難により、同社に対する債権について9百万ユーロの減損が認識された。

特定の自動車に関する減損テストにより、これらの自動車に関連するパートナー及びサプライヤーに対する前払金及び将来の支払に相当する例外的な費用が認識された。これは、2020年上半期のマイナス23百万ユーロを含み、2020年度はマイナス75百万ユーロにのぼる。

#### 注7 - 財務収益（費用）

（単位：百万ユーロ）

2021年上半期

2020年上半期

2020年度

総有利子負債コスト	(180)	(167)	(355)
現金及び金融資産に係る収益	38	25	18
<b>実質有利子負債コスト</b>	<b>(142)</b>	<b>(142)</b>	<b>(337)</b>
支配ないし重要な影響力の下にない企業からの受取配当金	1	-	16
財務運営における為替差損益	22	20	41
超インフレに対するエクスポージャーに係る損益	(36)	(16)	(40)
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に関連する確定給付債務及び資産に係る支払利息、純額	(5)	(9)	(16)
その他 <sup>(1)</sup>	(3)	(67)	(146)
<b>その他の財務収益及び財務費用</b>	<b>(21)</b>	<b>(72)</b>	<b>(145)</b>
<b>財務収益（費用）</b>	<b>(163)</b>	<b>(214)</b>	<b>(482)</b>

(1) その他の項目は、主に、債権の譲渡費用、公正価値の変化（FAA及びPartech Growthへの投資）、銀行手数料、割引手数料及び遅延利息、並びに政府保証付き融資の償却原価の調整による23百万ユーロの収益（注18-C）で構成される。2020年12月31日現在のその他の項目にも、政府保証付き融資枠（マイナス69百万ユーロ）及び永久劣後証券（41百万ユーロ、2020年度連結財務諸表注23-C）の償却原価の調整の影響が含まれる。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは、事業セグメントごとの情報に表示されている（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I - 事業セグメント及び地域に関する情報 - D 自動車部門に関するその他の情報：ネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCE）。

## 注8 - 当期税金及び繰延税金

（単位：百万ユーロ）	2021年上半期	2020年上半期	2020年度
当期税金	(198)	(120)	(306)
繰延税金収益（費用）	(2)	(153)	(114)
<b>当期税金及び繰延税金</b>	<b>(200)</b>	<b>(273)</b>	<b>(420)</b>

2021年上半期において、マイナス168百万ユーロの当期税金費用がアフトワズを含む外国企業から発生した（2020年度はマイナス263百万ユーロで、うち2020年上半期はマイナス105百万ユーロ）。

フランス連結納税グループに含まれる事業体の当期税金費用は、2021年上半期においてマイナス30百万ユーロに達している（2020年度はマイナス43百万ユーロで、うち2020年上半期はマイナス15百万ユーロ）。

### 8-A. フランス連結納税グループ

フランス連結納税グループにおける実効税率は関連がない（2020年上半期は5%、2020年12月31日現在は関連がない）。未認識繰延税金資産は3,612百万ユーロ（2020年12月31日現在3,845百万ユーロ）である。これらは将来の課税所得と相殺するため（かかる課税所得の50%を上限とする）無期限に繰越可能な税務上の欠損金を含む。そのうち315百万ユーロは資本勘定科目（日産に対する投資の部分的ヘッジ効果）によって、また3,297百万ユーロは損益計算書関連科目によって発生したものである（2020年12月31日現在、それぞれ372百万ユーロ及び3,473百万ユーロであった）。

### 8-B. フランス連結納税グループに含まれない企業

アフトワズを含む外国企業について、実効税率は25.8%である。

昨年、すべての外国企業（アフトワズを含む）に対する実効税率は、関連がなかった。その主な理由は、アフトワズ部門における税務上の欠損金に対する繰延税金資産の認識の中止である。

#### 注9 - 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：千株)	2021年上半期	2020年上半期	2020年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(3,899)	(5,362)	(4,990)
日産が保有するルノー株式 x 日産に対するルノーの持分	(19,382)	(19,383)	(19,383)
<b>基本的1株当たり利益計算用株式数</b>	<b>272,441</b>	<b>270,977</b>	<b>271,349</b>

基本的1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した上での株数を用いている。

(単位：千株)	2021年上半期	2020年上半期	2020年度
基本的1株当たり利益計算用株式数	272,441	270,977	271,349
希薄化効果のあるストック・オプション、業績連動株式及びその他株式報酬	1,535	1,318	-
<b>希薄化後の1株当たり利益計算用株式数</b>	<b>273,976</b>	<b>270,977</b>	<b>271,349</b>

希薄化後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本的1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、発行が条件付きである場合には報告日に履行条件を満たしている、関連プランに基づき付与されるストック・オプション数及び業績連動株式に対する権利の数の合計数を用いている。

## IV - 営業資産・負債、資本

## 注10 - 無形資産及び有形固定資産

## 10-A. 無形資産及びのれん

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
<b>2020年12月31日残高</b>	<b>15,152</b>	<b>(8,805)</b>	<b>6,347</b>
取得 / (償却及び減損) <sup>(1)</sup>	556	(658)	(102)
(処分) / 戻入	(2)	2	-
為替換算調整勘定	64	(9)	55
連結範囲の変更及びその他	(9)	(5)	(14)
<b>2021年6月30日残高</b>	<b>15,761</b>	<b>(9,475)</b>	<b>6,286</b>

(1) 無形資産に関するマイナス19百万ユーロの減損を含む(注6-D)。

## 10-B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
<b>2020年12月31日残高</b>	<b>49,319</b>	<b>(32,184)</b>	<b>17,135</b>
取得 / (減価償却及び減損) <sup>(1)</sup>	1,406	(1,513)	(107)
(処分) / 戻入	(1,001)	440	(561)
為替換算調整勘定	135	(45)	90
連結範囲の変更及びその他	(257)	30	(227)
<b>2021年6月30日残高</b>	<b>49,602</b>	<b>(33,272)</b>	<b>16,330</b>

(1) 有形固定資産に関するマイナス24百万ユーロの減損を含む(注6-D)。

## 10-C. 自動車専用資産(部品を含む)及び事業体に対する減損テスト

自動車(部品を含む)の専用資産及び事業体に対する減損テストの結果、2021年上半期は、減損が計上されなかった(2020年度は762百万ユーロが計上され、うち上半期は445百万ユーロ)。

2020年度に計上された減損は、無形資産についての565百万ユーロ(上半期の260百万ユーロを含む)及び有形固定資産についての197百万ユーロ(上半期の185百万ユーロを含む)で構成される。2020年度の減損は主にガソリン及びディーゼル・エンジン車(構成部品を含む)に関係するものであった。これは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行を背景として、2021年度の販売台数の減少及び事業の見通しの下方修正、並びに2021年1月に発表された2021年から2025年の中期計画に用いられている仮定を受けたものである。

2021年上半期に減損戻入は計上されていない。

## 10-D. 自動車(アフトワズを除く)部門の国別資産又は資金生成単位の減損テスト

## 自動車(アフトワズを除く)部門

ルノーの株式時価総額(発行済株式数から自己株式を差し引いた金額に基づく2021年6月30日現在の9,947百万ユーロ)は、同社の資本(親会社株主持分)の価値より低い。2020年12月に実施した減損テストの結果及び2021年上半期の結果を踏まえ、2021年6月30日現在に追加のテストを行う必要はないと考えた。

## 10-E. アフトワズの資金生成単位及びラーダ・ブランドに対する減損テスト

## アフトワズの資金生成単位に対する減損テスト

会計方針の注記（2020年度連結財務諸表の注2-M）に示している方法により、2020年12月31日にアフトワズの資金生成単位に対する減損テストが行われ、減損の認識にはいたらなかった。

ロシア市場における事業の好ましい発展により、2021年6月30日現在、減損テストは行われなかった。

## ラーダ・ブランドに対する減損テスト

2020年12月31日現在、使用される主要な仮定の合理的に考え得る変更により、ラーダ・ブランドについて回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと判断した。

毎年12月31日に年次減損テストが行われ、ラーダ・ブランドはアフトワズの資金生成単位について行われる減損テストに含まれる予定である。

## 注11 - 日産自動車に対する投資

## 損益計算書及び財政状態計算書における日産に対するルノーの投資

(単位：百万ユーロ)	2021年上半期 / 2021年6月30日現在	2020年上半期 / 2020年6月30日現在	2020年度 / 2020年12月31日現在
<b>連結損益計算書</b>			
持分法により計上される関連会社の当期純利益 (損失)に対する持分	100	(4,817)	(4,970)
<b>連結財政状態計算書</b>			
持分法により計上される関連会社に対する投資	15,185	15,147	14,618

## 11-A. ルノー・グループの連結財務諸表上持分法を適用している日産自動車の連結財務諸表

ルノー・グループの財務諸表上、持分法を適用している日産の財務諸表は、日本の会計基準による日産（東京証券取引所上場）の公表済連結財務諸表に、ルノー・グループに連結するための必要な修正を行なったものである。

2021年6月30日現在日産が保有する自己株式は0.7%（2020年12月31日現在も0.7%）である。その結果、ルノーの日産に対する持分割合は43.7%（2020年12月31日現在も43.7%）である。

## 11-B. ルノー・グループの財政状態計算書に記載の日産自動車に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の 持分に比例する相殺 <sup>(1)</sup>	純額		
<b>2020年12月31日現在</b>	<b>14,860</b>	<b>(974)</b>	<b>13,886</b>	<b>732</b>	<b>14,618</b>
2021年上半期純利益	100	-	100	-	100
配当金分配	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	233	-	233	(28)	205

その他の変動 <sup>(2)</sup>	262	-	262	-	262
<b>2021年6月30日現在</b>	<b>15,455</b>	<b>(974)</b>	<b>14,481</b>	<b>704</b>	<b>15,185</b>

(1) 日産は2002年以降、44,358千株のルノー株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。相殺は日産におけるルノーの保有割合に基づく。

(2) その他の変動には、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動が含まれる。

#### 11-C. ルノー・グループの連結上修正再表示された日産自動車の資本の増減

(単位：十億円)	2020年 12月31日現在	2021年 上半期純利益	配当金	為替換算 調整勘定	その他の 変動 <sup>(1)</sup>	2021年 6月30日現在
<b>日本の会計基準による資本に 対する親会社株主の持分</b>	<b>3,674</b>	<b>34</b>	-	<b>246</b>	<b>136</b>	<b>4,090</b>
<b>IFRSの準拠による修正：</b>						
退職給付及びその他の 長期従業員給付債務に 対する引当金	105	(10)	-	(2)	(204)	(111)
ダイムラー株式の処分 <sup>(2)</sup>		(76)	-	-	76	-
開発費の資産計上	456	26	-	1	13	496
繰延税金及びその他の 修正	(143)	(21)	-	11	126	(27)
<b>IFRSの準拠による修正後 純資産</b>	<b>4,092</b>	<b>(47)</b>	-	<b>256</b>	<b>147</b>	<b>4,448</b>
ルノー・グループの基準 による修正 <sup>(3)</sup>	210	78	-	(17)	(70)	201
<b>ルノー・グループの基準 による修正後純資産</b>	<b>4,302</b>	<b>31</b>	-	<b>239</b>	<b>77</b>	<b>4,649</b>
(単位：百万ユーロ)						
<b>ルノー・グループの基準 による修正後純資産</b>	<b>34,008</b>	<b>229</b>	-	<b>533</b>	<b>598</b>	<b>35,368</b>
ルノーの持分割合	43.7%					43.7%
ルノーの持分 (下記相殺前)	14,860	100	-	233	262	15,455
ルノーに対する日産の 持分の相殺 <sup>(4)</sup>	(974)					(974)
<b>日産の純資産に対する ルノーの持分</b>	<b>13,886</b>	<b>100</b>	-	<b>233</b>	<b>262</b>	<b>14,481</b>

(1) その他の変動には、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動が含まれる。

(2) 日産保有のダイムラー株式の処分は、IFRSに基づきその他の包括利益に再分類されている（ルノー保有のダイムラー株式の処分についても同じ会計処理が行われている（注15-B参照））。

(3) ルノー・グループの基準による修正は、実質的には、1999年から2002年の間に取得したルノーの固定資産の再評価、及びルノーに対する日産の持分（持分法による）の消去に対応している。

(4) 日産は2002年以降、ルノーにおける44,358千株のルノー株式を保有しており、所有持分は約15%である。相殺は日産におけるルノーの保有割合に基づく。

11-D. 日本の会計基準に基づく日産自動車の当期純利益

日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2021年上半期のルノー・グループの連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2020年度第4四半期と2021年度第1四半期の当期純利益の合計である。

	日産の2020年度 第4四半期 2021年1～3月		日産の2021年度 第1四半期 2021年4～6月		ルノー・グループの 2021年上半期 連結財務諸表基準期間 2021年1～6月	
	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>
当期純利益 - 日産株主持分	(81)	(633)	115	868	34	235

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

11-E. 株式相場におけるルノー・グループの日産自動車に対する投資の評価額

2021年6月30日現在の相場価格（1株551円）に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は7,680百万ユーロである（2020年12月31日現在では1株560円の価格に基づき8,110百万ユーロ）。

11-F. 日産自動車への投資の減損テスト

2021年6月30日現在、日産への投資の価値は、株式市場における価値が、ルノーの財政状態計算書における価値を49.4%下回っていた（2020年12月31日現在は44.5%）。

会計方針の注記に示している方法により、2020年12月31日に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行の影響を受けて、税引後割引率6.21%及び永久成長率（インフレの影響を含む）1.71%を適用した減損テストが行われた。テストの結果、2020年12月31日現在、日産への投資における減損の認識につながらなかった。また、使用される主要な仮定の合理的に考え得る変更により、回収可能価額が日産への投資の帳簿価額を下回ることはないと判断した。

IAS第36号により特定されるようなトリガーとなる事象が特定されなかったため、2021年6月30日現在に追加の減損テストを行う必要はないと判断した。

11-G. ルノー・グループと日産グループ間の取引11-G1. 自動車（アフトワズを除く）部門及び販売金融部門

ルノー・グループと日産は、車両及び部品の開発、購買、製造並びに販売方法において共同戦略を実施している。この協力は、コストを削減するシナジーにおいて反映されている。

自動車（アフトワズを除く）部門は、以下の2つのレベルで日産との取引に関与している。

- ・工業生産：アライアンス製造工場における車両及び部品のクロスオーバー生産：
  - 2021年上半期における自動車（アフトワズを除く）部門の日産に対する売上の総額及び自動車（アフトワズを除く）部門の日産からの購入総額は、それぞれ9億ユーロ及び7億ユーロであったと見積もられる（2020年度はそれぞれ上半期の8億ユーロ及び6億ユーロを含む18億ユーロ及び14億ユーロ）。
  - 2021年6月30日現在、自動車（アフトワズを除く）部門の日産グループに対する債権残高は、523百万ユーロであり、自動車（アフトワズを除く）部門の日産グループに対する債務残高は、638百万ユーロである（2020年12月31日現在はそれぞれ463百万ユーロ及び664百万ユーロ）。
- ・金融：ルノー・ファイナンスは、ルノー・グループのための活動に加えて、日産グループの金融商品取引のカウンターパーティーとして、為替及び金利のリスクヘッジを行っている。貸借対照表上では、日産グルー

プに対するデリバティブ資産は2021年6月30日現在38百万ユーロであり（2020年12月31日現在は36百万ユーロ）、またデリバティブ債務は2021年6月30日現在94百万ユーロである（2020年12月31日現在は35百万ユーロ）。

ルノー・グループの販売金融部門では、日産ブランドを顧客にアピールしロイヤルティを高めるための一連の金融商品及びサービスを販売政策に組み込み、主にヨーロッパで展開している。2021年上半期にRCIバンクが計上した日産からの受取手数料及び利息の形でのサービス収益は52百万ユーロであった（2020年度は106百万ユーロで、そのうち62百万ユーロが上半期に計上された）。2021年6月30日現在の販売金融部門の日産グループに対する債権残高は30百万ユーロであり（2020年12月31日現在は68百万ユーロ）、2021年6月30日現在の債務残高は126百万ユーロである（2020年12月31日現在は156百万ユーロ）。

販売金融部門は、日産ヨーロッパとの間で、2025年3月31日までの協力の原則を定めたタムシートを締結した。

#### 11-G2. アフトワズと日産グループ間の取引

2021年上半期におけるアフトワズの日産に対する売上の総額及びアフトワズの日産からの購入総額は、それぞれ見積金額で2百万ユーロ及び13百万ユーロに達した（2020年度はそれぞれ56百万ユーロ及び15百万ユーロで、上半期の34百万ユーロ及び9百万ユーロを含む）。

2021年6月30日現在アフトワズの財政状態におけるアフトワズ及び日産グループ間の取引から生じる項目は主に15百万ユーロの営業債務（2020年12月31日現在は14百万ユーロ）から構成される。

#### 注12 - その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資

ルノー・グループの財務諸表におけるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は以下のとおりである。

	2021年上半期 / 2021年 6月30日現在	2020年上半期 / 2020年 6月30日現在	2020年度 / 2020年 12月31日現在
(単位：百万ユーロ)			
<b>連結損益計算書</b>			
<b>その他の関連会社及び共同支配企業の当期純利益 (損失) に対する持分</b>	<b>60</b>	<b>(75)</b>	<b>(175)</b>
持分法が適用される関連会社 <sup>(1)</sup>	31	15	(24)
持分法が適用される共同支配企業 <sup>(2)</sup>	29	(90)	(151)
<b>連結財政状態計算書</b>			
<b>その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資</b>	<b>565</b>	<b>599</b>	<b>502</b>
持分法が適用される関連会社	409	454	380
持分法が適用される共同支配企業	156	145	122

(1) 2020年度に日産オートモティブ・インディア・プライベート・リミテッド（RNAIPL）の生産資産について計上された73百万ユーロの減損は、2021年6月30日現在の財務諸表において変更はない。

(2) ルノー・プリリアンス・ジンベイ・オートモティブ・カンパニー（RBJAC）は財政難に陥っているため、2021年6月30日現在、今後12ヶ月間継続企業として存続する能力が不確実であると判断した。これは持分法が適用される投資の価値に対して影響を及ぼさない。この価値は2020年12月31日現在既にゼロであったが、RBJACに対する債権に関する9百万ユーロの減損を認識するにいたった（注6-E）。



## 注13 - 販売金融債権

## 13-A. 販売金融債権の種類別内訳

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
ディーラー向け債権	7,385	7,862
消費者向け融資	23,246	23,383
リース及び類似取引	11,084	10,639
<b>総額</b>	<b>41,715</b>	<b>41,884</b>
減損	(1,043)	(1,064)
<b>純額</b>	<b>40,672</b>	<b>40,820</b>

## 13-B. 販売金融債権のリスクのレベル別内訳

RCIバンクは、ディーラー・ポートフォリオとカスタマー・ポートフォリオの社内モデルを同時に調整する「ワンステップ」アプローチを採用し、2018年にデフォルトの新定義に向けたコンプライアンス・プログラムを開始した。

先進的手法で支払能力比率を算出する国（フランス、イタリア、スペイン、ドイツ、英国及び韓国）については、2020年12月に欧州中央銀行による新たなデフォルト校正に関する作業が最終決定され、RCIバンクは、デフォルトの新定義を実施するため欧州中央銀行からの認可待ちとなっている。したがって、2021年6月30日現在、これらの国のカスタマー・ポートフォリオ及びディーラー・ポートフォリオには、デフォルトの新定義は適用されない。

標準的手法で支払能力比率を算出する国（ブラジル及び非G7諸国）については、2021年1月1日より、デフォルトの新定義がカスタマー・ポートフォリオ及びディーラー・ポートフォリオに適用されている。

カスタマー・クレジットについては、貸倒懸念債権の増加及び引当率の低下は、支払能力比率を標準的手法で算出する国に対してデフォルトの新定義を適用したことによるものである。デフォルトの新定義のもとで貸倒の懸念があると判定された債権については、引き続き同様の引当方法で対応している。

ディーラー・クレジットについては、デフォルトの新定義の適用によるリスク費用への全般的な影響はなかった。

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 販売金融	ディーラー向け 販売金融	2021年 6月30日現在
<b>総額</b>	<b>34,330</b>	<b>7,385</b>	<b>41,715</b>
健全な債権	29,889	7,093	36,982
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,652	216	3,868
貸倒債権	789	76	865
貸倒債権合計の割合	2.3%	1.0%	2.1%
<b>減損</b>	<b>(951)</b>	<b>(92)</b>	<b>(1,043)</b>
健全な債権に係る減損	(252)	(50)	(302)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(209)	(8)	(217)
貸倒債権に係る減損	(490)	(34)	(524)

総純額	33,379	7,293	40,672
-----	--------	-------	--------

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 販売金融	ディーラー向け 販売金融	2020年 12月31日現在
総額	34,022	7,862	41,884
健全な債権	29,148	7,514	36,662
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	4,170	284	4,454
貸倒債権	704	64	768
貸倒債権合計の割合	2.1%	0.8%	1.8%
減損	(951)	(113)	(1,064)
健全な債権に係る減損	(226)	(63)	(289)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(252)	(17)	(269)
貸倒債権に係る減損	(473)	(33)	(506)
総純額	33,071	7,749	40,820

## 注14 - 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料及び貯蔵品	1,907	(278)	1,629	1,665	(276)	1,389
仕掛品	400	(3)	397	310	(2)	308
中古車両	1,323	(158)	1,165	1,376	(162)	1,214
製品及び予備部品	2,328	(127)	2,201	2,882	(153)	2,729
合計	5,958	(566)	5,392	6,233	(593)	5,640

## 注15 - 金融資産 現金及び現金同等物

## 15-A. 短期 / 長期別内訳

(単位:百万ユーロ)	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
ダイムラー株式	-	-	-	951	-	951
その他の非支配会社への投資	60		60	46		46
市場性有価証券及び譲渡可能負債証券	-	501	501	-	426	426
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	33	237	270	95	298	393
貸付金その他	243	487	730	161	457	618
<b>金融資産合計</b>	<b>336</b>	<b>1,225</b>	<b>1,561</b>	<b>1,253</b>	<b>1,181</b>	<b>2,434</b>
総額	338	1,229	1,567	1,255	1,207	2,462
減損	(2)	(4)	(6)	(2)	(26)	(28)
現金同等物 <sup>(1)</sup>	-	9,260	9,260	-	10,340	10,340
現金	-	11,270	11,270	-	11,357	11,357
<b>現金及び現金同等物合計</b>	<b>-</b>	<b>20,530</b>	<b>20,530</b>	<b>-</b>	<b>21,697</b>	<b>21,697</b>

(1) 現金同等物の主な内訳は、3ヶ月以内に満期が到来し、最低支払債権の変動のリスクが低い定期預金（合計3,252百万ユーロ（2020年12月31日現在は1,201百万ユーロ））、及び現金同等物の区分の基準を満たす「貨幣資金」の承認を有する投資ファンド（合計5,714百万ユーロ（2020年12月31日現在は8,514百万ユーロ））である。

## 15-B. ダイムラー株式

2021年3月、ルノー・グループは、ダイムラー・グループに対する全持分（資本の1.54%に相当）について、適格投資家向け募集を通じ、1株当たり69.50ユーロ、すなわち総額11.43億ユーロで売却した。

ルノー・グループはダイムラー株式を、売却時に損益への振替の可能性が無い、その他の包括利益項目を通じて公正価値で評価することを選択した。その公正価値は株価に基づいて決定され、2020年12月31日現在951百万ユーロとなった。

2021年6月30日現在、売却実現利益は（1株当たり35.52ユーロの取得価格に対して）554百万ユーロで、そのうち187百万ユーロが2021年度のその他の包括利益項目で認識されている。

日産グループもまた、2021年上半期にダイムラー・グループにおける持分を売却した（注11-C）。

## 15-C. ルノー・グループの使用不能現金

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用又は販売金融用に使用することが多い。

販売金融証券化ファンドが保有する銀行の当座預金口座の一部は、証券化債権の信用補完に用いられており、その結果、債権の貸倒の場合に担保の機能を果たしている。これら銀行の当座預金口座は、2021年6月30日現在880百万ユーロである（2020年12月31日現在は670百万ユーロ）。

## 注16 - 資本

16-A. 資本金

2021年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである（2020年12月31日現在と同じ）。

自己株式への配当はない。自己株式は2021年6月30日現在、ルノーの資本金の1.55%を占めている（2020年12月31日現在は1.53%）。

日産グループはその完全子会社である日産ファイナンス株式会社を通じてルノーの株式の約15%を保有している（但し、これらの株式に議決権は付与されていない）。

16-B. 配当

2021年4月23日開催の定時株主総会及び臨時株主総会において配当の分配を行わないことが決議された（2020年度から変更無し）。

16-C. 業績連動株式制度及びその他株式報酬

2021年上半期は、1,605千株（初回総額40百万ユーロ）について、新たな業績連動株式制度が導入された。株式に対する権利の権利確定期間は3年間であるが、最低保有期間を有しない。

各対象者が保有する株式にかかる権利の数及びその他株式報酬の変動

	2021年1月1日現在 未確定の権利	付与	確定した権利	期限切れの権利 及びその他の調整	2021年6月30日現在未 確定の権利
株式にかかる権利	4,414,274	1,604,996	(965,135) <sup>(1)</sup>	(491,822)	4,562,313

(1) 権利が確定された業績連動株式は主に、2017年度にフランス非居住者についてプラン24、2018年度にフランス居住者についてプラン25に基づき付与されたものである。

## 注17 - 引当金

17-A. 退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金は、2021年6月30日現在1,519百万ユーロである（2020年12月31日現在は1,647百万ユーロ）。これらの引当金は2021年上半期に128百万ユーロ減少した。2021年6月30日現在、フランスでルノー・グループの債務の評価に最も頻繁に用いられた金融割引率は0.71%で、これに対し、2020年12月31日現在は0.31%であった。また、2021年上半期の昇給率は2.20%で、2020年12月31日と同様であった。

## 17-B. 引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	リストラクチャリング引当金	製品保証引当金	その他の税務に関する訴訟及びリスクに対する引当金	保険業務に対する引当金 <sup>(1)</sup>	約定及びその他に対する引当金	合計
<b>2020年12月31日現在</b>	<b>812</b>	<b>992</b>	<b>205</b>	<b>496</b>	<b>421</b>	<b>2,926</b>
繰入	131	306	11	6	83	537
目的使用による引当金取崩	(257)	(298)	(8)	(27)	(52)	(642)
引当金未使用部分の戻入	(39)	(8)	(23)	-	(26)	(96)
連結範囲の変更に伴う増減	-	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定及びその他の増減	(26)	5	4	-	3	(14)
<b>2021年6月30日現在<sup>(2)</sup></b>	<b>621</b>	<b>997</b>	<b>189</b>	<b>475</b>	<b>429</b>	<b>2,711</b>

(1) 販売金融部門の保険会社による技術的準備金である。

(2) 短期引当金は1,402百万ユーロ、長期引当金は1,309百万ユーロ。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2021年上半期において、ルノー・グループが引当金を計上した新たな重大な訴訟はなかった。偶発債務に関する情報は注21-Aで報告する。

リストラクチャリング費用引当金は主に韓国及びヨーロッパ地域に関連するものである。

## 注18 - 金融負債及び販売金融負債

## 18-A. 流動/固定別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	固定	流動	合計	固定	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	254	-	254	245	-	245
社債	6,424	322	6,746	5,839	842	6,681
その他の証書による債務	-	1,350	1,350	-	1,318	1,318
金融機関からの借入	4,573	1,778	6,351	5,648	866	6,514
フランス	3,323	1,137	4,460	4,378	98	4,476
ロシア	1,068	42	1,110	1,021	133	1,154
アフトワズを含む	1,068	42	1,110	1,021	118	1,139
ブラジル	181	434	615	249	387	636
リース負債	535	103	638	530	119	649
その他の金融負債 <sup>(1)</sup>	183	271	454	158	427	585
<b>自動車部門の金融負債（デリバティブを除く）</b>	<b>11,969</b>	<b>3,824</b>	<b>15,793</b>	<b>12,420</b>	<b>3,572</b>	<b>15,992</b>
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	61	299	360	99	337	436
<b>自動車部門の金融負債</b>	<b>12,030</b>	<b>4,123</b>	<b>16,153</b>	<b>12,519</b>	<b>3,909</b>	<b>16,428</b>
モビリティサービス部門の金融負債	14	24	38	14	15	29

劣後ローン及びディアックの永久劣後証券 <sup>(2)</sup>	880	-	880	890	-	890
<b>金融負債</b>	<b>12,924</b>	<b>4,147</b>	<b>17,071</b>	<b>13,423</b>	<b>3,924</b>	<b>17,347</b>
社債	-	15,463	15,463	-	17,560	17,560
その他の証書による債務	-	4,280	4,280	-	4,432	4,432
金融機関からの借入	-	4,008	4,008	-	4,552	4,552
その他の有利子負債（リース負債を含む） <sup>(3)</sup>	-	21,421	21,421	-	20,919	20,919
<b>販売金融部門の債務（デリバティブを除く）</b>	<b>-</b>	<b>45,172</b>	<b>45,172</b>	<b>-</b>	<b>47,463</b>	<b>47,463</b>
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ	-	51	51	-	84	84
<b>販売金融負債</b>	<b>-</b>	<b>45,223</b>	<b>45,223</b>	<b>-</b>	<b>47,547</b>	<b>47,547</b>

(1) 2021年6月30日現在、実質的に購入として分析されるリースに関してIAS第16号の適用により認識される金融負債は110百万ユーロである（2020年12月31日現在は86百万ユーロ）。

(2) 2021年6月30日現在の850百万ユーロのRCIバンクの劣後ローンを含む（2020年12月31日現在は850百万ユーロ）。

(3) 2021年6月30日現在、42百万ユーロにおよぶ販売金融部門のリース負債を含む（2020年12月31日は45百万ユーロ）。

#### 18-B. 金融取引に係る自動車部門の金融負債及びデリバティブ資産の変動

(単位：百万ユーロ)	2020年 12月31日 現在	キャッシュ・ フローにおけ る変動	子会社及びその 他の事業ユニッ トに対する支配 の獲得又は喪失 から生じる変動	キャッシュ・ フローに影響 のない為替の 変動	キャッシュ・ フローに影響 のないその他 の変動	2021年 6月30日 現在
ルノーSAの永久劣後証券	245	-	-	-	9	254
社債	6,681	100	-	(28)	(7)	6,746
その他の証書による債務	1,318	14	-	18	-	1,350
金融機関からの借入	6,514	(249)	-	104	(18)	6,351
リース負債	649	(57)	-	3	43	638
その他の金融負債	585	(119)	-	(11)	(1)	454
<b>自動車部門の金融負債 (デリバティブを除く)</b>	<b>15,992</b>	<b>(311)</b>	<b>-</b>	<b>86</b>	<b>26</b>	<b>15,793</b>
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ	436	(81)	-	6	(1)	360
<b>自動車部門の金融負債 総計(A)</b>	<b>16,428</b>	<b>(392)</b>	<b>-</b>	<b>92</b>	<b>25</b>	<b>16,153</b>
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ資産(B)	393	(109)	-	-	(14)	270
<b>連結キャッシュ・フロー計 算書における自動車部門の 金融負債の純増減（部門 別）(A) - (B)</b>		<b>(283)</b>				
モビリティサービス部門の 金融負債	29	7	-	2	-	38
<b>連結キャッシュフロー計算 書における自動車部門の金 融負債の純増減</b>		<b>(276)</b>				

#### 18-C. 金融負債及び販売金融負債の変動

## 自動車部門の永久劣後証券の変動

ルノーSAが1983年10月及び1984年4月に発行した永久劣後証券は、パリ証券取引所に上場される永久劣後株式である。これらの証券に係る最低の年分配率は9%で、固定部分6.75%と、同一の連結体制及び方法により計算された連結売上高に基づく変動部分からなる。

永久劣後証券は、償却原価で計上されている。永久劣後証券は、2021年6月30日現在は428.08ユーロで取引されている(2020年12月31日現在は373.65ユーロ)。2021年6月30日現在の永久劣後証券の株式市場価格に基づく金融負債は、342百万ユーロであった(2020年12月31日現在は298百万ユーロ)。

## 自動車部門の社債及びその他の負債の変動

ルノーSAは、EMTNプログラムに基づき、2021年4月に7年満期、2.5%の利率、額面金額600百万ユーロのユーロ債を発行した。

2021年上半期、ルノーSAは、総額500百万ユーロの社債を償還した。

ルノーSAは、発行登録プログラムの一環として、2021年6月29日に、2年満期の400億円のトランシェ及び3年満期の1,100億円のトランシェからなる総額1,500億円のトランシェ2本建ての社債募集を日本市場で開始した。発行手取金は2021年7月6日に受領しており、2021年6月30日現在の金融負債には含まれていない。

## 自動車部門の政府保証付き融資枠

2020年、ルノー・グループは、5つの銀行で構成される銀行団に、借入総額の最大90%までのフランス政府による保証付きの50億ユーロを上限とする融資枠を設定した。2020年12月31日現在、この融資枠で40億ユーロが3トランシェに分けて引き出された。その内訳は、2020年8月5日に引き出した20億ユーロ、2020年9月22日の10億ユーロ及び2020年12月23日の10億ユーロである。残存する10億ユーロの融資枠は既に使用できない。

各引き出しの当初償還期限は12ヶ月で、ルノーは満期をさらに3年間延長し、毎年3分の1ずつ返済することができるオプションを有した。各引き出しにかかる利率は、初年度は12ヶ月Euribor、その後の延長については6ヶ月Euriborとした。延長後の期限前返済は、元本金額500百万ユーロ以上について可能である。

これらの融資枠の引出金は、延長された場合、2022年、2023年及び2024年の3回の分割払いで当初引き出しの各応当日に返済されることになり、それぞれの返済日において、ルノー・グループ主導で未払いの分割償還金が期限前弁済される可能性がある。

2021年上半期、延長オプションは行使されなかったが、2021年6月30日現在それらを実行する意図は変わっていない。但し、当該日現在返済されるべき2021年8月満期の10億ユーロの引き出しを除く。その結果、短期金融負債に分類される2021年8月の10億ユーロの返済予定を除き、2020年8月5日に引き出された融資枠の残高及びその他2回の引出金は長期負債に分類され、総額30億ユーロである。

2020年12月31日から2021年6月30日までの間における、2020年8月5日の10億ユーロの引き出しに係る意図の変更は、IFRS第9号第B5.4.6項に準拠した金融負債の修正として取り扱われる。これにより、金融負債は減少し、これに対応する金額が財務収益で23百万ユーロ計上された(注7)。

## 販売金融部門の負債の増減

2021年度、RCIバンク・グループは、新たに2023年から2025年の間に満期となる社債合計322百万ユーロを発行し、総額2,368百万ユーロの社債を償還した。

金融機関からの借入はタームローンの満期に伴い減少した。

さらにRCIバンク・グループは、TLTRO プログラムに基づき2020年度中に3回の引き出しを行った。これらの総額は1,750百万ユーロで、2023年に満期となる。この融資に適用される上限金利は、欧州中央銀行の主要リファイナンスオペレーションの平均利率（MRQ、現在0%）から0.50%を差し引いた利率に基づいて算出される。この利率については、融資の増加目標に応じて補助が行われる。RCIバンク・グループは、参照期間の目標達成が見込まれることから、これらの改定後の金利を用いて金融負債の実効金利を決定している。この見直し可能な金利は、欧州中央銀行のTLTRO プログラムの恩恵を受けるすべての金融機関に適用されるため、市場金利とみなされる。

2021年上半期中に集められた新たな預金は564百万ユーロ増加して（要求払預金556百万ユーロ及び定期預金8百万ユーロ）、21,072百万ユーロに達し（要求払預金15,271百万ユーロ及び定期預金5,801百万ユーロ）、「その他の有利子負債」に分類されている。これらの預金はドイツ、オーストリア、ブラジル、スペイン、フランス及び英国で集められた。

### 販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産の変動

販売金融部門は、流動性準備金管理について、2021年6月30日現在、フランス中央銀行に対し、フランスの中央担保管理システムである3G（Gestion Globale des Garanties、保証のグローバル管理）システムに基づき、帳簿価額7,898百万ユーロの資産の形で担保を差し入れている（2020年12月31日現在は7,465百万ユーロ）。かかる担保の内訳は、証券化商品発行ピークルの株式の形式で7,316百万ユーロ、ユーロ債で42百万ユーロ及び販売金融債権で540百万ユーロである（2020年12月31日現在は、証券化商品発行ピークルの株式で6,675百万ユーロ、ユーロ債で104百万ユーロ及び販売金融債権で686百万ユーロ）。これらの担保に対してフランス中央銀行により提供された資金は、2021年6月30日現在1,750百万ユーロである（2020年12月31日現在は2,250百万ユーロ）。

### モビリティサービス部門の金融負債の増減

モビリティサービス部門の金融負債は、ルノーsasが利付借入の様式で発行したグループ内融資と、少数株主持分に関するプットオプションで構成されている。

### 融資枠及び流動性準備金

2021年6月30日現在、ルノーSAの銀行との間で設定された確定与信枠の金額は3,430百万ユーロである（2020年12月31日現在から変更無し）。これらの与信枠は1年を超える満期を有しており、2021年6月30日現在、未使用であった。

2021年6月30日現在、自動車部門の流動性準備金は167億ユーロ（2020年12月31日現在は164億ユーロ）で、12ヶ月の期間にわたる約定額を十分にカバーしている。この準備金は、133億ユーロの現金及び現金同等物（2020年12月31日現在は129.5億ユーロ）と34.3億ユーロの未使用確定与信枠（2020年12月31日現在は34.3億ユーロ）からなる。

2021年6月30日現在、販売金融部門の利用可能な流動性は160億ユーロ（2020年12月31日現在は166億ユーロ）で、その内訳は、銀行との間で設定された未使用確定与信枠が44億ユーロ（2020年12月31日現在は45億ユーロ）、欧州中央銀行の金融政策オペレーションの適格担保が55億ユーロ（2020年12月31日現在は45億ユーロ）、中央銀行への預金を主体とする高品質流動資産（HQLA）が59億ユーロ（2020年12月31日現在は74億ユーロ）となっている。

### 18-D. 債権譲渡による資金調達及びリバースファクタリング - 独立系ディーラー・ネットワークに係る資金調達



自動車部門の外部資金調達の一部は、ルノー・グループ外の金融機関に対するコマーシャル債権の譲渡及び販売金融部門に対するグループ内譲渡によるものである。販売金融部門はまた、自動車部門が独立系ディーラー・ネットワークに売却した棚卸資産の資金調達にも寄与している。

当グループは、連結からの除外を目的としない譲渡は行っていない。

コマーシャル債権の譲渡による資金調達及び販売金融部門によるディーラー・ネットワークの資金調達の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日		2020年6月30日		2020年12月31日	
	ルノー・グループ外企業に対する	販売金融部門に対する	ルノー・グループ外企業に対する	販売金融部門に対する	ルノー・グループ外企業に対する	販売金融部門に対する
自動車部門（アフトワズ以外）の債権譲渡	1,308	378	1,074	300	1,467	307
アフトワズの債権譲渡	80	-	36	-	116	-
自動車部門（アフトワズ以外）のネットワークの資金調達	-	5,742	-	6,402	-	5,754
アフトワズのネットワークの資金調達	6	-	-	-	25	-
<b>譲渡合計</b>	<b>1,394</b>	<b>6,120</b>	<b>1,110</b>	<b>6,702</b>	<b>1,607</b>	<b>6,061</b>

2021年上半期に譲渡され認識が中止された未収税金の総額は182百万ユーロであり、その内訳はCIR債権139百万ユーロ及びVAT債権43百万ユーロである（2020年度はCIR債権165百万ユーロ及びVAT債権49百万ユーロ）。

ルノー・グループ外に譲渡されたフランスの未収税金（「CIR」：研究税控除、及び「CICE」：競争及び雇用のための税控除）で、当該債権の所有にかかわる実質的にすべてのリスク及び便益が移転されているものについては、希薄化リスクが存在しないとみなされる場合に限って認識が中止される。これは、特に譲渡債権が既に税務調査又は予備監査を受けている場合である。2021年6月30日現在貸借対照表に残っている譲渡された未収税金の総額はゼロとなった。

譲渡された債権は、2020年度連結財務諸表の注2-Pに記載のとおり、関連するリスク及び便益が実質的に移転された場合に認識が中止される。

2021年6月30日現在、ルノー・グループはリバースファクタリング・プログラムを有していないため、金融負債における関連する影響はない（リバースファクタリング・プログラムは、2020年6月30日現在は145百万ユーロ、2020年12月31日現在は26百万ユーロであった）。

## V - キャッシュ・フロー及びその他の情報

## 注19 - キャッシュ・フロー

## 19-A. その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）

（単位：百万ユーロ）	2021年上半期	2020年上半期	2020年度
引当金の繰入、純額	(216)	(18)	353
販売金融債権の貸倒による影響、純額	(34)	190	255
資産処分による（益）損、純額	(126)	126	64
その他の金融商品の公正価値の変動	(25)	20	58
実質有利子負債	142	142	337
繰延税金	2	154	114
当期税金	198	119	306
その他	45	37	26
<b>その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）</b>	<b>(14)</b>	<b>770</b>	<b>1,513</b>

## 19-B. 税引前運転資本の増減

（単位：百万ユーロ）	2021年上半期	2020年上半期	2020年度
棚卸資産純額の（増）減	183	(872)	(112)
債権の（増）減、純額	(26)	(144)	338
その他の資産の（増）減	236	90	212
営業債務の増（減）	(732)	(2,428)	(908)
その他の負債の増（減）	62	(149)	(722)
<b>税引前運転資本の増（減）</b>	<b>(277)</b>	<b>(3,503)</b>	<b>(1,192)</b>

## 19-C. 資本的支出

（単位：百万ユーロ）	2021年上半期	2020年上半期	2020年度
無形資産の購入	(556)	(752)	(1,500)
有形固定資産の購入 <sup>(1)</sup>	(530)	(909)	(2,508)
<b>当期中資産購入合計</b>	<b>(1,086)</b>	<b>(1,661)</b>	<b>(4,008)</b>
支払繰延	(413)	(564)	(200)
<b>資本的支出合計</b>	<b>(1,499)</b>	<b>(2,225)</b>	<b>(4,208)</b>

(1) 資産計上したリース用資産及び使用権資産を除く。

## 注20 - 関連当事者

## 20-A. 取締役、幹部社員及びボード・オブ・マネジメントのメンバーの報酬

2021年5月27日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員 の状況」に記載の点を除き、取締役、幹部社員及びエグゼクティブ・コミッティ(2021年1月1日よりボード・オブ・マネジメントが取って代わった)のメンバーの報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

## 20-B. ルノーの関連会社への資本参加

ルノーの日産及び持分法により計上されるその他の会社への資本参加の詳細は注11及び12に記載。

## 20-C. フランス政府及び公的企業との取引

ルノー・グループは、その事業活動の一環として、フランス政府並びにUGAP、EDF及びLa Posteのような公的企業との取引を行っている。これらの取引は、通常の市場価格で行われており、2021年6月30日現在、2021年上半期について159百万ユーロの売上高、56百万ユーロの自動車顧客債権、306百万ユーロの販売金融債権及び57百万ユーロの与信枠となっている。

2020年、ルノー・グループは、注18に記載のとおり銀行団の発行による政府保証付き融資枠により恩恵を受けた。

## 注21 - オフバランス約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノーは、その事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、また、訴訟に関与しているか又は競争及び自動車規制当局の調査を受けている。これらの状況に起因するいかなる債務も(年金債務及びその他の従業員給付、訴訟費用等に係る債務など)引当金によりカバーされている。オフバランス約定債務及び偶発債務を構成するその他の約定債務の内訳は以下に示すとおりである(注21-A)。

ルノーは顧客からの約定(預託金、担保等)も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である(注21-B)。

### 21-A. オフバランス約定債務及び偶発債務

#### 21-A1. 通常取引

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

(単位:百万ユーロ)	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
顧客に供与した与信枠 <sup>(1)</sup>	3,023	2,437
投資の確定注文	1,072	984
担保資産、保証として提供された資産、又は抵当資産	5	4
抵当、裏書、保証及びその他の約定 <sup>(2)</sup>	658	970

(1) 販売金融部門が顧客に供与した与信枠により、年度末後3ヶ月間に最大3,002百万ユーロ(2021年6月30日現在)の流動資産が流出する(2020年12月31日現在は2,328百万ユーロ)。

(2) その他の約定は特に、行政に付与された保証、株式引受約定及び、IFRS第16号の適用範囲外又はIFRS第16号で規定されている会計処理が適用除外となるリースに関連するリース取引に係る約定債務を含む。販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産については注18-Cに記すとおりである。

#### 21-A2. 偶発債務

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に税務調査を受けている。税調整額として認められた金額は引当金として財務諸表に計上される。異議申立中の税調整額についても、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮の上で状況に応じて計上している。税金負債は、税金の算定に関する不確実性が存在する場合、引当金として計上している。

RESA（ルノー・エスパニャSA）は、2020年12月31日現在、212百万ユーロの移転価格の税額再評価について通知を受けた。ルノー・グループはこれについて争っている。2021年には、フランス及びスペイン間の和解に向けた手続が開始された。ルノーは、訴訟で勝利する可能性が高いと考えているため、この通知に関連する引当金は計上されていない。2020年12月、スペインの税務当局に135百万ユーロの預け金が支払われ、これは長期金融資産で認識され、連結キャッシュ・フロー計算書上、（自動車部門の貸付金の減少（増加）に基づく）投資活動によるキャッシュ・フローに記載された。別の支払金の78百万ユーロは、2021年上半期中に支払われ、同様に認識された。

ルノー・グループによる子会社や事業の売却には、通常、売却先企業に対する表明保証が伴う。2021年6月30日現在、ルノー・グループはこれらの取引に関連する重要なリスクを認識していない。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に当局による調査を受けている。その財務上の帰結を受け入れる場合、それらは引当金として財務諸表において認識される。異議申立がなされている場合、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮した見積額に基づき状況に応じて認識される。

2021年6月30日現在、競争及び自動車規制当局により進められている主な調査は、違法な契約及びヨーロッパにおける自動車排出ガスレベルに係るものである。

2019年1月9日、イタリアの競争当局（“Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato” - AGCM）はRCIバンクに125百万ユーロの罰金を科したが、ルノーSAはかかる罰金の支払に関して連帯して責任を負う。ルノー・グループは、この罰金の根拠に異議を唱えており、かかる決定に対して上訴した。ルノーは、かかる決定が裁判所により取消される又は根本的に修正される可能性は高いと考えている。罰金額に影響を与える多くの変数のため、決定が維持された場合、手続終了時に支払義務を有する可能性がある金額を確実に見積もることは不可能である。2019年4月3日、銀行保証の取決めを伴い、支払の停止に関するルノー・グループの申請が認められた。2020年10月21日、裁判所はAGCMの決定全体を取り消し、AGCMは2020年12月23日にその決定に対して上訴した。2019年に取決めを行った銀行保証は2021年に解除された。2021年6月30日、2020年12月31日、2020年6月30日現在、本件に関する引当金は計上されていない。

フランスで継続中の「排出ガス」問題において、パリ検察庁の要請により2017年1月12日に正式な法的調査が開始されており、ルノーs.a.s.は2021年6月8日に正式に不正に関する調査を受けた。

2021年下半期、ルノーは、訴訟のすべての段階での代理権を保証し、一切の損害賠償金及び罰金の支払いを保証するために、20百万ユーロの保証金を支払わなければならない。また、潜在的な報酬の支払いを補填するために、60百万ユーロの銀行保証を提供しなければならない。ルノーは、違反を犯したことを否認している。ルノーの車両はすべて、常に適用される法律と規制に基づいて型式認証を受けている。

これら進行中の訴訟における次の段階の潜在的な結果は、現段階では信頼性をもって見積ることができず、また、2021年6月30日現在（及び2020年12月31日現在）、本件に関する引当金は計上されていない。

ルノー・グループ各社は、欧州連合を中心に、中国、スイス及び韓国でCO<sub>2</sub>排出量に関する適用法規の対象となっている。ルノーは、乗用車及び小型商用車に関する2020年度CAFE（企業平均燃費）目標を達成し、今後数ヶ月以内に欧州委員会による検証を受けることを、2021年1月4日のプレスリリースで発表した。

ルノー・グループの売上高の約70%がこの種の規制の対象となっている。当グループの見積りにより、ルノー・グループは2020年及び2021年の欧州CO<sub>2</sub>目標を遵守する。

また、ルノー・グループ各社は、主に土壌及び地下水の汚染に関して適用される規制に従う。これらの規制は所在国によって様々である。関連する環境負債の一部は潜在的であり、活動が停止されるか事業所が閉鎖された場合にのみ会計上認識される。時として、債務の額を確度をもって決定することもまた難しい。引当金は期末における法的又はみなし債務に相当する負債にのみ計上され、合理的な確実性をもって見積もられる。

#### 21-B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
抵当、裏書及び保証	2,989	2,949
担保資産、保証として提供された資産、又は抵当資産 <sup>(1)</sup>	2,853	2,749
買戻し約定 <sup>(2)</sup>	5,599	5,452
その他の約定	59	44

(1) 販売金融部門は新車や中古車の販売金融に対し顧客から担保を取得しており、顧客から取得した担保金額は2021年6月30日現在で合計2,826百万ユーロ(2020年12月31日現在は合計2,708百万ユーロ)である。また、アフトワズは貸付の担保としての不動産の財産権及び所有権15百万ユーロ並びに顧客債権の担保としての自動車に対する権利10百万ユーロを受け取った(2020年12月31日現在はそれぞれ14百万ユーロ及び26百万ユーロ)。

(2) レンタル契約が終了した車両を第三者に販売できるよう販売金融部門が取得する約定。

確定と信枠に関して取得しているオフバランス約定及び社債発行については注18に記すとおりである。

#### 注22 - 後発事象

2021年6月30日以降に重要な事象の発生はない。

[次へ](#)

( 翻訳 )

**KPMG S.A.**  
法定監査人  
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー  
92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス  
CS 60055 ガンベッタ通り2

**マザー**  
法定監査人  
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー  
92075 パリ・ラ・デファンス  
アンリ・ルニョー通り61

**ルノーS.A.**

## 2022年中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2022年6月30日に終了する6ヶ月の期間  
ルノーS.A.  
ブローニュ・ビヤンクール92100  
ジェネラル・ルクレール・アベニュー 122-122bis

本報告書はフランス語で発行された中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の利用者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書には、ルノー・グループの半期経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

ルノーS.A.

## 2022年中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2022年6月30日に終了する6ヶ月の期間

株主各位

貴社株主総会での私どもの選任により、また、フランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) L.451 条1-2 の要件に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2022年1月1日から6月30日までの期間に関するルノーS.A.の要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期経営者報告書に記載された情報の検証

この要約中間連結財務諸表は、貴社取締役会の責任によるものであり、2022年7月28日に貴社取締役会によって承認されたものである。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

### I. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。

中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした質問、分析的手続及びその他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与え得るものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューにおいて、添付の要約中間連結財務諸表が、中間財務情報に適用され、欧州連合が採択しているIFRSの基準であるIAS第34号に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、2022年7月28日に作成された半期経営者報告書に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。

その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2022年7月29日

法定監査人

フランス語原本における署名人

KPMG S.A.  
バートランド・プリュボ

マザー  
ロイック・ワラート

[次へ](#)



**KPMG S.A.**

Commissaire aux comptes  
Membre de la compagnie régionale de  
Versailles et du Centre  
2 avenue Gambetta - CS 60055  
92066 Paris La Défense Cedex

**Mazars**

Commissaire aux comptes  
Membre de la compagnie régionale de  
Versailles et du Centre  
61 rue Henri Regnault  
92075 Paris La Défense

**Renault S.A.**

Rapport des commissaires aux comptes sur  
l'information financière semestrielle 2022

Période du 1er janvier au 30 juin 2022

Renault S.A.

122-122 bis avenue du Général Leclerc - 92100 Boulogne-Billancourt

**Renault S.A.**

**Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2022**

Période du 1er janvier au 30 juin 2022

Mesdames, Messieurs les Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L.451-1-2 III du code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes semestriels consolidés résumés de la société Renault S.A., relatifs à la période du 1er janvier au 30 juin 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes semestriels consolidés résumés ont été établis sous la responsabilité du conseil d'administration et arrêtés le 28 juillet 2022. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

**I - Conclusion sur les comptes**

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France.

Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes semestriels consolidés résumés avec la norme IAS 34, norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

**Renault S.A.**

*Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2022*

## II - Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité, établi le 28 juillet 2022, commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes semestriels consolidés résumés.

Paris La Défense, le 29 juillet 2022

Les commissaires aux comptes,

KPMG S.A.

Mazars

Bertrand Pruvost

Loic Wallaert

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

( 翻訳 )

KPMGオーディット  
( KPMG S.A.の一部門 )  
法定監査人  
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー  
92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス  
CS 60055 ガンベッタ通り2

マザー  
法定監査人  
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー  
92075 パリ・ラ・デファンス  
アンリ・ルニヨー通り61

ルノー、ソシエテ・アノニム ( 「ルノー」 )

## 2021年中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2021年6月30日に終了する6ヶ月の期間  
ルノー、ソシエテ・アノニム ( 「ルノー」 )  
ブローニュ・ピヤンクール92100  
ケ・ル・ガロ 13 - 15

本報告書はフランス語で発行された中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の利用者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書には、ルノー・グループの半期経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

## ルノー、ソシエテ・アノニム（「ルノー」） 中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2021年6月30日に終了する6ヶ月の期間

株主各位

貴社株主総会での私どもの選任により、また、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）L.451条1-2 の要件に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2021年1月1日から6月30日までの期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期経営者報告書に記載された情報の検証

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に関連した世界的な危機により、当期の要約中間連結財務諸表は特有の状況下で作成され、レビューされている。実際に、かかる危機及び公衆衛生上の緊急事態の状況で講じられた例外的な措置は、企業や特にその事業及び資金調達に多数の影響をもたらし、企業の将来の見通しにより大きな不確実性をもたらした。出張制限や在宅勤務等の対策は、企業の内部組織や私どもの手続の実施にも影響を及ぼしている。

この要約中間連結財務諸表は、貴社取締役会の責任によるものであり、2021年7月29日に貴社取締役会によって承認されたものである。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

### I. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした質問、分析的手続及びその他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与え得るものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューにおいて、添付の要約中間連結財務諸表が、中間財務情報に適用され、欧州連合が採択しているIFRSの基準であるIAS第34号に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、2021年7月29日に作成された半期経営者報告書に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。

その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2021年7月30日

法定監査人  
フランス語原本における署名人

KPMGオーディット  
(KPMG S.A.の一部門)  
バートランド・プリュボ

マザー  
ロイック・ワラート

[次へ](#)

**KPMG Audit**

***Département de KPMG S.A.***

Commissaire aux comptes

Membre de la compagnie régionale de

Versailles et du Centre

2 avenue Gambetta - CS 60055

92066 Paris La Défense Cedex

**Mazars**

Commissaire aux comptes

Membre de la compagnie régionale de

Versailles et du Centre

61 rue Henri Regnault

92075 Paris La Défense

**Renault, Société anonyme (“Renault”)**

**Rapport des commissaires aux comptes sur  
l’information financière semestrielle 2021**



Période du 1er janvier au 30 juin 2021  
Renault, Société anonyme (“Renault”)  
13-15 quai le Gallo - 92100 Boulogne-Billancourt

**Renault, Société anonyme (“Renault”)**

**Rapport des commissaires aux comptes sur l’information financière semestrielle 2021**

Période du 1er janvier au 30 juin 2021

Mesdames, Messieurs les Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l’article L.451-1-2 III du code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes semestriels consolidés résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1er janvier au 30 juin 2021, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

La crise mondiale liée à la pandémie de Covid-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l’examen limité des comptes semestriels consolidés résumés. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l’état d’urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d’avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l’organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre de nos travaux.

Ces comptes semestriels consolidés résumés ont été établis sous la responsabilité du conseil d’administration et arrêtés le 29 juillet 2021. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d’exprimer notre conclusion sur ces comptes.

**I - Conclusion sur les comptes**

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France.

Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l’assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d’anomalies significatives obtenue dans le cadre d’un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d’un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes semestriels consolidés résumés avec la norme IAS 34, norme du référentiel IFRS tel qu’adopté dans l’Union européenne relative à l’information financière intermédiaire.

*Renault, Société anonyme ("Renault")*  
*Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2021*

**II - Vérification spécifique**

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité, établi le 29 juillet 2021, commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes semestriels consolidés résumés.

Paris La Défense, le 30 juillet 2021

Les commissaires aux comptes

KPMG Audit

MAZARS

Département de KPMG S.A.

Bertrand Pruvost

Loic Wallaert

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 2【その他】

### (1) 後発事象

#### 1. 2022年7月28日：ルノー・グループの2022年第2四半期収益に対する日産の寄与は276百万ユーロ

日産は本日、2022/2023会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日）第1四半期決算を発表した。

日本の会計基準に基づき公表された日産の2022/2023会計年度第1四半期決算（2022年4月1日から6月30日）は、IFRSの修正再表示後に、ルノー・グループの2022年第2四半期の純利益に対して276百万ユーロ<sup>(1)</sup>のプラスの寄与をもたらすことになると見積もられる。

(1) 1ユーロ = 138.1円の対象期間平均為替レートによる。

#### 2. 2022年7月29日：2022年上半期の業績

ルノー・グループは2022年度の財務見通しを更新し、変革を加速化させる

- ・ 2022年上半期業績、ルノー・グループの業績回復の新たな一歩
  - ・ 収益性の大幅な向上：営業総利益4.7%
  - ・ 強力なフリー・キャッシュ・フローの創出：956百万ユーロ
  - ・ 財務体制の強化：純負債が12億ユーロ減の - 426百万ユーロ
- ・ 価値重視の戦略の加速及び新型車の成功
- ・ 2022年度財務見通しの更新
- ・ ルノーリユーション戦略の第二段階及びルノー・グループの中期財務見通しの更新を発表する秋のキャピタル・マーケット・デー

「ルノー・グループは、事業の徹底的な変革と業績回復を断行している。上半期の業績はこれを証明するものである。ロシアでの活動停止、半導体危機及びコスト・インフレに関連するあらゆる逆風にもかかわらず、ルノー・グループは業績の回復を継続しており、新たな発売の成功からの恩恵を受け始めている。

ルノー・グループは、ロシアでの活動の損失を十二分に埋め合わせ、急速な変革を継続しており、2022年度通期の財務見通しを更新している。秋には、キャピタル・マーケット・デーの期間中に、新たな中期財務見通しと加速化したルノーリユーションの展開が発表される予定である。ルノー・グループを競争力と技術力のある持続可能なプレイヤーに変えるために、ルノー・グループのエネルギーがすべて動員されている。」とルノー・グループの最高経営責任者であるルカ・デメオは述べた。

- ・ 2022年上半期<sup>(1)</sup>はルノー・グループの業績回復の新たな一歩を示す：収益性の大幅な向上、強力なフリー・キャッシュ・フローの創出、財務構造の強化

(1) 表示した成績は継続事業（2022年5月16日に売却が発表されたアフトワズ及びルノー・ロシアを除く。）に関するものである。

- ・ 市場の混乱が続く中、当期のルノー・グループの世界販売台数は11.9%減少したものの、売上高は2021年上半期と比較して横ばいの211億ユーロであった。

- ・ ルノー・グループの営業総利益は988百万ユーロ（売上高の4.7%）であり、2021年上半期と比較して556百万ユーロ（2.6ポイント）増加した。
- ・ 自動車部門の営業総利益は420百万ユーロ（自動車部門の売上高の2.1%）であり、2021年上半期と比較して136,000台減少したにもかかわらず565百万ユーロ（2.8ポイント）増加した。
- ・ 継続事業からの当期純利益は2021年上半期と比較して458百万ユーロ増の657百万ユーロとなった。
- ・ 2022年5月16日に発表したロシアの産業活動の売却に関連する非現金調整額により、非継続事業からの当期純利益は-23億ユーロとなった。
- ・ 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、2021年上半期と比較して1,470百万ユーロ増の+956百万ユーロ（モビライズ・ファイナンシャル・サービスズからの配当金800百万ユーロを含む。）となった。
- ・ 自動車部門の純負債は2021年12月31日と比較して12億ユーロ減の-426百万ユーロとなった。減少のうち522百万ユーロはロシアにおける活動の売却に関連するものであった。

#### 新型車の成功と価値重視戦略の加速

- ・ ルノー・グループのヨーロッパにおける受注状況は、以下の通り、新型車発売の成功に支えられ、4.1ヶ月分の販売台数に達した。
  - ルノー・アルカナの受注は発売後100,000件を超えており、そのうち60%はE-TECHバージョン、60%は小売チャンネルでの受注であった。
  - ルノー・メガーヌE-TECH電気自動車の受注はすでに25,000件（そのうち75%が最上位バージョン、80%が最もパワフルなエンジンの車種）を超え、発売の成功が約束されている。最初の車両は5月中旬にフランスのディーラーに到着しており、ヨーロッパ諸国での発売が進行中で、9月まで続く予定である。
  - ダチア・サンデロは依然としてヨーロッパの小売客向けベストセラー車である。
  - ダチア・スプリングの100%電気自動車は、2022年上半期に30,000件を超える受注を記録し、フランスの小売客に販売されている電気自動車第1位となった。
  - ダチア・ジョガーはヨーロッパにおいて6ヶ月間で50,000件を超える注文を受け、上位バージョンが製品構成の60%超を占めていることから、新たな成功が約束されている。
  - 新型A110のラインナップの成功により、アルピーヌの受注は2021年上半期と比較して倍増した。
- ・ 新型車の発売（アルカナ、ジョガー、メガーヌE-TECH電気自動車）のおかげで、自動車部門の売上高に対する製品構成の効果は2021年上半期と比較して3.3ポイント上昇した。
- ・ E-TECHの販売台数<sup>(2)</sup>の実績は成長を続けており、ヨーロッパにおけるルノー・ブランドの乗用車の新車登録台数の36%（2021年上半期は26%）を占めた。

(2) E-TECHのラインナップは電気自動車とハイブリッド車で構成されている。

- ・ 価格効果の加速は2021年上半期と比較して自動車部門の売上高を7.4ポイント押し上げた。この効果はルノー・リュージュの販売方針のおかげで下半期も続くであろう。
- ・ 原材料価格の上昇とコスト・インフレの影響は、この新たな販売方針の恩恵とルノー・グループの生産性により十二分に相殺された。

#### ・ 2022年度財務見通しの更新

ルノー・グループは、2022年度の財務見通しを以下の通り更新する。

- ・ ルノー・グループの営業総利益を5%に引き上げる（従前の見通しは約3%）。
- ・ 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローを15億ユーロに引き上げる（従前の見通しはプラス）。

ルノー・グループは、2022年の半導体危機の影響を300,000台とする見積りを確認している。

- ・ ルノー・グループは、秋の**キャピタル・マーケット・デー**において、ルノー・リユースの中期財務見通しと、当グループを競争力と技術力のある持続可能な基準プレイヤーとして位置付ける戦略の最新版を発表する予定である。

ブローニュ・ピヤンクール、2022年7月29日 -

2022年5月16日、ルノー・グループ取締役会は、ルノー・グループが保有するルノー・ロシアの株式の100%をモスクワ市に、アフトワズの67.69%持分をNAMI（中央自動車エンジン科学研究所）に売却する契約を締結することを全会一致で承認した。さらに、当該契約は、ルノー・グループがアフトワズの持分を買い戻すコール・オプションについても定めており、これは今後6年間にわたり一定の時期に行使することができる。

これらの契約の結果、

- ・ ロシアでの活動はルノー・グループの2022年上半期の財務諸表から連結除外され、2022年1月1日に遡ってIFRS第5号に基づく非継続事業として扱われている。
- ・ したがって、2022年上半期の継続事業の財務集計値には、ロシアの産業活動は含まれておらず、2021年の数値はこの新たな活動範囲に合わせて調整された。
- ・ 2022年上半期の非継続事業の成績は23億ユーロの損失であった。これは主にアフトワズ及びルノー・ロシアの有形固定資産、無形資産及びのれんの減損、並びにルノー・グループのその他の事業体が保有する特定の資産の減損及びロシアの事業体の売却によるものであった。
- ・ 自動車部門の純負債は、2021年12月31日現在の - 16億ユーロから5億ユーロ減の - 11億ユーロとなった。

**ルノー・グループの売上高**は2021年上半期比0.3%増の21,121百万ユーロに達した。一定の為替レート<sup>(3)</sup>によれば、増加率は1.1%であった（主にトルコ・リラの下落に関連して為替のマイナス影響が生じた。）。

- (3) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

**自動車部門の売上高**は19,574百万ユーロで、2021年上半期と比較して0.3%増加した。

価格効果は+7.4ポイントのプラスであり、2020年第3四半期に開始した販売方針（コスト・インフレを相殺するための価格の引上げとともに、販売台数よりも価値を重視する。）の継続と、商業的割引の最適化を反映している。価格効果は2022年第1四半期に+5.6ポイントを記録した後、2022年第2四半期は+8.4ポイントとなった。

2021年第2四半期に発売されたアルカナ並びに上半期に発売されたジョガー及びメガーヌE-TECHエレクトリックの成功は、Cセグメントにおけるルノー・ブランドの刷新を際立たせ、+3.3ポイントのプラスの製品構成効果を生み出した。

これら2つの効果により、半導体不足に関連する欧州自動車市場の縮小を主因とする - 5.2ポイントの台数減少を補うことが可能となる。

パートナーに対する売上への影響は - 1.8ポイントのマイナスとなったが、これはパートナー向けディーゼル・エンジン及び車両の生産量の減少（オペル向けマスター及びフィアット向けトラフィックの2021年末の契約終了）が主な要因である。

「その他」の効果（-2.1ポイント）は、支店の売却に伴うルノー・リテール・グループ（RRG）ネットワークからの販売台数に対する寄与が減少し、アフターサービスの業績により一部相殺されたことによるものである。

**ルノー・グループの営業総利益**は、2021年上半期の432百万ユーロ（+2.6ポイント）に対して、988百万ユーロ（売上高の4.7%）のプラスを記録した。

**自動車部門の営業総利益**は565百万ユーロ改善し、420百万ユーロ（自動車部門の売上高の2.1%、2021年上半期比+2.8ポイント）となった。

構成/価格/強化の効果は+1,548百万ユーロのプラスとなり、販売台数よりも価値を重視する販売方針の成功を示している。この方針は、販売台数の減少による-270百万ユーロのマイナス効果と、-647百万ユーロの費用（原材料費、購買費用、保証費用、生産及び物流費用）の増加を相殺する以上のものであった。費用の増加は主に原材料価格（-797百万ユーロ）の急騰により説明されるが、購買業績（+167百万ユーロ）により一部相殺されている。

ルノー・グループの営業総利益に対する**モビライズ・ファイナンシャル・サービスズ**（旧RCIバンク・アンド・サービスズ）の販売金融部門からの寄与は582百万ユーロに達し、2021年上半期と比較して11百万ユーロ減少した。これは主にリスク水準の正常化と、ネットワークにおける車両在庫の最適化に関するルノー・グループの戦略に沿った平均稼働資産（437億ユーロ）の減少によるものである。

リテール事業では新規融資が2.3%増を記録した。新規契約の平均融資実行額は14.8%増加し、ルノー・グループの新車登録台数の減少に伴う新規融資契約数の10.9%減を相殺した。

2022年上半期中、モビライズ・ファイナンシャル・サービスズは、500百万ユーロ・5年満期の初めてのグリーンボンド発行を成功裏に完了した。かかる発行手取金は、電気自動車及び充電インフラの資金に充当される予定である。この発行は7月初旬に払込まれたため、2022年6月30日現在の金融負債には含まれていない。

**その他の営業利益及び営業費用**は-49百万ユーロのマイナスであった（2021年上半期は-70百万ユーロ）。これは特にリストラクチャリング引当金の-134百万ユーロと、主にルノー・グループの販売子会社数社及びRRGの支店の売却に関連する資産の処分（+56百万ユーロ）によって説明される。

その他の営業利益及び営業費用を考慮した結果、**ルノー・グループの営業利益**は939百万ユーロであった（2021年上半期は362百万ユーロ）。

**正味財務収益及び費用**は、2021年上半期の-138百万ユーロに対し、-236百万ユーロであった。この悪化は、負債コストが横ばいであったアルゼンチンの超インフレの影響によって説明することができる。

**関連会社からの寄与**は2021年上半期と比較して54百万ユーロ増の214百万ユーロであった。これには日産の寄与に関連する325百万ユーロが含まれており、特にロシアにおけるルノー・日産・バンク株式の減損に関連する他の関連会社からの111百万ユーロのマイナスの寄与を十二分に相殺した。

**当期及び繰延税金**は、利益の改善に関連して、2021年上半期における-185百万ユーロの費用計上に対し、-260百万ユーロの費用を計上した。

**継続事業からの当期純利益**は2021年上半期と比較して458百万ユーロ増の657百万ユーロであった。

**非継続事業からの当期純利益**は、ロシアの産業活動の売却に関連する非現金調整により、-23億ユーロとなった。

したがって**当期純利益**は-1,666百万ユーロ、**当期純利益のルノー・グループ持分**は-1,357百万ユーロ(1株当たり-4.98ユーロ)であった。

**自動車部門の事業のキャッシュ・フロー**(リストラクチャリング費用を除く。)は、モビライズ・ファイナンス・サービスズの配当金800百万ユーロを含み、2021年上半期と比較して9億ユーロ増の26億ユーロに達した。当該キャッシュ・フローは、資産処分前の有形固定資産及び無形資産への投資12億ユーロ(処分との純額で11億ユーロ)の大部分をカバーした。

資産処分の影響を除くと、ルノー・グループの純設備投資及び研究開発が売上高に占める比率は8.0%(2021年上半期は9.1%)であった。なお、資産処分を算入すれば7.5%であった。

**自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー**<sup>(4)</sup>は、リストラクチャリング費用-278百万ユーロ及び必要運転資本のマイナスの変動となる-275百万ユーロを考慮後で956百万ユーロのプラスとなった。

- (4) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー(公開上場会社からの受取配当金を除く。)から有形固定資産及び無形資産への投資(処分との純額)を除いたもの(必要運転資本の変動を含む。)

2022年6月30日現在の**自動車部門の純負債額**は-426百万ユーロで、2021年12月31日現在の-16億ユーロ(アフトワズ及びルノー・ロシアの事業の調整後-11億ユーロ)から12億ユーロ減少した。

2022年上半期中、ルノー・グループは、フランス政府が保証する銀行プールからの貸付金(PGE)10億ユーロを早期返済した。また下半期には義務的な年間弁済に関連する10億ユーロを返済する予定である。既に発表した通り、当該貸付金は遅くとも2023年度末までには全額返済される予定である。

ルノーSAは、発行登録プログラムの一環として、2022年6月24日に日本市場において利率3.5%・3年満期の総額807億円(561百万ユーロ)の社債募集を開始した。この発行は2022年7月1日に払込されたため、2022年6月30日現在の金融負債には含まれていない。

2022年6月30日現在の**新車の棚卸資産合計**(独立系ネットワークを含む。)は、2021年6月末の427,000台(ロシアの約12,000台を含む。)に対し、348,000台(60日間のバックワード販売台数)であった。

#### 戦略と見通し

ルノー・グループは、2022年度の財務見通しを以下の通り更新する。

- ・ **ルノー・グループの営業総利益を5%に引き上げる**(従来の見通しは約3%)。
- ・ **自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローを15億ユーロに引き上げる**(従来の見通しはプラス)。

ルノー・グループは、2022年の半導体危機の影響を300,000台とする見積りを確認している。



ルノー・グループは、2022年秋のキャピタル・マーケット・デーにおいて、ルノーリュウシヨンの中期財務見通しと、当グループを競争力と技術力のある持続可能な基準プレイヤーとして位置付ける戦略の最新版を発表する予定である。

### ルノー・グループの連結業績

(単位：百万ユーロ)	2021年上半期 <sup>(5)</sup>	2022年上半期	変動
ルノー・グループ売上高	21,057	21,121	+0.3%
営業総利益	432	988	+556
売上高における%	2.1%	4.7%	+2.6ポイント
その他の営業利益及び営業費用	-70	-49	+21
営業利益	362	939	+577
正味財務収益及び費用	-138	-236	-98
関連会社の寄与額	160	214	+54
内：日産	100	325	+225
当期税金及び繰延税金	-185	-260	-75
当期純利益	368	-1,666	-2,034
内：継続事業	199	657	+458
内：非継続事業	169	-2,323	-2,492
当期純利益、グループ持分	354	-1,357	-1,711
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	-514	956	+1,470

### 2021年度のアフトワズ及びルノー・ロシアの活動に関する調整

(単位：百万ユーロ)	2021年 上半期 公表値	2021年 上半期 調整値	変動	2021年度 公表値	2021年度 調整値	変動
ルノー・グループ売上高	23,357	21,057	-2,300	46,213	41,659	-4,554
営業総利益	654	432	-222	1,663	1,153	-510
売上高における%	2.8%	2.1%	-0.7ポイント	3.6%	2.8%	-0.8ポイント
その他の営業利益及び 営業費用	-83	-70	+13	-265	-253	+12
営業利益	571	362	-209	1,398	900	-498
正味財務収益及び費用	-163	-138	+25	-350	-295	+55
関連会社の寄与額	160	160	-	515	515	-
当期税金及び繰延税金	-200	-185	+15	-596	-571	+25
当期純利益	368	368	-	967	967	-

内：継続事業	368	199	-169	967	549	-418
内：非継続事業	-	169	+169		418	+418
自動車部門の 営業フリー・ キャッシュ・フロー	-70	-514	-444	1,272	889	-383
自動車部門の純負債				-1,622 2021年12月 31日現在	-1,100 2021年12月 31日現在	+522 2021年12月 31日現在

(5) 表示した成績は継続事業（2022年5月16日に売却が発表されたアフトワズ及びルノー・ロシアを除く。）に関するものである。

## 追加情報

2022年6月30日現在のルノー・グループの要約中間連結財務諸表は、2022年7月28日に取締役会により精査された。

ルノー・グループの法定監査人は、これらの財務諸表の限定的な精査を行い、その中間報告書をまもなく発表する予定である。

財務報告書は、2022年上半期の財務成績の完全な分析とともに、www.renaultgroup.comのファイナンス・セクションで閲覧可能である。

## (2) 訴訟

上記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、2022年要約中間連結財務諸表、要約中間連結財務諸表に対する注記、21-A2. 偶発債務」を参照のこと。

## 3【日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 連結財務諸表

#### 外国の会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社が採用する会計方針及び手続は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について原則として統一されなければならない。一方、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する実務対応報告（PITF18）は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。但し、以下の項目については修正しなければならない。

- 1 のれんは20年以内の効果の及ぶ期間にわたって償却される。
- 2 退職給付会計における数理計算上の差異をその他の包括利益で認識し、その後費用処理を行わない場合に、当該金額を平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に処理する方法により、当期の損益とするよう修正する。
- 3 開発局面から生じた無形資産の資産化及び償却
- 4 投資不動産、有形固定資産及び無形資産の再評価

5 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、日本の会計原則の下では、当該資本性金融商品の売却時や減損計上時に評価差額を当期の損益へ組替調整される。

また、実務対応報告（PITF24）により、在外持分法適用会社についても連結子会社に準じて取り扱うことができる。

#### 在外子会社の財務諸表の外貨換算

IFRSでは、個社にてそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその経営成績及び財政状態を認識しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建で行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用する。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。

#### 共同支配の取決め

IFRSでは、共同支配の取決めについて、共同支配企業（joint venture）と共同支配事業（joint operation）に分類する必要がある。共同支配企業の取決めにおいては、パートナーはその権利を共同支配企業の純資産に限定するが、共同支配事業の取決めにおいては、パートナーに関する特定の権利は共同支配企業の資産及び負債にある。結果として、共同支配企業の取決めにおける共同支配企業の連結は持分法によるものとし、共同支配事業の取決めにおける連結は貸借対照表及び損益計算書の個別の項目について持分比率に基づき認識される。

日本の会計原則では、共同支配企業には持分法が適用されており、共同支配事業に関する明示的な規定はない。そのため、日本の会計原則において連結財務諸表作成目的で認められている現地の会計原則で承認されている場合を除き（を参照のこと）、貸借対照表及び損益計算書の個別の項目についての持分比率に基づく共同支配事業の連結方法は、日本の連結財務諸表の作成においては認められていない。

#### (2) 財政状態計算書、包括利益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の表示

主に以下の項目について違いが存在している。

##### 流動・非流動資産及び負債の分類

IFRSでは、IAS第1号60項に基づき、流動性に基づく表示を行う方が信頼性があり目的適合性の高い情報が提供される場合を除き、財政状態計算書上に流動・非流動資産及び流動・非流動負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、流動性配列法に基づき、資産は流動資産、固定資産及び繰延資産、負債は流動負債及び固定負債に区分して表示する。

##### 売却目的で保有する固定資産

IFRSでは、売却目的で保有する固定資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で測定し、減価償却は中止される。財政状態計算書上、これらの資産及び関連する負債は、他の資産及び負債から区分して表示される。

日本の会計基準ではこのような規定はなく、他の固定資産と同様に会計処理及び表示する。

##### 非継続事業

IFRSでは、非継続事業に関する以下の項目は、その合計額を単一の金額として、包括利益計算書に表示する。

- 1 非継続事業の税引後損益
- 2 非継続事業を構成する資産又は処分グループを、売却コスト控除後の公正価値で測定したこと、又は処分したことにより認識した税引後の利得又は損失

また、上記単一の金額に対して以下に区分した内訳を、継続事業と区分して包括利益計算書に表示、又は注記により開示する。

- 1 収益、費用、及び税引前損益
- 2 売却コスト控除後の公正価値で測定したこと、又は処分したことにより認識した利得又は損失
- 3 1及び2に関連するそれぞれの法人所得税費用

非継続事業キャッシュ・フローの営業活動、投資活動、財務活動に帰属する正味のキャッシュ・フローは、継続事業と区分して表示、又は注記により開示する。

非継続事業を報告する企業は、包括利益計算書又は注記に、非継続事業に係る基本的及び希薄化後の1株当たり利益を開示する。

日本の会計原則ではこのような規定はない。

#### 資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。資本に対する影響はなくとも、流動・非流動資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産はリスク経済価値アプローチに基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ（法的分離が常に要求される）に基づいてその認識を中止する。

#### 特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念はなく、特別損益項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、その性質が異常であり巨額の項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限らない。

### (3) 減損

#### 資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値として最適なものとしては、（ ）拘束力のある売買契約における価格、（ ）市場価格、（ ）取引の知識のある自発的な当事者間での独立第三者間取引条件による資産の売却により企業が獲得できる金額を反映した、貸借対照表日において企業が入手可能な最善の情報などがある。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額と使用価値の高い方）を比較して測定を行う。なお、日本の会計原則では、当該減損損失の戻入は認められないが、IFRSでは（のれんを除いて）認められている。

#### 上場関連会社に関する投資の減損

IFRSでは、関連会社投資の減損の兆候の有無を検討する際には、関連会社投資の公正価値と取得原価との間に著しい下落又は長期にわたる下落があるかを検討することで兆候判定を行う。その結果、兆候があると判断した場合は、帳簿価額と回収可能価額とを比較し、減損損失の認識及び測定を行う。

日本の会計基準では、連結財務諸表上、関連会社投資はその時価にかかわらず持分法により会計処理される。関連会社投資の時価下落に伴い個別財務諸表で評価損を計上したことにより、評価損計上後の簿価が持分法評価額を下回った場合、連結財務諸表上、のれんの未償却額を償却することが要求されている。

### (4) 金融商品

#### 永久劣後証券

IFRSでは、収益分配額が部分的に売上高に連動する永久劣後証券は、かかる指数が別個に評価できない財務変数とみなされる場合、公正価値で評価される組込デリバティブ付負債とみなされる。収益分配額が部分的に売上高に連動する永久劣後証券は、かかる指数が非財務変数とみなされうる場合、償却原価で計上される。

日本の会計原則では、永久劣後証券は資本として発行額で計上される。それ以後における評価方法について特定の基準は存在しない。

#### ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ対象は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合に公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされる場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約に関する特例処理が認められている。

#### 販売金融債権の減損

IFRSでは、以下のルールに基づき、販売金融債権に係る減損が計上される。

- ・金融商品の当初認識の際には、12ヶ月の予想信用損失に基づき認識される。
- ・当初認識後に信用リスクが大きく悪化した場合、金融商品の全期間の予想損失に基づき減損が計上される。

日本の会計原則では、評価性引当金は、滞留を引き起こすトリガー・イベントが存在しない場合でも、過去の貸倒実績に基づいてポートフォリオ全体に対して計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及び担保の公正価値などの個別情報に基づいて特定の引当金が計上される。

#### FVOCIオプションが選択された資本性金融資産

IFRSでは、その他の包括利益項目を通じて公正価値で計上するオプション（FVOCIオプション）が選択された資本性金融資産に係る評価差額は、売却された場合、損益に振り替えられない。

日本の会計原則では、その他の包括利益項目を通じて公正価値で計上された金融資産が売却された場合、評価差額は損益に振り替えられる。

#### (5) 棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は個別法、先入先出法、加重平均法又は売価還元法で計上される。

日本の会計原則では、個別法、先入先出法、平均原価法（総平均法又は移動平均法）及び売価還元法が適用される。一定の場合には、最終仕入原価法が容認される。

#### (6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、必要に応じて減損処理される。

日本の会計原則では、のれんは20年を超えない効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損損失が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

#### (7) 従業員給付制度

##### 退職給付債務の数理計算上の差異

IFRSでは、数理計算上の差異を発生時に債務として即時認識し、資本（その他の包括利益累計額）で計上される。以後の期間に純損益へのリサイクリングはしない。

日本の会計原則では、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理する方法の他、費用処理されない部分をその他の包括利益で認識する方法の選択が可能である。その他の包括利益で認識する方法を選択した場合、以後の期間に純損益へリサイクリングする。

##### 退職給付債務の過去勤務費用

IFRSでは、過去勤務費用について、発生時点で即時に費用として認識される。

日本の会計原則では、過去勤務費用は、発生年度に費用処理する方法の他、費用処理されない部分をその他の包括利益で認識する方法の選択が可能である。その他の包括利益で認識する方法を選択した場合、以後、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分する方法により費用処理される。

##### 退職給付債務の利息の算定

IFRSでは、利息費用又は収益の単一の純額を計算するために、確定給付負債（資産）の純額（退職給付債務から年金資産を差し引いた額）に割引率を適用する。

日本の会計原則では、利息費用の計算（退職給付債務に対する割引率の適用に基づく）と期待運用収益の計算（計算資産価値に対する長期期待運用収益率の適用に基づく）は、個別に行われる。長期期待運用収益率は、とりわけ、保有年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、長期投資政策並びに市場動向等を考慮して決定される。

#### 有給休暇引当金の計上

IFRSでは、累積型の有給休暇の予想コストを、期末日現在で累積されている未使用の権利の結果として企業が追加的に支払うと見込まれる金額を負債として認識する。

日本の会計原則ではこのような規定はない。

#### (8) 従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて測定される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定のサービス提供期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に計上される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入は行われな

い。日本の会計原則では、対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確な規定はない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基礎として評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用が自己資本の増加と合わせて認識される。オプションが失効した場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

#### (9) 研究開発費

IFRSでは、計画（生産設備の設置決定を含む）及び量産化のための設計の承認後に発生した開発費については、生産開始までは資産計上され、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間に費用として計上される。

日本の会計原則では、すべての研究開発費は発生時に費用として認識される。

#### (10) 借入費用の資産化

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化される。

日本の会計原則では、借入費用は、原則として発生時に費用化される。

#### (11) 収益認識

IFRSでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が得ると見込む対価を反映した金額で収益は認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

日本の会計原則では、IFRS第15号の基本的な原則を取り込んだ収益認識基準が2021年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。

#### (12) リース

IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、使用权資産及びリース負債を認識する。

日本の会計原則では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、ファイナンス・リースについては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりリース資産及びリース債務を認識し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

## 第7【外国為替相場の推移】

ルノーの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場表は、国内において時事に関する事項を掲載する2つ以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
(1) 有価証券報告書及びその添付書類	2022年5月19日
(2) 発行登録書（4 - 外1）及びその添付書類	2022年5月19日
(3) 臨時報告書 （金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づき提出するもの）	2022年6月10日
(4) 2022年5月19日提出発行登録書（4 - 外1）の訂正発行登録書	2022年6月10日
(5) 発行登録追補書類（4 - 外1 - 1）及びその添付書類	2022年6月24日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし